想いを、まちへ。

# MINATO BANK 2017

みなと銀行ディスクロージャー誌

みなと銀行

経営理念

# 地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

## みなと銀行概要

（平成29年3月31日現在）

| | |
|---|---|
| 名　　称 | 株式会社 みなと銀行<br>The Minato Bank,Ltd. |
| 本店所在地 | 〒651-0193<br>神戸市中央区三宮町2丁目1番1号 |
| 電話番号 | 078-331-8141（代表） |
| 設　　立 | 昭和24年9月 |
| 資本金 | 274億円 |
| 従業員数 | 2,237人 |
| 店舗数 | 106ヵ店<br>（兵庫県：101ヵ店、大阪府：4ヵ店、東京都：1ヵ店） |
| 発行済株式総数 | 41,095千株 |
| 上場取引所 | 東京証券取引所（市場第一部） |
| 株主数 | 6,712人 |
| コア資本比率（国内基準） | 単体 6.81%<br>連結 7.14% |
| 格付け | 長期発行体格付け「A」（株式会社 日本格付研究所［JCR］）<br>長期預金格付け 「A2」（ムーディーズ・ジャパン株式会社） |
| 総資産 | 3兆4,992億円 |
| 預金 | 3兆1,460億円 |
| 貸出金 | 2兆5,122億円 |

## Contents


経営理念、みなと銀行概要
ごあいさつ …… 1
トップメッセージ …… 2
中期経営計画 …… 3
トピックス …… 4
経営の健全性 …… 6
業績ダイジェスト［単体］ …… 7
当行の取組 …… 9
中小企業のお客さまの経営改善及び地域活性化のための取組状況について …… 16
地域のお客さまへ …… 19

営業のご案内
融資業務 …… 22
預金業務 …… 24
国際業務 …… 26
証券業務 …… 26
投資信託窓販業務 …… 27
保険代理店業務 …… 28
各種サービス …… 29
主要手数料 …… 30

みなと銀行の概要
沿革 …… 31
株式の状況 …… 32
役員一覧 …… 33
組織図 …… 34
店舗一覧 …… 35
住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー …… 38
店舗配置図 …… 39

資料編
連結情報
連結情報 …… 41
連結財務諸表 …… 45
単体情報
財務諸表・単体 …… 55
損益の状況 …… 60
預金業務 …… 65
貸出業務 …… 66
有価証券関係 …… 69
デリバティブ取引情報 …… 73
経営指標・その他 …… 74
自己資本の充実の状況等について
自己資本の構成に関する事項 …… 76
定性的な開示事項 …… 80
定量的な開示事項 …… 80
報酬等に関する開示事項 …… 94

## ごあいさつ

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、当行に対する皆さまのご理解をさらに深めていただきますよう、ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2017」を作成いたしました。

本誌では、当行の経営方針や業務内容、平成28年度の業績、地域での活動等について、できるだけ分かりやすくご説明することを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

当行は、今後とも皆さまの幅広いニーズにお応えするため、商品・サービスの拡充に努めますとともに、神戸市に本店を置き、兵庫県全域に店舗を展開する地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、これからも皆さまのお役に立てる銀行を目指してまいります。

引き続き、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

取締役頭取
服部博明

Top Message

# トップメッセージ

## 平成28年度の業績について

平成28年度の国内経済は、企業の生産や輸出が持ち直し、「アベノミクス景気」が戦後3番目の長さとなる等、緩やかな回復基調を辿りました。一方で地域経済は、少子高齢化や人口減少の影響等から、景気回復の実感に乏しく、その一翼を担う地域金融機関は、マイナス金利の影響を受けるなど、逆風に向き合う一年であったと云えます。

こうした中、平成26年度より取り組んでまいりました、中期経営計画『みなとInnovation3～更なる「進化」に向けた挑戦～』は、収益目標であります「3年間累計の連結当期純利益　200億円以上」に対し、目標を上回る実績で締めくくることが出来ました。これもひとえに、お客さま、株主の皆さま、地域の皆さまのご支援によるたまものであり、改めて感謝申し上げます。

## 新中期経営計画「みなと“3 First Plan”（スリーファーストプラン）」

現在、地域金融機関は、地域経済において果たすべき役割と期待感が更に高まる中、また社会構造の変化と低収益環境の下にありながら、地方創生への積極的な貢献、高度なIT技術を活用したフィンテックによる顧客利便性の向上などにスピード感を持って取り組む必要があります。

このような情勢の下、当行グループでは、今年4月から新たな中期経営計画『みなと“3 First Plan”（スリーファーストプラン）』（平成29年度～平成31年度）をスタートさせました。地域を一番に考える「地域 ファースト」、お客さま本位に徹する「お客さま ファースト」、品質で1番の「クオリティファースト」、これら3つのファーストを推進することで兵庫県における「ファーストコールバンク」を目指してまいります。

当行が地盤を置く兵庫県は、「五国豊穣の国」と表現され、医療、エネルギー、農業、観光など今後成長が期待される産業が各地域に集積するなど、成長資源が豊富な地域といえます。みなとグループは、兵庫県下最大の店舗ネットワークを活かし、よりきめ細かく営業活動を展開することで、地域経済の活性化に貢献してまいります。

## これからも地域とともに発展する銀行を目指して

既に皆さまもご高承のとおり、今年3月、当行は関西アーバン銀行、近畿大阪銀行との経営統合に向け協議・検討を進めて行くことについて基本合意し、9月末ごろの最終合意に向けて、「関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデル」の構築に向けた検討を重ねています。

当行は今後も「地域のみなさまと共に歩みます～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～」との経営理念に基づき、兵庫県に軸足を置いた地域密着型のビジネスモデルを更に深化させ、これからも「県民銀行」として地域の皆さまのお役に立ってまいりたいと考えています。

皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年7月

頭取　服部博明

# 中期経営計画

## スローガン

みなと “3 First Plan”（スリーファーストプラン）

## 基本方針

## 方針実現に向けた「5つのC」の実践

- 地域に貢献し、地域と共に成長する銀行を目指します (regional Contribution)
- お客さま本位に徹します (Customer First)
- 常に質の高いサービスを提供し課題解決に努めます (Consulting)
- 『チームみなと』のグループ総合力を発揮します (Collaboration)
- これらを実践できるチャレンジ精神豊かな人材を育成します (Career development)

## 位置付け

「5つのC」の実践により、地域の成長・発展への貢献に向けた
情報力・提案力・経営基盤を高める3年間

## 計画期間

平成29年4月～平成32年3月（3年間）

## 主要指標

| | 指　標 | 目標（平成32年3月期） |
|---|---|---|
| 収　益　性 | 当期純利益（連結） | 70億円以上 |
| 効　率　性 | OHR（※1） | 70%以下 |
| 健　全　性 | コア資本比率（連結） | 7%以上 |
| 成　長　性 | 中小企業向け貸出金末残 | 12,000億円以上 |
| | 個人ローン末残 | 500億円以上 |
| | 預金 ＋ 預かり資産末残（※2） | 36,000億円以上 |

（※1）経費 ÷（業務粗利益 ＋ 株式等売買損益等）　（※2）簿価ベース

## 主要施策

**1. 地域活性化への持続的貢献**
- 地元経済を牽引する企業の成長支援 ～事業性評価を通じた企業価値向上への取組み～
- 地方創生・地域活性化への取組み強化

**2. お客さま本位のコンサルティング機能の発揮**
- ライフステージに応じた情報提供・提案力の向上
- お客さまとの接点強化
- ITの戦略的活用

**3. 筋肉質な経営基盤の確立**
- 収益力・取引基盤の強化・多様化 ～1人ひとりの生産性向上～
- グループ総合力の強化 ～チームみなと～
- 人材育成・活力ある企業風土の醸成
- ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底
- リスク管理・ALM管理・自己資本管理の実効性向上

## 地域創生への諸活動

主な経営地盤である兵庫県では、少子高齢化の進展や人口減少、人の東京一極集中などの構造的な課題に対応し、活力ある地域社会を構築していくための取組が進められています。当行では、先進的な金融サービスや、人・ネットワーク等を活かしたコンサルティング活動を通じて、「地域創生」への積極的な取組を展開しています。

### 地元自治体との連携について

#### 小野市との包括連携協定 締結

平成29年6月、小野市と連携・協力して地域経済の活性化に取組むため連携協定を締結しました。

また、本協定の連携事業のひとつとして「みなと地域貢献寄付型ファンド『小野市とともに』」の取扱を開始しました。

#### 播磨圏域(8市8町)※との連携協定 締結

平成29年6月、当行と三井住友銀行は、姫路市と播磨圏域(8市8町)※の活性化に向けた連携協定を締結しました。今後両行は、幅広い情報やネットワークを活かして、地域の観光業の振興や企業の海外進出、ベンチャー企業の創出支援等に取組んでまいります。

※姫路市、相生市、加古川市、赤穂市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、稲美町、播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、佐用町

### 「街に賑わいを」地域活性化への取組

#### 神戸開港150年記念事業

神戸の良さや未来を“みんな”で考えるプロジェクトにオフィシャルパートナーとして参加し、平成28年12月から記念ピンバッチやロゴマーク入り名刺の使用を始めました。

また今年5月に開催の神戸まつりでは、同記念事業の一環として、みなとウインズ(行員中心の吹奏楽団)の演奏や会場整理などのボランティア活動に取組み、地域情報の発信とイベントの運営をサポートしました。

#### 商店街の賑わい作り

平成28年度は、空き店舗対策や事業承継をテーマとした「商店街活性化セミナー」を県内8地区で開催しました。

開催地区:神戸、明石、姫路、社、宝塚、豊岡、洲本、柏原

28/12月
柏原地区のセミナー

#### 各種ボランティア活動

平成28年11月に開催の「神戸マラソン」には、約120人の行員がランナーや給水ボランティアとして参加した他、500名を超える行員が沿道からランナーにエールを送りました。

昨年度は、その他県内16の地域イベントに、430名の行員がボランティア活動等で参加しました。

28/10月
にしのみや市民祭りでの受付ボランティア

28/11月
神戸マラソンでの給水ボランティア

### 「地域に人を」県内人口を増やす取組

#### 就職・採用応援イベント(兵庫県等と連携)

平成29年2月、兵庫県立大学(理工系)の学生を対象に「ものづくり企業への就職応援イベント」を開催しました。

また3月には、「ひょうご就職応援イベント in OSAKA」、6月には「外国人留学生向け合同企業説明会」など、5回の合同就職説明会を開催し、延べ学生653名と企業162社が参加しました。

29/2月
ものづくり企業への就職応援イベント

29/6月
外国人留学生向け合同企業説明会

#### 学生と企業を結ぶ「知るカフェ」併設店舗のオープン

平成29年7月、学園都市支店(神戸市西区)は全国初となる「知るカフェ」併設の銀行店舗としてオープンしました。

新店舗は“学生の街”に位置し、県内就職を希望する学生と地元企業とのコミュニケーションの場として活用してまいります。

銀行の店舗フロア

「知るカフェ」のフロア

#### 兵庫県へ移住される方々へのサポート

平成28年10月、兵庫県内8市町に移住される方へローン金利を優遇する「みなと移住ローン」の取扱を開始し、他府県から移住された方等にご利用していただきました。

## 関西アーバン銀行・近畿大阪銀行との経営統合に関する基本合意

29/3月 共同記者会見/大阪銀行協会(神戸新聞社提供)

平成29年3月3日、当行はりそなホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行との間で、当行、関西アーバン銀行及び近畿大阪銀行の3社の経営統合に向け協議、検討を進めて行くことについて合意しました。

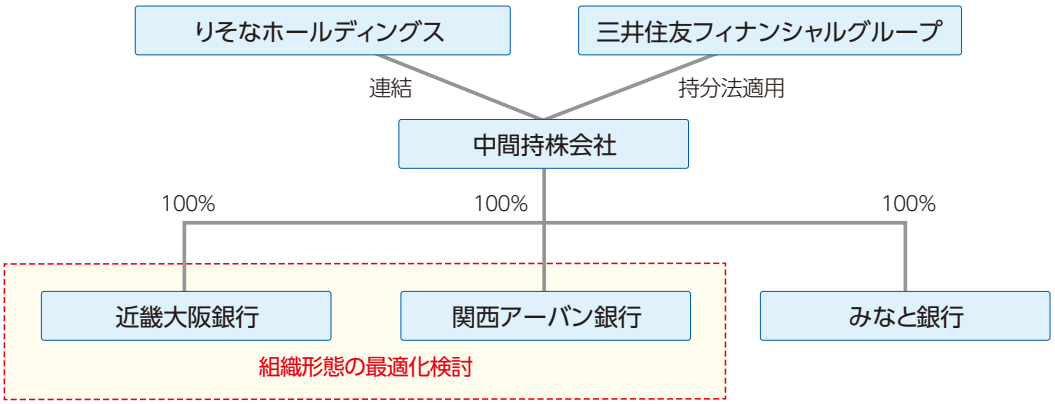
### 統合グループの基本方針

- お客さまと地域社会への一層の貢献を図りつつ、従来の地方銀行の枠を超えた、関西の未来とともに歩む新たなリテール金融サービスモデルの構築
- 本経営統合を通じた生産性の向上と資本基盤の拡充
- 新たな企業カルチャーの構築

### 統合の形態

りそなホールディングスの傘下に中間持株会社を設立し、当行、関西アーバン銀行、近畿大阪銀行の各社が完全子会社となる持株会社方式による統合を企図しています。

【統合グループのイメージ】




### 統合グループの概要

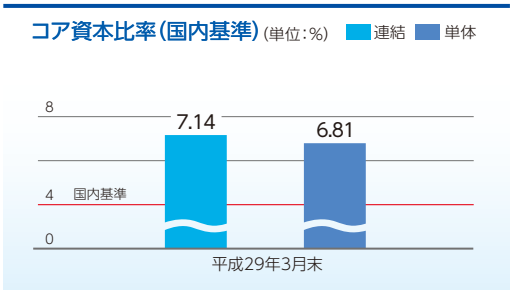
大阪府、兵庫県及び滋賀県を中心に、お客さまへの緊密なサービス提供の基盤となる競争力ある充実した店舗ネットワーク(379ヵ店)を有し、平成29年3月期において総資産11.6兆円、貸出金8.7兆円、業務粗利益1,482億円、当期純利益281億円の規模を有する本邦有数の地域金融グループとなります。

### 統合スケジュール

| | |
|---|---|
| 2017年9月末頃まで | 最終契約締結 |
| 2017年11月末頃まで | 経営統合の承認に関する臨時株主総会 |
| 2018年4月頃 | 東京証券取引所上場廃止日(株式会社みなと銀行、株式会社関西アーバン銀行) |
| | 経営統合完了日 |
| | 持株会社の上場日 |

## 基準上回るコア資本比率

コア資本比率は、国内基準適用行に求められている4.00%を上回る、連結:7.14%、単体:6.81%となりました。

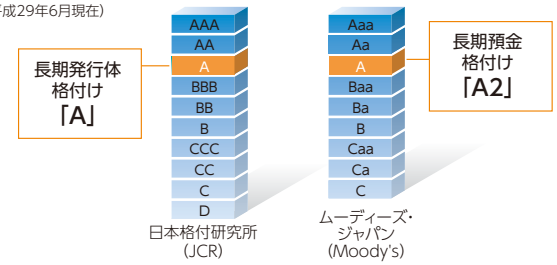



用語解説 **コア資本比率**
銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが求められています。

## 格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期発行体格付け「A」、ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)から、長期預金格付け「A2」を取得しています。

### 格付け
(平成29年6月現在)




用語解説 **格付け**
企業が発行する債券や預金等の元利金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

## 資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方、お取引先の経営改善支援にも積極的に取組み、金融再生法に基づく開示債権額は529億円、開示債権比率(総与信に占める開示債権額の比率)は2.06%となりました。

なお、開示債権は、91.89%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

### 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係(平成29年3月末)【単体】

(単位:億円)

| 自己査定の債務者区分 | 金融再生法に基づく開示債権 | 自己査定における分類額 非分類 | Ⅱ | Ⅲ | Ⅳ | 引当金残高 | 引当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 破綻先 | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産更生債権) 破綻先 10 | 担保・保証による保全部分 90 | | 全額引当 47 | | 47 | 100% |
| 実質破綻先 | 実質破綻先 128 ①合計 138 (構成比) 0.53% | | | | | | |
| 破綻懸念先 | (危険債権) ② 363 (構成比) 1.41% | 担保・保証による保全部分 257 | | 必要額を引当 105 | | 63 | 60.00% |
| 要注意先 | (要管理債権) ③ 27 (構成比) 0.10% | 要管理債権中の 保全部分 21 / 未保全部分 6 | | | | 5 | 89.47% |
| 正常先 | (正常債権) 25,151 (構成比) 97.93% | 正常先債権 | 要管理債権以外の要注意債権 | | | 65 | 平均 0.26% |
| 総合計 | 総合計 25,680 (構成比) 100% | | | | | E 182 | |

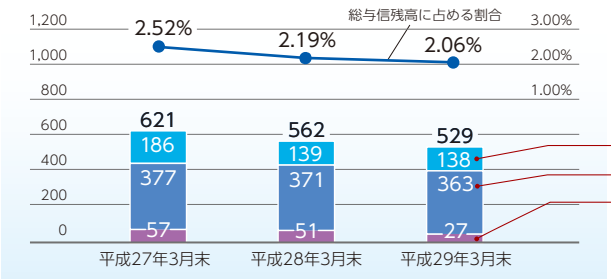
| A=金融再生法開示債権(①+②+③) | B=担保・保証による保全部分 | C=未保全部分 | D=うち①+②+③に対する引当金 | 保全率 (B+D)/A |
|---|---|---|---|---|
| 529 2.06% | 369 | 159 | 116 | 91.89% |

開示債権引当率 E/A 34.47%

担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C 73.10%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却82億円を実施しております。
(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

### 金融再生法に基づく開示債権額の推移(単位:億円)




### 引当・保全状況(平成29年3月末〈単体〉)

(単位:億円)

| | 債権額(A) | 構成比 | 担保・保証等(B) | 貸倒引当金(C) | 保全率(B+C)/(A) |
|---|---|---|---|---|---|
| 計 | 529 | 2.06% | 369 | 116 | 91.89% |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 138 | 0.53% | 90 | 47 | 100.00% |
| 危険債権 | 363 | 1.41% | 257 | 63 | 88.36% |
| 要管理債権 | 27 | 0.10% | 21 | 5 | 97.55% |
| 正常債権 | 25,151 | 97.93% | 14,468 | | |
| 合計 | 25,680 | 100.00% | 14,838 | | |

用語解説

**破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

**危険債権**
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

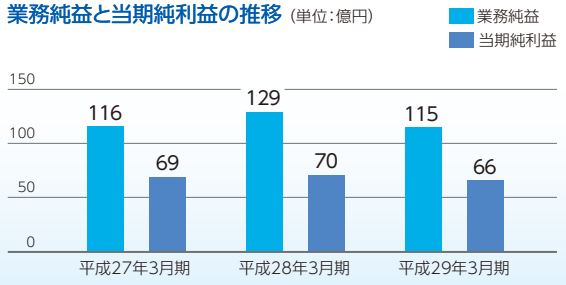
**要管理債権**
3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

## 損益の状況

平成28年度は、貸出金利回りの低下により貸出金利息等が減少し、業務純益は115億円、当期純利益は66億円となりました。

用語解説
業務純益
業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当するものです。

業務純益と当期純利益の推移（単位：億円）

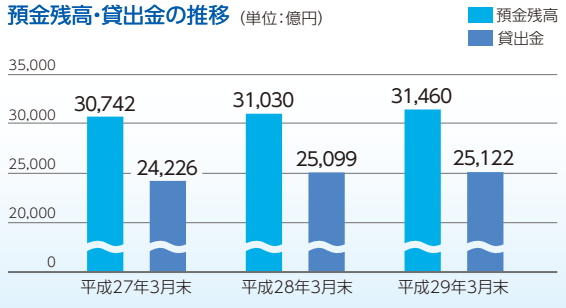



## 預金・貸出金の状況

預金残高は、法人・個人預金ともに順調に増加したことから、過去最高の3兆1,460億円となりました。

また、貸出金残高は中小企業向けや個人向けが増加し、2兆5,122億円となりました。

預金残高・貸出金の推移（単位：億円）

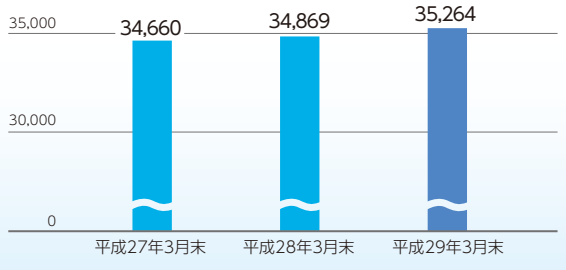



## 預り資産残高は堅調に推移中

お客さまの多様な資産運用ニーズに積極的にお応えした結果、投資信託等の預り資産残高は、3兆5,264億円となりました。

この内、投資信託の残高は2,083億円と、第二地方銀行でトップクラスです。

預り資産残高の推移（単位：億円）




## 主な経営指標の推移

| | | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 経常収益 | 百万円 | 57,589 | 59,159 | 57,026 | 56,841 | 52,971 |
| 業務純益 | 百万円 | 18,008 | 13,573 | 11,628 | 12,937 | 11,532 |
| 経常利益 | 百万円 | 10,538 | 12,477 | 12,382 | 10,952 | 9,995 |
| 当期純利益 | 百万円 | 6,365 | 6,834 | 6,958 | 7,019 | 6,609 |
| 資本金 | 百万円 | 27,484 | 27,484 | 27,484 | 27,484 | 27,484 |
| 発行済株式総数 | 千株 | 410,940 | 410,951 | 410,951 | 410,951 | 41,095 |
| 純資産額 | 百万円 | 113,206 | 116,878 | 129,947 | 129,408 | 129,861 |
| 総資産額 | 百万円 | 3,163,803 | 3,335,386 | 3,412,082 | 3,478,585 | 3,499,234 |
| 預金残高 | 百万円 | 2,870,715 | 3,046,229 | 3,074,281 | 3,103,003 | 3,146,044 |
| 貸出金残高 | 百万円 | 2,260,542 | 2,351,536 | 2,422,608 | 2,509,970 | 2,512,218 |
| 有価証券残高 | 百万円 | 804,167 | 608,630 | 536,537 | 509,937 | 497,465 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 279.12 | 287.35 | 318.70 | ※1 3,167.17 | ※1 3,158.38 |
| 1株当たり配当額 | 円 | 5.00 | ※2 6.00 | 5.00 | 5.00 | 50.00 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 15.72 | 16.83 | 17.09 | 172.22 | 161.36 |
| 単体自己資本比率（国内基準）※3 | % | 9.87 | 8.64 | 8.44 | 7.89 | 6.81 |
| 配当性向 | % | 31.80 | 35.64 | 29.23 | 29.03 | 30.98 |
| 従業員数 | 人 | 2,087 | 2,107 | 2,136 | 2,170 | 2,237 |

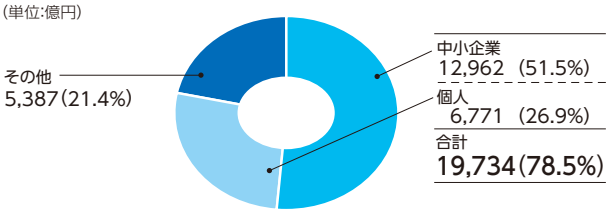
※1 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、平成28年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出。
※2 発足15周年記念配当1円を含む。
※3 平成26年3月期より単体コア資本比率（国内基準）

## 中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さま向けが1兆2,962億円(貸出金全体に占める割合51.5%)、個人のお客さま向けが6,771億円(同26.9%)となり、両分野の合計(1兆9,734億円)は、全体の78.5%を占めています。

### お客さま別貸出金残高 (平成29年3月末)

(単位:億円)



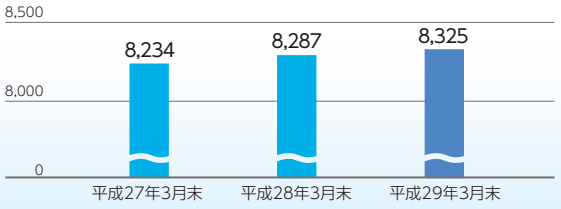

(注)貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれていません。

## 住宅ローン残高は高い水準で推移

住宅ローン残高は、8,000億円を超える水準で推移しています。平成29年3月には、住宅ローンご利用者向けの新サービス「みなとスマイル Club Off」※を開始するなど、幅広い商品とサービスでお客さまの住宅取得をサポートしています。

※詳細は19ページをご覧下さい

### 住宅ローン残高の推移 (単位:億円)



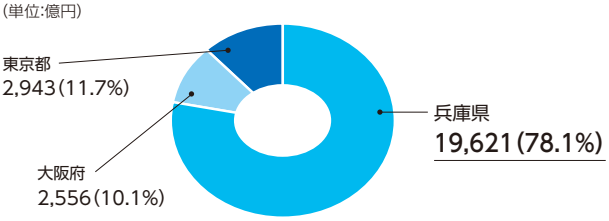

## 地元兵庫県の貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆9,621億円となり、全体の78.1%を占めています。その他、大阪府が2,556億円(同10.1%)、東京都が2,943億円(同11.7%)となりました。

地域の皆さまへ安定した資金供給を行っています。

### 地域別貸出金残高 (平成29年3月末)

(単位:億円)

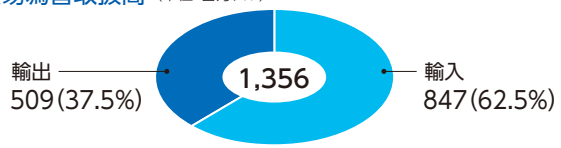



## お客さまの外国為替取引を積極的にサポート

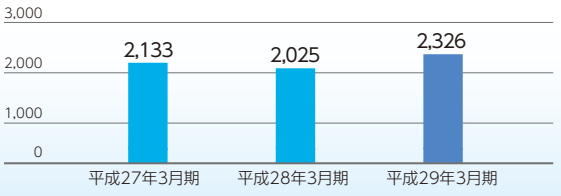
平成29年3月期の貿易為替取扱高は、1,356百万ドルとなり、第二地方銀行では、2年連続でトップの実績となりました。

なお、貿易外取引(資本取引等)を含めた外国為替取扱高は、2,326百万ドルとなりました。

### 貿易為替取扱高 (単位:百万ドル)

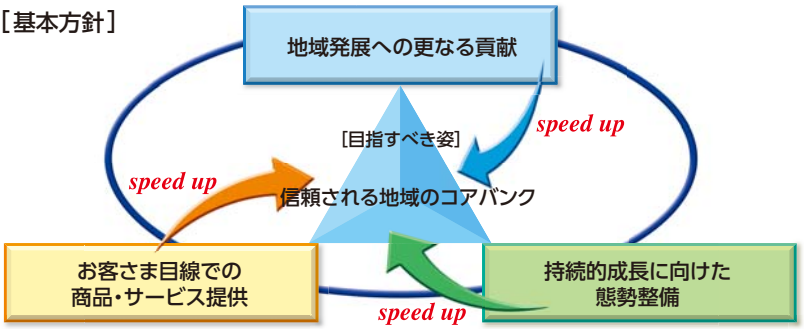



### 外国為替取扱高の推移 (単位:百万ドル)




## 前中期経営計画"みなとInnovation 3"(平成26年4月～平成29年3月)実績

[基本方針]




[主要指標]

| | |
|---|---|
| 当期純利益 | 200億円以上(3年間累計、連結) |
| コア資本比率(※) | 6%以上 (29年3月末、経過措置除く、連結) |
| 総貸出金残高 | 26,000億円以上(29年3月末) |

(※)「バーゼルⅢに係る国内基準行向け規制(新基準)」での自己資本比率最低所要水準 4%

[達成状況]

「当期純利益(3年間累計、連結)」は219億円。「コア資本比率(経過措置除く、連結)」は6.78%といずれも目標を上回る実績となりましたが、「総貸出金残高」につきましては、資金需要の低迷やマイナス金利環境下における低金利貸出の取組抑制等を主因に、25,122億円(目標比▲878億円)となりました。

この結果を踏まえ、現中期経営計画では、「中小企業向け貸出金末残」を主要指標項目の一つに掲げ、引き続き貸出金の増強に努めてまいります。

## コーポレート・ガバナンスについて

### ◉ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

みなと銀行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、以下の「経営理念」及び「行動原理」の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めています。

**経営理念**

**地域のみなさまとともに歩みます**

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します

**行動原理（企業倫理）**

**銀行の公共性・社会的責任の自覚**

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

**顧客志向に徹する**

お客さまあっての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

**誠実・公正な行動**

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

**地域社会への貢献と調和**

当行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。また、当行は、地元に貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

**人間性尊重**

ゆとりと心の豊かさを大切にし、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

### ◉ 「みなと銀行コーポレートガバナンス・ガイドライン」の策定

平成27年11月、コーポレートガバナンスに関する行動指針として、「みなと銀行コーポレートガバナンス・ガイドライン」をホームページに公表しました。

### ◉ コーポレート・ガバナンスの体制

当行では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるよう、内部統制システムに関する基本方針を定めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下の体制を敷いています。

#### 取締役会

取締役会は、原則毎月1回開催し、当行の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

また、取締役会の機能を補完するため、取締役会の諮問委員会として、人事委員会及び報酬委員会を設置しています。

#### 監査役会

当行は監査役制度を採用し、監査役会は、原則毎月開催され、各監査役は、監査役会で策定した監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、監査業務を適正に実施しています。

また、監査役の監査業務の遂行を補佐するために、監査役室を設置しています。

#### 経営会議

経営会議は、原則毎週1回開催し、取締役会の意思決定や経営会議規程に基づき、業務執行に関する重要事項の決定などを行っています。

なお、リスク管理に関する重要事項につきましては、経営会議の一部を構成する総合リスク会議で決定などを行っています。

#### 各種委員会

**●コンプライアンス委員会**

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策をはじめ、コンプライアンス・プログラムの進捗状況の確認や不祥事故等防止対策の審議・検討を目的として、原則3ヵ月に1回開催しています。

**●CS委員会**

CS委員会は、地域から確固たる支持を獲得し継続的にCS向上を図っていくため、CS改善方針の策定、CS全行目標の決定、CS向上のための各種施策等の審議・検討を目的として、原則3ヵ月に1回開催しています。

**●金融円滑化推進委員会**

金融円滑化推進委員会は、金融円滑化への対応を協議する組織横断的な機関として設置しており、対応方針等の協議、各部門における取組状況等の把握と各部門に跨る事項の調整等を目的として、原則3ヵ月に1回開催しています。

●地域戦略委員会

地域戦略委員会は、地域密着型金融推進にかかる対応方針・対応策の協議、CSRへの取組みにあたっての活動計画の策定、地方版総合戦略の策定支援・推進等を目的とし、原則3ヵ月に1回開催しています。

●システム委員会

システム委員会は、システムに関する情報・状況を経営に報告し、必要な諸施策等の審議・検討を目的とし、原則3ヵ月に1回開催しています。

●信用リスク委員会

信用リスク委員会は、信用リスクの状況の把握・検証・報告、対応方針・対応策や与信ポートフォリオ管理および大口集中リスク管理、運営方針の審議・検討を目的とし、原則3ヵ月に1回開催しています。

●ALM委員会

ALM委員会は、資産・負債に内含する市場リスク(金利リスク・為替リスク・株価リスク等)・流動性リスク(資金繰りリスク・市場流動性リスク等)の一元管理を通じ、バランスシートの健全性および収益性の維持・向上と適切な運用・調達戦略等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しています。

●オペレーショナルリスク委員会

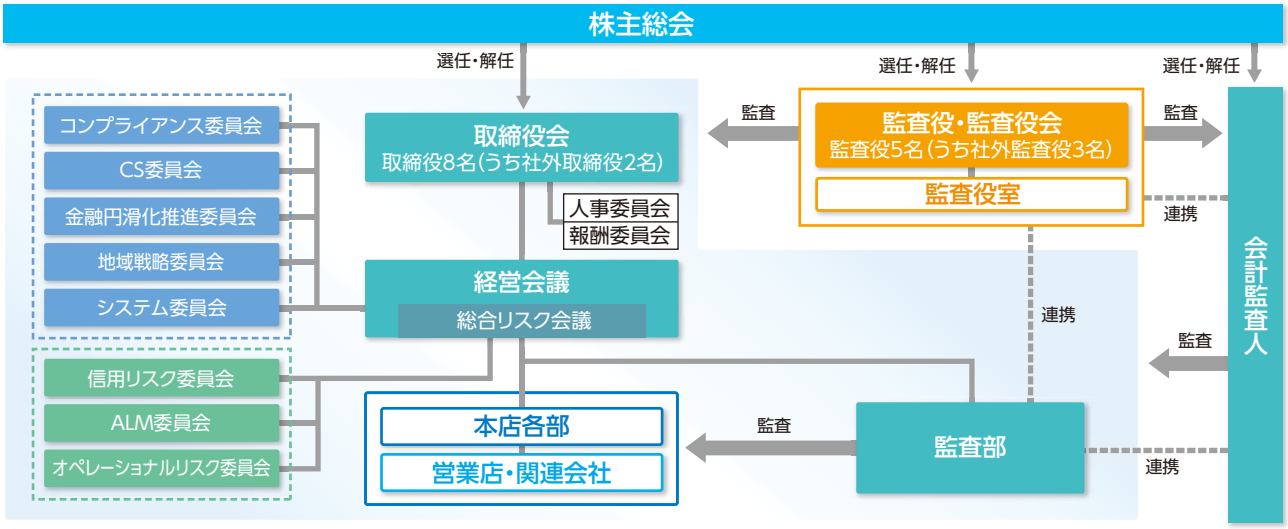
オペレーショナルリスク委員会は、オペレーショナルリスク(内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク)に関する情報の分析・報告およびオペレーショナルリスク削減のための必要な諸施策等の審議・検討やオペレーショナルリスクの顕在化事象の原因分析、再発防止策、顕在リスクの未然防止策等の審議・検討を目的とし、原則3ヵ月に1回開催しています。

## 内部監査

当行では、他の部門から独立した内部監査組織として監査部を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しています。

また、監査部と監査役、会計監査人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する体制をとっています。

### 体制図




## CSR(企業の社会的責任)について

### ◉ CSR(企業の社会的責任)に対する取組について

#### CSRの基本方針

当行は、「金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します」を経営理念に掲げ、地域社会の発展に貢献できるよう、金融・情報サービスの提供に努めています。

みなと銀行グループでは、CSRの定義を「事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していくこと」と定めるとともに、「銀行の公共性・社会的責任の自覚」「顧客志向に徹する」「誠実・公正な行動」「地域社会への貢献と調和」「人間性尊重」の5項目からなる『当行の行動原理』をみなと銀行グループのCSRにおける共通理念と位置付けています。

#### CSRへの取組のポイント

コーポレートガバナンス体制、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制などを整備して、磐石な経営体制を構築します。

次に、各ステークホルダーの期待を的確に把握し、より高い価値を提供していきます。

- お客さまにより高い価値のある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取組み、地域社会への貢献、地球環境の保全等に努めます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成します。

このような活動を通じ、地域社会の持続的な発展に寄与していきます。

## コンプライアンス態勢について

当行では、経営方針に則り、法令等遵守に係る基本方針を、「当行の役職員は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、企業倫理を重視した行動を通じて、地域に貢献する」と定めています。

全ての役職員には、日々の業務遂行に当り、コンプライアンスの重要性を理解し、常に意識して最適な行動をとることを求めています。

### 1. コンプライアンス統括部署の設置

当行では、コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス統括部を設置しています。

コンプライアンス統括部は、当行役職員に対して、遵守すべき法令・諸規則・社会的規範の周知徹底を図り、違反行為を予防することを最優先課題とし、当行のコンプライアンスを統括しています。

### 2. コンプライアンス・オフィサー等の配置

各部店においては、コンプライアンス責任者である部店長がコンプライアンスに則って、所管業務を運営する全責任を負っています。

同時に、各部店には、コンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスに違反する行為の未然防止・早期発見に努める体制をとっている他、営業店の内、統括部等のコンプライアンス・オフィサーをコンプライアンス・統括オフィサーに任命し、構成店のコンプライアンス活動の取りまとめを行っています。

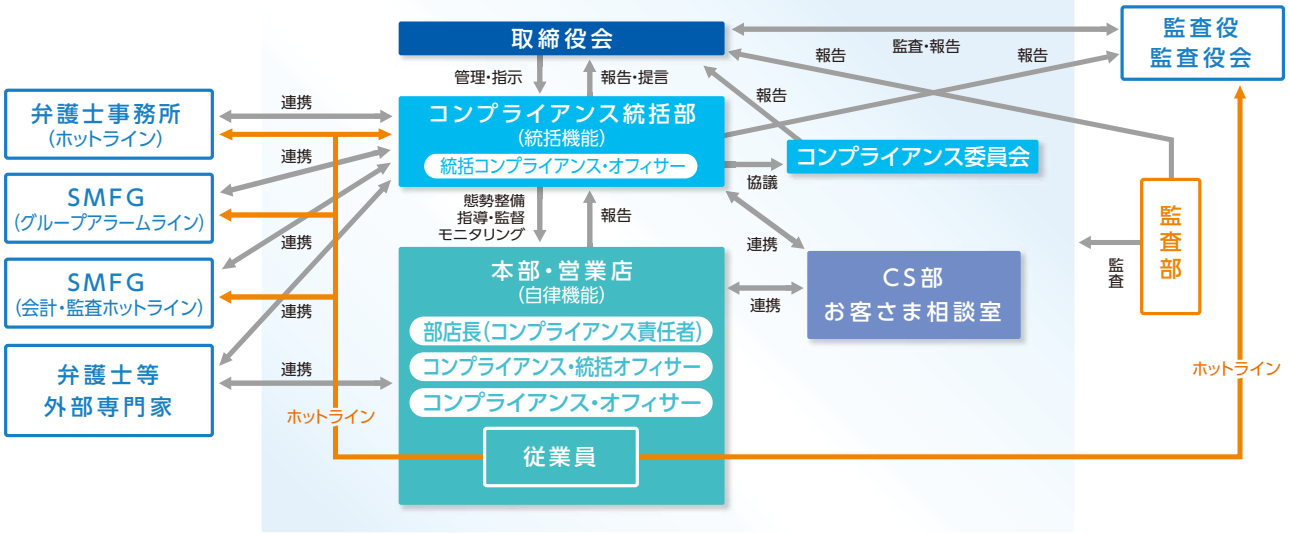
加えて、コンプライアンス統括部内に、統括コンプライアンス・オフィサーを配置し、各部店のコンプライアンス責任者及びコンプライアンス・オフィサーを指揮・統括し、各部店におけるコンプライアンス取組状況の調査や教育、指導を行っています。

### 3. コンプライアンス委員会の設置

当行における法令等遵守態勢および事故防止対策の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しています。

コンプライアンス委員会では、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策の協議やコンプライアンス・プログラムの進捗状況の協議等を行っています。

### ◉ 当行のコンプライアンス態勢




## コンプライアンスの実践

当行では、役職員に対して、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを認識するとともに、より高度な倫理観を持って行動することを求めています。

従って、法令や諸規則はもちろんのこと、社会的規範をも遵守し、確固たる倫理観に基づいた公正な行動をとらなければなりません。

それらを実践するため、役職員が遵守すべき法令等の解説などを具体的に示した「コンプライアンス・マニュアル」を制定しています。

「コンプライアンス・マニュアル」は、コンプライアンスに係わる全容(組織・体制・役割・手続等)を分り易く解説した「コンプライアンス規則」、全役職員が遵守しなければならない行動原理・行動指針を定めた「行動規則」、法務事例を解説した「行動管理運用細則」等で構成され、役職員一人ひとりにコンプライアンスの徹底を図っています。

**当行の行動原理**

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. 顧客志向に徹する
3. 誠実・公正な行動
4. 地域社会への貢献と調和
5. 人間性尊重

**当行行員の行動指針**

- 法令及び規則の遵守
- 不公正な競争の禁止
- 守秘義務
- 情報の不正使用の禁止
- 商品説明義務
- 行内報告義務

他

## 個人情報の取扱について

当行では、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます)に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針(プライバシーポリシー)を以下の通り制定するとともに、関係法令等に基づいた行内規程等を制定し、お客さまの個人情報を厳正に取扱っております。

なお、プライバシーポリシーは当行ホームページ(http://www.minatobk.co.jp)に掲載しております他、営業店の店頭へのポスター掲示等を行っています。

### プライバシーポリシー

#### 1. 取組方針について

- 当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組について、継続的な改善に努めます。

#### 2. 個人情報の利用目的について

- 当行は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的については、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。
- 当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。
- 当行は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

#### 3. 個人情報の適正な取得について

- 当行では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

#### 4. 個人情報の第三者提供について

- 当行は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。

#### 5. 安全管理措置について

- 当行は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

#### 6. 開示請求等手続について

- 当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

#### 7. お問い合わせについて

- 当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、お取引店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。
【電話番号】お客さま相談室　0120-747-481(フリーダイヤル)
【受付時間】平日　午前9時00分～午後5時00分

### 指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)について

- 当行が契約している指定ADR機関(裁判外紛争解決機関)は「一般社団法人全国銀行協会」です。

**全国銀行協会相談室**

- 全国銀行協会相談室は、銀行に関する様々なご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。
詳しくは、当協会のホームページをご参照ください。

- 電話番号：0570-017109　または　03-5252-3772
- 受付日：月～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)
- 受付時間：午前9時～午後5時

## リスク管理体制について

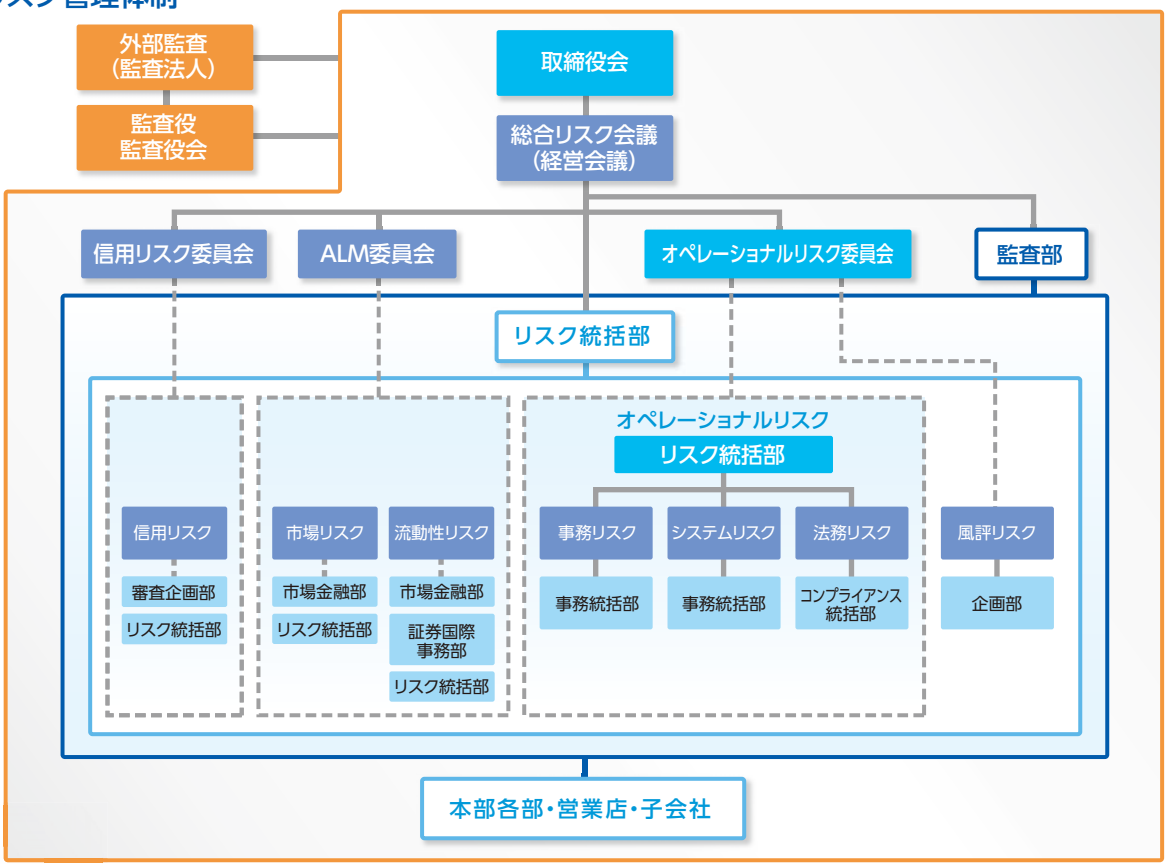
業務範囲の拡大や金融技術の革新等により、銀行の直面するリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持・向上のためには、個々のリスクを正確に把握することに加え、これらのリスクを一元的に把握し、銀行全体として許容できる範囲内にコントロールしていくことが重要です。

当行では、リスクの種類毎にリスク管理所管部署を定め、各リスクを的確に把握するとともに、それらを一元的に把握・管理する部署としてリスク統括部を設置し、各種リスクを統合的に管理・コントロールする体制を構築しています。

リスク管理に係る審議・決定等の機関として、「総合リスク会議」と「信用リスク委員会」「ALM委員会」「オペレーショナルリスク委員会」の3つの委員会を設置しています。「総合リスク会議」は、銀行全体のリスク状況の把握・検証、対応方針・対応策等の審議・決定を行い、各委員会は各リスク状況の把握・検証、対応方針・対応策の審議・検討等を組織横断的に行っています。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・子会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いています。

## ◉ リスク管理体制




## 1 信用リスク管理

信用リスクとは、財務内容の悪化等、お取引先の信用状況の変化により、貸出金等の資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」を遵守し、健全で適切な業務運営を行うとともに、信用リスク管理に関する基本方針を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスクの適切な管理と、信用リスクの程度に応じた効率的な与信運営により、資産の健全性、収益性の維持向上を図っています。

その管理の基盤の一つとして信用格付制度を導入しています。信用格付は、ご融資先を債務履行の確実性の程度に応じて区分したもので、ご融資先の信用リスクの程度を示す客観的な指標です。ご融資先をそのリスクの程度に応じて区分することで、効率的な与信運営が可能となります。

具体的には、信用格付別の貸出案件の採上基準や貸出承認権限基準等の設定により、リスクの程度に応じた重点(効率)審査を行っていくとともに、信用状況の恒常的なモニタリングを通じて、問題発生の兆候を逸早く捉え問題の程度に応じた重点(効率)管理を行っています。

また、資産の健全性確保や、資産内容を適正に反映した財務諸表の作成及び適切な償却・引当の実施のために、資産の自己査定を行っています。自己査定は、当行が保有する資産を回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分するもので、信用リスクを管理する手段として重要な役割を果たしています。自己査定結果に基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時・適切に見積り、その程度に応じて償却・引当を行うことで、資産の健全性を確保しています。

こうした「信用格付」や「自己査定」により信用リスクを定量的に把握・管理し、与信ポートフォリオ全体の信用リスクの程度や、特定業種・大口個社等へのリスクの集中度合いの把握を行い、その状況を経営陣へ報告するとともに必要に応じて、適切なリスク制御・リスク分散、問題与信の圧縮等、与信ポートフォリオの改善策を策定・実施することとしています。

具体的な取組として、審査部門内に企業再生支援や問題債権等を所管する専担部署を設け、審査体制の強化に努めています。

一方、審査部門から独立した監査部が「信用格付」や「自己査定」の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷き、資産内容の健全性確保を図っています。

なお、当行では、融資を取組むにあたっては、ご融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断していますが、信用リスクを軽減するために担保・保証を差し入れて頂くことがあります。担保や保証については、担保の種類や保証人の保証能力等による区分を始め、その管理方法や評価方法等を定めた「担保・保証取扱規則」や「事務取扱手続」等の行内規程に基づき適切な取扱いを行っています。特に担保の大宗を占める不動産担保については適時・適切かつ厳正な担保評価を行うべく詳細な規定を定めています。

## 2 オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。

当行では、オペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備することを基本方針としています。事務リスク、システムリスク、法務リスクに分類して個別に管理するとともに、オペレーショナルリスク管理全般を統括・一元管理する部署を設置し、リスク管理の実効性を高めるため、各部署にオペレーショナルリスク・オフィサーを配置して管理統括部署と連携させ、個々のオペレーショナルリスクを共通の枠組のもとで統合的に管理しています。

更に、行内の横断的組織である「オペレーショナルリスク委員会」を設置し、全行的な観点からリスクの状況を把握・検証し、対応方針や対応策の審議・検討等を定期的に行う実効性の高い体制としています。

当行では、リスク管理に活用するデータとして、各部署で発生した内部損失データをデータベース化し定期的に分析しています。また、全ての部署を対象に想定されるリスク・シナリオを網羅的に導出させ、リスクコントロールアセスメント（リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）を実施したうえで、各シナリオの損失の発生額および発生頻度の推計を行っています。

このリスク・シナリオはリスクの状況を把握するための重要なデータであることから、データベース化したうえで、収集した内部損失データ、外部損失データ、業務環境や内部統制要因等の客観的な情報に基づき継続的にメンテナンスを行っており、定期的なリスクコントロールアセスメントの実施により、各種の情報を適切に反映させ、シナリオの網羅性と適切性を確保するよう努めています。

このように当行のリスクプロファイルを反映させたシナリオをデータとして整備し、シナリオ毎にリスクへの影響度の評価を行い、影響度の高いシナリオについて各部署でリスク削減の計画を検討・実施することとしており、リスクの定量化を活用した管理態勢により、効率的かつ効果的な管理を行っています。

### 事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

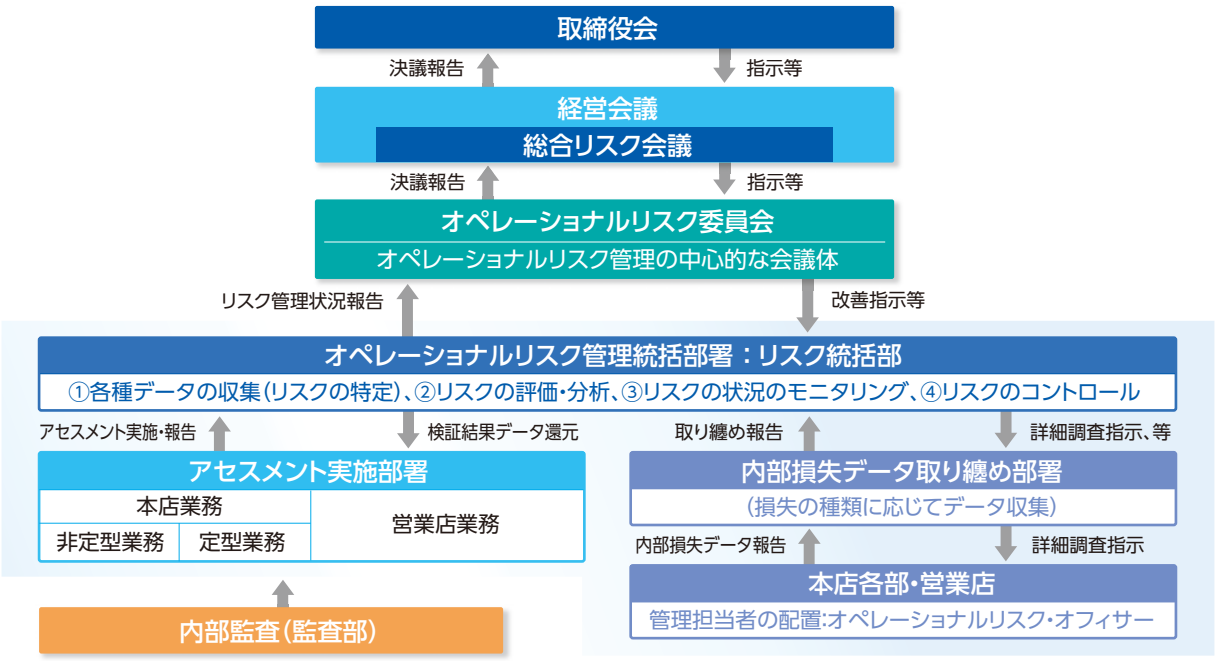
当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務統括部による臨店指導を実施し、事務リスクの削減と事務水準の向上を図っています。更に、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自ら検査を実施する店内検査を定期的に実施し、事故・不正等の未然防止に努めています。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

当行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼動させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、「セキュリティーポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っています。また、万一の不測の事態に備えて、コンティンジェンシープランを策定するとともに、定期的に模擬訓練を実施しています。

更に、内部監査および外部監査を実施し、定期的に評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼動と厳正なデータ管理に努めています。

### ◉ オペレーショナルリスク管理体制



## 3 市場リスク・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出等により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀無くされること等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、フロントオフィス・ミドルオフィス・バックオフィスの組織的な分離を行い、相互牽制機能を確保するとともに、監査部門がリスク管理プロセスの適切性等を検証する体制としています。

市場リスクについては、半年毎に市場見通しやALM・有価証券の運営方針、経営体力等を勘案の上、許容可能な(市場)リスク量を定め、リスク資本枠(※1)、損失限度枠、VaR(※2)枠、ポジション枠の各リスク枠を設定しています。その上で、各リスク量があらかじめ定められた範囲内(リスク枠)に収まるように管理・運営を行っています。各取引部署(フロントオフィス)はこれらの枠内で収益の向上に努め、ミドルオフィスではその結果を日次でモニタリングし管理しています。

流動性リスクについては、資金繰りの安全性を最重視し、期間毎に資金ギャップ(※3)枠を設定し、管理しています。また、危機発生時のアクションプランを定めた「危機管理規則」や「流動性危機対応細則」を策定するとともに、国債等の資金化の容易な資産を潤沢に保有することにより、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、体制整備に万全を期しています。

当行では、「ALM委員会」を月次で開催し、景気・金利・株価・為替動向の予測や、収益状況の報告とともに、市場リスク・流動性リスクのリスク枠の遵守状況の報告・分析を行い、市場リスクのコントロールや資金の調達・運用について協議・検討し、安定的な収益を確保できる資産・負債構造の構築に努めています。

**用語解説**

(※1)リスク資本枠
将来発生し得る最大損失額と期中に増加した評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一部を配分したもの

(※2)VaR(バリュー・アット・リスク)
過去の市場変動を基に、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの

(※3)資金ギャップ
資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

## 4 風評リスク管理

風評リスクとは、業務活動によって生じた各種のリスク事象に対する風評により、または虚偽の風説・悪意の中傷等が流布されることにより、当行の信用が毀損し、有形無形の損害を被るリスクをいいます。

当行では、日頃から積極的な広報活動やIR活動を通じ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会の皆さまといったステークホルダーの方々に対する適時・適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることにより、風評リスクの発生防止に努めております。

また、定期的に風評のモニタリングと集約を行うとともに、風評リスクが顕在化した場合に、速やかに対策を講じるための体制を整備しています。

## 行員の活躍をサポート

### ダイバーシティの推進

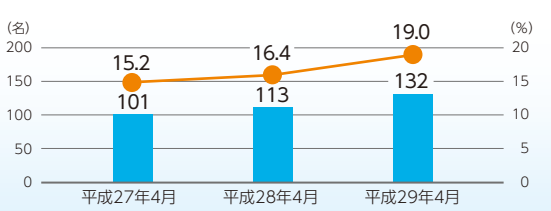
一人ひとりがイキイキと働き活躍できる職場環境や両立支援制度の整備に努めています。

また女性のキャリア形成の一環として「ウィメンズ・ネクスト研修」や「ダイバーシティ・ミーティング」等も実施しています。

これらの結果、女性管理職比率は19.0%となりました。(平成29年4月)

28/11月
ダイバーシティ・ミーティング

**女性管理職数・比率**




### 「健康経営」に向けた取組

役職員の心身の健康増進と企業の生産性向上に繋がる「健康経営」を実践しています。

平成28年度は、メタボリックシンドロームの判定を改善すればポイントが与えられヘルスケア商品の購入に充てられる「ヘルスケアポイント制度」を導入しました。

**平成29年度の主な取組**

① ヘルスケアポイント制度の拡充
② スポーツクラブ「ルネサンス」との契約締結
③ 昼休み歯磨きキャンペーンの実施
④ ストレッチ体操のリニューアル
(神戸経済同友会制作)
等

ストレッチ体操に取り組む行員

### 『働き方の改革』への一環 ”サマータイム制度”

平成23年度より開始した「サマータイム制度」は、平成29年度で7回目の実施となります。

本制度は、当初、夏の省エネ対策の一環としてスタートしたものですが、近年は『ワーク・ライフ・バランス』の充実も意識し、サマータイム期間中の夕刻の時間の有効活用に向け、「ウォーキングチャレンジ」、趣味、自己啓発の推奨施策の展開などを図り、役職員の早帰りの目的意識醸成、時間管理意識の向上を推進しています。

これにより、サマータイム期間終了後も早帰り意識を徹底し、『働き方の改革』に繋げています。

## 1. 地域密着型金融に関する取組方針

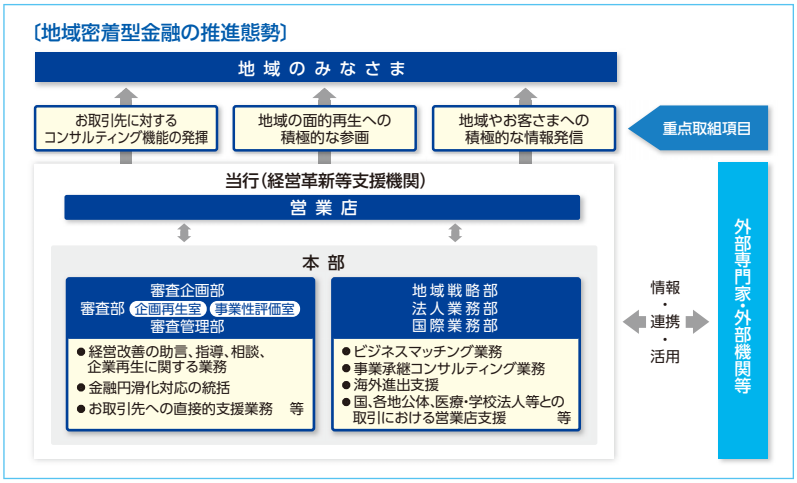
「中小企業のお客さまの経営支援に関する取組」については、『地域密着型金融の推進』における最重要項目の一つであり、平成29年度よりスタートした中期経営計画『みなと“3 First Plan”（スリーファーストプラン）』においても、「地域活性化への持続的貢献」を基本方針として掲げ、積極的に取組んでいます。

## 2. 地域密着型金融に関する態勢整備の状況

当行では、地方公共団体が取り組む「地方版総合戦略」の策定・支援などを目的として、「地域戦略部」を設置し、地域活性化に向けた取組態勢を整備しています。

平成28年度は、審査部内に企業再生支援業務を行う「企業再生室」、お取引先の事業内容や成長可能性の評価を行う「事業性評価室」をそれぞれ設置し、お取引先の生産性向上・経営改善支援に関する組織体制・機能を強化しました。

また、平成29年4月、尼崎支店内に「阪神地域本部」、姫路支店内に「姫路地域本部」を設置し、地域内の情報をスピーディーに集約し活用できる体制を整えました。




## 3. 地方創生への取組

平成28年度は、当行が指定金融機関を務める8市町※を中心に地方版総合戦略の具現化をサポートしました。

その取組を更に進めるため、平成29年4月、地域戦略部内に「地域開発プロジェクト推進室」を設置した他、県下の全市町村を対象に39人の「地方創生推進担当者」を任命しました。

※相生市、赤穂市、小野市、加西市、加東市、稲美町、上郡町、播磨町

## 4. 中小企業の経営支援に関する取組状況

当行では、お取引先のライフステージに応じたコンサルティングや金融の円滑化に取組み、お取引先の生産性向上や経営基盤の強化を支援すべく、「金融仲介機能のベンチマーク」を活用し、推進しています。

**【「金融仲介機能のベンチマーク」について】**

平成28年9月に、金融庁が公表した指標で、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価することで、各金融機関が自身の取組みの進捗状況や課題等を認識し、金融仲介の質を一層高めることを目的としています。

なお、当行が選定したベンチマークの実績（平成28年度）は、以下4.～5.の ベンチマーク 欄に記載の通りです。

ベンチマーク

| | 平成28年度実績 | | |
|---|---|---|---|
| ライフステージ別の与信先数及び融資額 | 全与信先 | 19,767先 | 17,302億円 |
| | ①創業期〔創業、第二創業から5年まで〕 | 836先 | 689億円 |
| | ②成長期〔売上高平均で直近2期が過去5期の120%超〕 | 1,239先 | 2,127億円 |
| | ③安定期〔売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%〕 | 8,306先 | 10,862億円 |
| | ④低迷期〔売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満〕 | 698先 | 540億円 |
| | ⑤再生期〔貸付条件の変更または延滞がある期間〕 | 1,148先 | 1,055億円 |

| 平成28年度実績 | |
|---|---|
| 中小企業向け貸出金未残 | 10,350億円 |

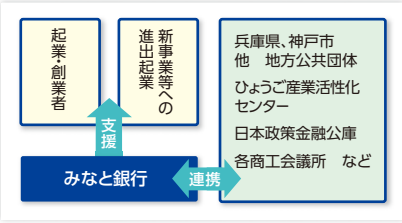
### 創業・新事業支援への取組

起業・創業を検討されている方々や、ものづくり技術の向上・革新的サービスの創出を目指して、新しい分野に挑戦するお取引先へ外部機関と連携した支援を続けています。

平成29年3月、兵庫県と共同で女性の起業を支援する「みなとべっぴんフォーラム2017」を開催しました。当日は県内外から女性起業家など49名が参加し、情報交換会や、中小企業診断士等への個別相談会等も実施しました。

その他、ものづくり補助金セミナー等を開催し、革新的な取組、新商品・サービスの開発を支援しています。

29/3月
みなとべっぴんフォーラム2017




ベンチマーク

| 平成28年度実績 | |
|---|---|
| 創業支援先数 | 836先 |

## 成長支援への取組

### ビジネスマッチング

新たな販路の開拓や新製品の開発、事業の多角化等のコンサルティング活動に取組んでいます。平成28年度は、700件を超えるビジネス情報を提供しました。

また、人材不足を経営課題として捉えるお取引先が増加していることから、グループ内外より専門性の高い人材を斡旋し、有効な解決策としてご活用いただいています。

#### 国内でのビジネスマッチング

平成28年7月、インバウンド需要を商機に活かす「神戸インバウンド・アウトバウンドマッチング2016」を三井住友銀行と共同で開催しました。また同年9月に開催の「みなと元気メッセ2016」には40社のお取引先が出展し、「国際フロンティア産業メッセ2016」等を含めて神戸国際展示場には、約3万人が来場されました。

28/9月
みなと元気メッセ2016

#### 海外でのビジネスマッチング

平成28年6月、タイで開催の「Mfairバンコク2016ものづくり商談会」や、同年9月に中国で開催の「FBC上海2016ものづくり商談会」に、17社のお取引先企業と参加しました。

今年8月には、「香港フード・エキスポ2017」に兵庫県と共に初めて参加する予定です。

28/9月
FBC上海2016ものづくり商談会

ベンチマーク

| 平成28年度実績 | |
|---|---|
| ビジネスマッチング紹介件数 | 765件 |
| 当行役職員の取引先の本業支援に資する人材派遣先数・人数 | 157先/212名 |

### 海外事業（アジアビジネス）のサポート

お取引先の海外進出ニーズにお応えするため、各種商談会・セミナーを開催しています。

また、海外の5金融機関や国内17事業会社との業務提携を通じて、海外での事業展開を積極的にサポートしています。

**【海外業務提携機関】**

| 所在地 | 提携先 | 提携時期 |
|---|---|---|
| インド/ムンバイ | インドステイト銀行 | 平成25年 2月 |
| フィリピン/マニラ | メトロポリタン銀行 | 平成25年 7月 |
| タイ/バンコク | カシコン銀行 | 平成25年10月 |
| ベトナム/ハノイ | ベトナム投資開発銀行（BIDV） | 平成26年10月 |
| ベトナム/ホーチミン | エグジムバンク | 平成27年 1月 |

#### 地域（国）別セミナー

平成28年11月、労働・消費マーケットとして注目の高いフィリピンに関するビジネスセミナーを開催しました。

また、今年3月には、「アメリカ・ビジネスセミナー」を在大阪・神戸米国領事館などと共同で開催しました。

28/11月
フィリピン・ビジネスセミナー

ベンチマーク

| 平成28年度実績 | |
|---|---|
| 海外ビジネス関連支援件数 | 193件 |

## 経営改善・事業再生支援への取組

平成29年2月、㈱地域経済活性化支援機構（略称：REVIC）と特定専門家派遣契約を締結するなどして、お取引先の経営改善・事業再生を支援しています。

当行では、お取引先の経営実態の把握や経営改善計画の策定を支援した上で資本性借入や中小企業支援ネットワークの活用を検討するなど、経営改善をサポートしています。

ベンチマーク

| 平成28年度実績 | | | |
|---|---|---|---|
| メインバンク先のうち、経営指標の改善等が見られた先数 | メイン先 | 3,586先 | 5,736億円 |
| | うち経営指標改善先 | 2,775先 | 4,770億円 |
| 貸付条件変更先の経営改善計画の進捗状況 | 計画策定先 | 1,411先 | |
| | ① 好調 〔120%超〕 | 45先 | |
| | ② 順調 〔80～120%〕 | 234先 | |
| | ③ 不調※〔80%未満〕 | 1,132先 | ※計画なし、進捗不明先を含む |
| 事業再生支援先数 | 172先 | | |

## 「経営者保証に関するガイドライン」への取組

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえて、経営者保証等の必要性を十分に検討し、担保・保証に過度に依存しない融資に積極的に取組んでいます。

今後も、本ガイドラインの活用を通じて、お取引先の円滑な資金調達や事業支援に繋がる取組を継続してまいります。

| 項　　目 | 平成28年度 |
|---|---|
| 新規融資件数 | 12,405件 |
| うち、無保証で融資した件数 | 2,254件 |
| 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 | 18.17% |
| 既存の保証契約を変更（減額）または解除した件数 | 274件 |
| ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 | 3件 |

## 事業承継・M&Aへの取組

### コンサルティング業務

昨今、ニーズの高い事業承継について、お客さまの実情や課題に合わせた解決策を提案しています。平成28年度は、県内の商工会議所と連携してセミナーを開催した他、後継者不在が課題のお取引先には、M&A等の提案を行い、これまで150社を超える案件に取組みました。

また、平成29年4月、製造業のお取引先を技術面からサポートする、ものづくりアドバイザーを4名に増員し、コンサルティング体制を更に強化しました。

セミナー開催……
神戸地区（28/9月・29/2月）、
小野地区（29/2月）、
姫路地区（29/3月）

29/3月
M&A・事業承継セミナー（姫路地区）

ベンチマーク

| 平成28年度実績 | |
|---|---|
| M&A支援先数 | 88先 |

### 後継者育成

平成28年8月から10月にかけて、事業後継者や若手経営者に、実践的な経営知識の習得をテーマとした、「みなとマネジメントスクール2016」（全5回）を実施しました。

なお、今年も8月から、「みなとマネジメントスクール2017」を開催する予定です。

28/10月
みなとマネジメントスクール2016

ベンチマーク

| 平成28年度実績 | |
|---|---|
| 事業承継支援先数 | 158先 |

## 事業性評価（融資）への取組

お取引先の事業内容や成長可能性等の適切な評価に基づく融資やソリューション提案の取組を強化しており、動産・債権担保融資（ABL）やオーダーメイド型事業サポートローン「お誂え」等を通じて多様な資金ニーズにお応えしています。

平成29年3月、当行の事業性評価に基づく融資残高は、2,000億円（719社）を超えました。

ベンチマーク

| 平成28年度実績 | | | |
|---|---|---|---|
| 事業性評価に基づく融資未残 | 719社/2,036億円 | | |
| ソリューション提案先数、融資額、全体に占める割合 | 全取引先数 | 19,767先 | （構成比） |
| | うちソリューション提案先 | 5,825先 | 29.5% |
| | 融資残高 | 17,302億円 | （構成比） |
| | うちソリューション提案先 | 9,397億円 | 54.3% |

# 5. 地域の活性化に関する取組状況

## 地域貢献寄贈型私募債「あゆみ」

平成28年7月、発行企業の社会貢献をサポートする目的で私募債「あゆみ」の取扱いを開始しました。

今年6月末までに132億円/145件を取り扱い、発行手数料の一部で発行企業が指定した学校など74機関にピアノや児童図書などを寄贈しました。

寄贈品のピアノを使って合唱する児童ら

## 産官学金の連携

平成29年6月、流通科学大学在籍の外国人留学生（約50名）を対象に、15社の県内中小企業が参加する合同企業説明会を開催しました。

また、翌7月には、神戸市長や神戸大学学長、神戸商工会議所会頭をパネリストに迎え、「神戸市産官学金連携フォーラム」を開催しました。

29/7月
神戸市産官学金連携フォーラム

## 次世代分野

### ●みなと次世代サポートファンド

平成28年5月、次世代エネルギーや先端医療分野など「次世代産業分野」に関わる企業をサポートするファンドを設定しました。今年5月現在、航空機の関連企業等へ726百万円/12件を取扱いました。

### ●医療・福祉関係

神戸医療産業都市は、スパコン「京」や、高度専門病院、医療関係企業が集積するエリアです。当行は、企業誘致等を目的としたセミナーの開催や、資金面で進出企業をサポートしています。

平成29年5月には、医師や歯科医師の開業を支援する融資商品「門出」の取扱いも開始しました。

（神戸市提供）

28/7月
みなと医療・介護セミナー

- みなと医療・介護セミナーの開催（28/7月：神戸市）
- みなと医療機器ビジネスセミナーの開催（28/11月：大阪市）
- 神戸医療産業都市成長支援貸付　取扱件数17件（1,414百万円）

## 農林漁業分野

### ●ひょうご6次産業化ファンド・みなとAファンド

農林漁業事業者を支援する「みなとAファンド」は、平成28年12月、養父市の農地所有適格法人である“やぶの農家”に出資を行い、両ファンドの出資総額は298百万円/10件（平成29年6月）まで拡大しました。

また、今年4月には、Aファンドを5億円から10億円に倍増させ同分野への支援体制を更に強化しました。

29/3月
やぶの農家への出資記者会見

### ●アグリビジネスセミナー

平成29年3月、JR西日本等と共同で、「アグリビジネスセミナー2017」を開催しました。

当日は、“農業”の国際的な動きにインバウンドなど“観光”の視点も加えた講演会を実施した他、農業生産法人など15企業・団体がブースを出展し、参加者との交流が図られました。

29/3月
アグリビジネスセミナー2017

## 観光分野

### ●ひょうご観光活性化ファンド

平成28年7月、観光事業者を支援する「ひょうご観光活性化ファンド」に日新信用金庫と兵庫信用金庫が加わり、3地域金融機関の連携した取組がスタートしました。同年11月には、神戸市内でハラール※対応の食品製造工場を新設する日乃本食産（株）に出資を行い、出資総額は60百万円/3件（平成29年6月）となりました。

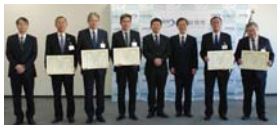
※イスラム法で「合法的なもの」や「許されたもの」の意味で、イスラム法上合法な食品をハラール食品といいます。

左から 和田理事長、服部頭取、園田理事長（日新信金）（みなと銀行）（兵庫信金）

### ●せとうち観光活性化ファンド他

平成29年1月、「せとうち観光活性化ファンド」を設立した当行など瀬戸内7地銀は、政府のまち・ひと・しごと創生本部から、地方創生につながる「特徴的な取り組み事例」として、表彰を受けました。

また同年3月、兵庫県と共に県内の観光事業者を対象とした「せとうちDMO観光セミナー in HYOGO」を開催しました。



29/1月
「特徴的な取り組み事例」表彰式
（左から二人目が当行 木村専務）

ベンチマーク

| 平成28年度実績 | |
|---|---|
| 観光・農業ビジネス支援 | 9件 |

## 個人のお客さまへ

### 資産運用セミナー等の開催

初心者の方から投資経験が豊富な方まで幅広いお客さまを対象に、資産運用、年金、相続、資産継承などのセミナー・相談会を各店舗で開催しています。

平成28年度は、投資環境についての情報提供を目的に大規模セミナーを開催し、1,400人を超えるお客さまにご参加いただきました。

| セミナー等名称 | 大規模セミナー | 資産運用セミナー | 年金相談会 |
|---|---|---|---|
| 開催・参加状況 | 2回開催<br>参加者：1,438人<br>（累計） | 549回開催<br>参加者：6,055人<br>（累計） | 326回開催<br>参加者：909人<br>（累計） |
| 講師等 | 投信会社 | 証券・保険会社<br>本部専門スタッフ | 社会保険労務士 |
| 内容 | 投資環境 | 資産の見直し方等 | 公的年金のしくみ、<br>請求の方法等 |

29/3月
大規模セミナー

29/6月
年金相談会

### 相続関連相談業務の拡充

相続に関する多様なお客さまのニーズにお応えするため、朝日信託、三井住友信託銀行と提携したセミナーや相談会を随時開催しています。

また、相続業務を担う人材育成にも積極的に取り組み、平成28年度は、相続コンサルティングセンターへのトレーニー制度に127人の行員が参加しました。

相続コンサルティングセンターでの研修風景

| | |
|---|---|
| 朝日信託相談会 | 241回 |
| 三井住友信託セミナー | 38回 |
| 法律・税務相談会 | 15回 |

### 住宅ローン利用者向けサービスの拡充

平成29年3月、当行で住宅ローンをご利用されているお客さま限定の優待サービス「みなとスマイル Club Off」を開始しました。

**会員特典**
- 〈宿泊〉最大80%OFF 国内約2万件のホテル・旅館
- 〈レジャー〉最大75%OFF 全国約700ヵ所の遊園地・テーマパーク
- 〈グルメ〉最大50%OFF　他

### 全国健康保険協会/兵庫支部（協会けんぽ）との連携

平成28年10月、県内企業の健康経営への取組を促進するため、協会けんぽと「健康づくりに関する包括協定書」を締結しました。

その一環として、今年4月から協会けんぽが認定した事業所の従業員の方を対象に以下のローンの金利引下げを実施しています。

**対象商品**
みなとマイカーローン
みなと教育ローン（証書貸付型）

## 利便性向上への取組

### ネットワークの充実

#### 学園都市支店の新設

平成29年2月、神戸市内店舗では42ヶ店目となる学園都市支店を新多聞支店内に開設しました。

同店は今年7月に神戸市営地下鉄学園都市駅ビル内に移転し、学生向けの『知るカフェ』を併設した複合店舗として営業を始めました。（詳細は4ページをご覧ください。）

**店舗所在地**
神戸市西区学園西町1-13
（神戸市営地下鉄学園都市駅ビル内）
電話：078-796-3710

#### ATMご利用時間の延長

平成28年10月、当行キャッシュカードの提携コンビニATMでの平日ご利用時間を、「8:00～21:00」から「7:00～23:00」に延長しました。また同年12月からは、一部店舗のATMコーナーの平日ご利用時間も延長しました。

提携コンビニATM

| | | |
|---|---|---|
| 対象となるATM | セブン銀行ATM、ローソンATM、イーネットATM | |
| ご利用時間 | 平日 | 7:00～23:00 |
| | 土日祝　年末年始 | 8:00～21:00 |

当行ATMコーナー

| | | |
|---|---|---|
| ご利用時間を延長している店舗 | 垂水支店、明石支店、六甲道支店、三宮支店、須磨ニュータウン支店、西明石支店、三宮センター街出張所、元町駅前出張所、三宮東出張所、ティオ舞子出張所 | |
| ご利用時間 | 平日 | 7:00～23:00 |
| | 土日祝　年末年始 | 8:00～21:00 |

※各店舗のご利用時間は当行ホームページをご参照ください。

#### ATMネットワークの充実

当行では、三井住友銀行とのATM相互開放（他行利用手数料の無料化）を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等で、ご出金やご入金をご利用いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、下表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、〈みなと〉プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45～18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は108円割引になります。

| | 出金 | 入金 | カード振込 | 入出金手数料 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 時間内 | 時間外 |
| 三井住友銀行 | ○ | × | ○ | 無料 | 108円 |
| セブン銀行ATM | ○ | ○ | × | 108円 | 216円 |
| ローソンATM、イーネットATM | ○ | ○ | × | 108円 | 216円 |
| 上記以外のコンビニATM | ○ | × | × | 108円 | 216円 |
| ゆうちょ銀行 | ○ | ○ | × | 108円 | 216円 |
| イオン銀行 | ○ | ○ | ○ | 108円 | 216円 |

（注）1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なることがあります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。

## 休日営業店舗の充実

### 住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

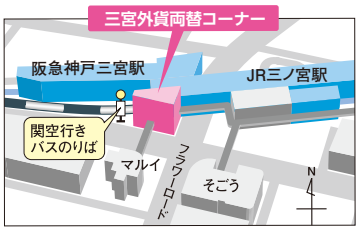
営業店（一部）では、平日のご来店が難しいお客さま向けに住宅ローンや資産運用に関する相談会を日曜日に開催しています。

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ（http://www.minatobk.co.jp）をご覧下さい。

### 三宮外貨両替コーナーの休日営業

「三宮外貨両替コーナー」は、ご旅行の出発前やオフィスからの帰り道にも便利な三宮駅前「神戸交通センタービル」2階で平日、休日とも営業を続けています。

［営業時間〈平日〉11：00－19：00〈休日〉10：00－18：00］




### 住宅ローンプラザの休日営業

住宅ローンプラザでは、土曜日に2ヵ所、日曜日に10ヵ所で休日営業を実施しています。

［営業時間　10：00～17：00］

| 土曜日・日曜日営業 | 土曜日営業 |
|---|---|
| 三宮住宅ローンプラザ | 梅田住宅ローンプラザ |

| 日曜日営業 | | |
|---|---|---|
| 塚口住宅ローンプラザ | 藤原台住宅ローンプラザ | 西明石住宅ローンプラザ |
| 西宮住宅ローンプラザ | 舞子住宅ローンプラザ | 加古川住宅ローンプラザ |
| 本山住宅ローンプラザ | 西神住宅ローンプラザ | 姫路住宅ローンプラザ |

※連絡先など詳しくは、みなと銀行ホームページ（http://www.minatobk.co.jp）をご覧下さい。

## IT・フィンテックへの取組

### 「スマホde通帳」口座開設機能の追加

平成29年2月、スマホアプリ「スマホde通帳」に普通預金の口座開設機能を追加しました。

24時間「いつでも」「どこでも」手続きが可能となり、平日お勤めの方などにも便利にご利用いただけるようになりました。

### タブレット端末の機能拡充

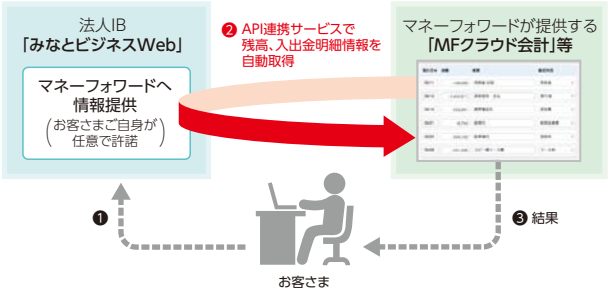
平成29年3月、お客さまの資産形成に関する多様なニーズにお応えするため、タブレット端末に「電子サインによるペーパレス機能」を追加しました。

投資信託などの購入・換金手続きがスムーズとなり、株価指標・為替などマーケット情報もタイムリーにご提供しています。

### マネーフォワード社との連携開始

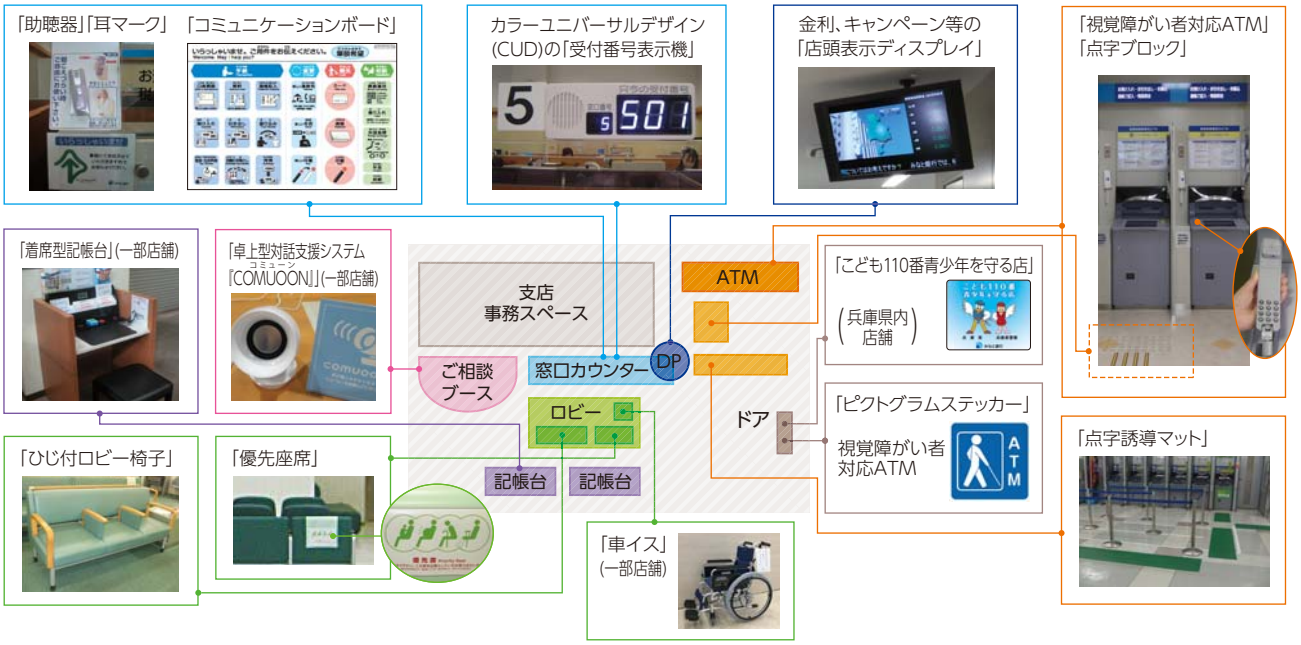
平成29年4月、法人のお客さま向けのサービス「API連携サービス」の取扱いを開始しました。マネーフォワード社提供のクラウド型会計ソフト等とAPI連携を開始することでお取引先には、自社の会計業務をより安全かつ効率的に進めていただけるものと考えています。

API連携のイメージ図




## お客さま満足度向上への取組

当行では、全てのお客さまが安心してご利用いただけるように様々な取組を行っております。



## 詐欺被害の未然防止活動

平成29年5月、県警本部から高齢者などに積極的に声かけを行う、「声かけサポートリーダー」に、当行から14名の行員が委嘱を受けました。

当行では、兵庫県警提供の啓発ビデオを放映をしている他、今年7月には一部の高齢者の方を対象に、ATM振込の一部制限を開始するなどして、詐欺被害の未然防止活動に努めています。

29/5月
声かけサポートリーダー委嘱式

## 安心してご利用いただける店づくり

障がいをお持ちのお客さまや、ご高齢のお客さまにご利用いただきやすい店づくりを目指し、様々な取組を行っています。

店頭には、卓上型対話支援システム「COMUOON」を設置している他、高齢者や障がいをお持ちの方などの疑似体験や手話を学ぶ行員研修を継続して実施しています。

29/1月
サービスケア研修

29/5月
CSマイスター活動

# 社会貢献活動

## 次世代支援

### 金融教育への取組

兵庫県内の特別支援学校の生徒を対象に出張授業を行っています。

平成28年度は、「銀行口座の利用方法」などについて、3校で実施しました。

- 県立高等特別支援学校（28/7月：三田市）
- 加西市立特別支援学校（29/1月：加西市）
- いなみ野特別支援学校（29/2月：稲美町）

29/2月
いなみ野特別支援学校での授業風景

### ワークショップの開催

平成29年3月、兵庫県立美術館において「神戸開港150年」を記念した春のワークショップを開催しました。

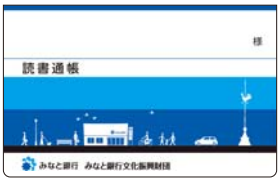
昨年8月に神戸市立博物館で開催した夏のワークショップとあわせて、延べ51名の小・中学生をご招待しました。

29/3月
春のワークショップ

### 「みなと読書チャレンジ」の実施

平成29年4月から6月にかけて、みなと銀行文化振興財団とともに読書啓発活動「みなと読書チャレンジ」を実施しました。

県内の小学生以下を対象に40冊の読書記録を記す通帳を1万冊用意し、多くの子どもたちにチャレンジしていただきました。



## スポーツ・文化振興

### 市民マラソンへの協賛

兵庫県では、地域振興の目的などから各地で市民マラソンが開催されています。

当行は、「神戸マラソン」の他、「小野マラソン」、「姫路城マラソン」や「あまがすきハーフマラソン」にも協賛・参加し、近隣支店の行員が運営をサポートしました。

28/11月
神戸マラソン

29/2月
姫路城マラソン

### みなと銀行文化振興財団の助成事業

当財団は年間30以上の文化・スポーツ事業を支援しています。

今年4月には、「兵庫リレーカーニバル」へ助成を行い、地域の次世代を担う青少年の育成を応援しました。

29/4月
兵庫リレーカーニバル

### こころの劇場への協賛

平成26年度から劇団四季のミュージカル「こころの劇場」に協賛しています。昨年度、「ガンバの大冒険」などが演じられた、神戸市・尼崎市・明石市・三木市・宍粟市の5会場には約2万人の子どもたちをご招待しました。（他社共催）

劇団四季提供

## 地域コミュニティへの参画

### 神戸ルミナリエへの協賛

平成28年12月、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂と復興への願いから始まった「神戸ルミナリエ」が開催され、地域金融機関として第一回から協賛を続けています。

## ゆたかな暮らしのお手伝い

お客さまの様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えています。

### 個人向け

（平成29年7月1日現在）

| 種　類 | お使いみちなど | ご融資金額 | ご融資期間 | ご返済方法 | 担　保 |
|---|---|---|---|---|---|
| 住宅ローン | ご自宅の新築・購入、増改築の費用にご利用いただけます。 | 1億円以内 | 35年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可）<br>毎月元金均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 融資対象物件 |
| 機構提携型住宅ローン「フラット35」 | 住宅金融支援機構の証券化支援事業を活用した長期固定金利の住宅ローンです。 | 8,000万円以内 | 35年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可）<br>毎月元金均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 融資対象物件 |
| 住宅借換ローン | 現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。（借り換えに伴う諸費用を含む） | 1億円以内 | 35年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可）<br>毎月元金均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 融資対象物件 |
| リフォーム一体型住宅ローン | 建物診断と瑕疵保険を利用する安心安全な住宅取引を応援。住宅購入費とリフォーム費用を1本のローンでご利用いただけます。 | 1億円以内<br>ただし、リフォームは1,000万円以内 | 35年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可）<br>毎月元金均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 融資対象物件 |
| 住み替えローン | ご自宅の新築・購入および売却物件の担保抹消資金としてご利用いただけます。（買い換えに伴う諸費用を含む） | 1億円以内 | 35年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 融資対象物件 |
| 諸費用ローン | 住宅購入時の諸費用、リフォーム資金にご利用いただけます。 | 500万円以内 | 35年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 融資対象物件 |
| アパートローン | 賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。 | 上限なし<br>ただし、団体信用生命保険加入の場合は1億円以内 | 35年以内 | 毎月元利均等分割返済<br>毎月元金均等分割返済 | 融資対象物件 |
| 多目的ローン（投資用型） | 投資用物件のご購入資金にご利用いただけます。 | 5,000万円以内 | 35年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 融資対象物件 |
| フリーローン（不動産担保型） | 暮らしの様々な資金にご利用いただけます。（ただし、事業性資金にはご利用いただけません） | 5,000万円以内 | 30年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 既保有不動産又は融資対象物件 |
| | | | 5年以内 | 期日一括返済 | |
| リフォームローン | ご自宅の増改築・補修工事等の費用にご利用いただけます。 | 1,000万円以内 | 15年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 不　要 |
| 教育ローン（証書貸付型）（当座貸越型） | お子さまの入学金・授業料・下宿費用などの教育資金にご利用いただけます。 | 500万円以内<br>ただし、医科大学等は1,000万円以内 | 15年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済、最長6年10ヵ月元金返済据置も可） | 不　要 |
| マイカーローン | 自家用車・自動二輪車の購入資金にご利用いただけます。金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にもご利用いただけます。 | 1,000万円以内 | 10年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 不　要 |
| フリーローン | レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金にご利用いただけます。複数のローンのおまとめや、クレジットの借り換えにもご利用いただけます。 | 1,000万円以内 | 300万円以下：7年以内<br>300万円超500万円以下：10年以内<br>500万円超1,000万円以下：15年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可） | 不　要 |
| 事業者向けフリーローン | 経営者の方々の様々な資金ニーズをサポートさせていただくローンです。 | 500万円以内 | 7年以内<br>ご融資金額が300万円超の場合は、10年以内 | 毎月元利均等分割返済 | 不　要 |
| プライムローン | 当行で住宅ローン・住宅金融支援機構住宅ローンをご利用中のお客さまの様々な資金にご利用いただけます。 目的型 | 500万円以内<br>※自動車関連・リフォーム・医歯薬学系大学教育資金は1000万円以内 | 10年以内<br>※教育関連・リフォーム資金は最長15年以内 | 毎月元利均等分割返済（ボーナス時増額返済も可）<br>※教育資金は最長6年10ヵ月元金据置が可能 | 不　要 |
| | 自由型 | 300万円以内 | 10年以内 | | |
| カードローンQポートネオ | 暮らしの様々な資金にご利用いただけます。（ただし、事業性資金にはご利用いただけません） | 極度額10～800万円 | （契約期間）1年毎に更新 | お借入残高に応じた定額返済 | 不　要 |

## 事業者向け

(平成29年7月1日現在)

| 種　類 | 商品の特徴 | ご融資金額 | ご融資期間 |
|---|---|---|---|
| 長期安定貸出「のぼり」 | 3年以上事業を営む法人を対象とした、事業性評価に基づき無担保で長期一括返済を可能とした融資商品です。 | 1億円以内 | 運転資金10年以内<br>設備資金10年以内 |
| 金融機関提携保証「飛躍(ひやく)」 | 2年以上同一事業を営む等、兵庫県信用保証協会が定める要件を備える法人を対象とした兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。 | 1億円以内 | 運転資金　7年以内<br>設備資金10年以内 |
| 小規模企業支援保証「エール」 | 1年以上同一事業を営む等、兵庫県信用保証協会が定める要件を備える法人を対象とした兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。 | 2千万円以内 | 運転資金　7年以内<br>設備資金10年以内 |
| 開業支援「門出」<br>(医師・歯科医師向け) | 3年以上医師・歯科医師として経験がある個人を対象とした独立開業資金に対応する融資商品です。事業性団体信用生命保険を付保する点が特徴です。 | 1億円以内<br>(団信加入限度額内)<br>※資金使途に応じて上限定めあり | 運転資金20年以内<br>設備資金20年以内<br>※資金使途に応じて年数定めあり |
| みなと創業者向けローン「船出」 | 日本政策金融公庫との連携による、新たに事業を開始する創業予定者や事業開始後2期申告を終えていない事業者を対象とした融資商品です。 | 500万円以内 | 運転資金5年以内<br>設備資金7年以内 |
| 次世代サポートファンド | 高度技術関連、環境・エネルギー関連、先端医療等の次世代産業分野に取組む事業者向けに中長期の安定資金を提供する商品です。 | 原則5億円以内 | 運転資金<br>2年以上7年以内<br>設備資金<br>2年以上15年以内 |
| みなと売掛債権担保ローン<br>「パートナーシップ」 | トゥルーバグループホールディングス㈱の売掛金モニタリングサービスを活用した売掛金担保融資です。売掛先が15先以上ある法人を対象にした当座貸越の形態です。 | 3千万円以上 | 運転資金1年以内 |
| みなとエコローン | 「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」・「エコアクション21」・「ISO14001」といった環境認証を取得している法人を対象とした融資商品です。 | 500万円以上5千万円以内<br>(1社あたり上限5千万円) | 運転資金5年以内<br>設備資金7年以内 |
| みなとエコ私募債 | 「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」・「エコアクション21」・「ISO14001」といった環境認証を取得している株式会社が発行する私募債の手数料の一部を優遇する商品です。 | 3千万円以上10億円以内 | 2年以上7年以内 |
| みなとTKCローン | TKC近畿兵庫会会員(税理士・公認会計士)の顧問先企業を対象とした融資商品です。「決算申告確認書」や「会計帳簿作成の適時性と電子申告に関する証明書」等の添付により金利優遇を行うことが特徴です。 | 100万円以上5千万円以内<br>(1社あたり上限5千万円) | 運転資金5年以内<br>設備資金7年以内 |
| みなとマル保ビジネスクイックローン | 3年以上同一事業を営む等の信用保証協会が定める要件を備える法人および個人を対象とした、信用保証協会保証付の無担保(原則)融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。 | 100万円以上2千万円以内 | 2年毎の更新 |
| みなとパワーローン | 3年以上同一事業を営む等の要件を備える法人および個人を対象とした、信用保証協会保証付の融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。 | 信用保証協会の定める額 | 2年毎の更新 |
| 神戸市医療産業都市成長支援貸付 | 神戸医療産業都市へ進出されている(または新たに進出する)法人及び、MIKCS(※)の会員かつ、開発した医療機器等がMIKCSの認定を受けた法人を対象とした融資商品です。<br>※Medical Innovation Kobe Community System<br>(一般社団法人医療イノベーション神戸連携システム) | 個別の案件毎に決定いたします。 | |

●商品ご利用に当たってご注意いただきたいこと

1. ローンのお申込みに際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なくご返済できるよう計画的に行ってください。
   特に変動金利ローンは定期的に利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

## 資金づくりのパートナー

お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成29年7月1日現在)

| 種　類 | 内　容 |
|---|---|
| 総合口座 | 1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。<br>お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておくと、<br>急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 ※20才以上の個人の方 |
| 〈みなと〉プレミアム普通預金 | 残高30万円以上で、普通預金金利を上乗せします。<br>またICキャッシュカードでセキュリティ面でもご安心いただけます。<br>お取引状況によりキャッシュバック、ATM時間外手数料の無料または割引サービスをご利用いただけます。 ※個人専用 |
| 貯蓄預金 | 出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用 |
| パーソナル通知預金「Neo」 | お預け入れは50万円から。1ヵ月経てば、いつでもお引き出しいただけます。<br>お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用 |
| スーパー定期(自由金利型定期預金M型) | お預け入れは100円から。お預け入れ期間は1ヵ月からお選びいただけます(最長5年)。<br>個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。 |
| 据置型定期預金「みなと物語」 | 6ヵ月経てばお引き出し自由(最長5年)。お預け入れ期間が長いほどお得な金利を適用します。 ※個人専用 |
| 大口定期預金(自由金利型定期預金) | お預け入れは1,000万円から。<br>お預け入れ期間は1ヵ月からご利用いただけます。 |
| 定期預金「ねんきん」 | 当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない大正15年4月1日以前にお生まれの方を対象に、スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします(おひとりさま限度額500万円、年金お受取り店舗に限ります)。 |
| 積立定期預金「つみたてっ子」 | 毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。<br>1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6ヵ月以上から自由にご指定いただくことができます。<br>また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。 |
| 財形預金 | お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。<br>一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。<br>財形年金預金と財形住宅預金は、あわせて元金550万円まで、お利息が非課税でご利用いただけます。 |
| 譲渡性預金 | 金利は市場金利動向等を参考に決定します。 |
| みなと決済用預金 | 預金保険法に定める決済用預金の要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供可能)を満たすもので、<br>預金保険制度による全額保護の対象となります。 |
| 外貨預金 | 米ドルなどでご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。 |
| 　みなと外貨定期預金 | 取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。<br>お預け入れ期間は1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年です。 |
| 　　みなと外貨定期預金(毎月利息受取型) | 取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。<br>お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。 |
| 　パーソナル外貨普通預金 | 取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位でご入金いただけます。 |

## みなと銀行の勧誘方針

当行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。また、平成29年6月、金融庁の「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択し、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として平成28年3月に公表した「フィデューシャリー・デューティー宣言」を改定・改称し、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」を新たに制定しました。(ホームページにて公表しています)

### 1. お客さまへの勧誘の基本姿勢について

(1) 当行は、お客さまの信頼の確保に努めつつ、お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。

(2) 当行は、お客さまの知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等を踏まえ、お客さまの判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

### 2. お客さまへの勧誘の方法および時間帯などについて

(1) 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。

(2) 当行は、お客さまのご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。

(3) 当行は、お客さまのご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。

### 3. その他の事項について

(1) 当行は、お客さまの信頼にお応えするため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。

(2) 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。

(3) 当行は、お客さまからの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。

ホームページ・URL
http://www.minatobk.co.jp/policy/solicitation.html

## 預金保険制度について

預金保険制度とは、金融機関が預金保険料を預金保険機構に支払い、万が一金融機関が破綻した場合に、一定額の預金等を保護するための保険制度です。

わが国の預金保険制度は、「預金保険法」により定められており、政府・日本銀行・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が制度の運営主体となっています。

### 預金等の保護の範囲

金融機関が破綻したときに預金保険で保護される預金等の額は、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については一金融機関ごとに預金者一人あたり元本1,000万円までとその利息等となります。

| | 預金等の分類 | 保護の範囲 |
|---|---|---|
| 決済用預金(注1) | ●当座預金<br>●利息のつかない普通預金等 | 全額保護 |
| 一般預金等 | ●利息のつく普通預金　●定期預金<br>●定期積金　●貯蓄預金　●通知預金等 | 合算して元本1,000万円(注2)までとその利息等(注3)を保護<br>(1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。) |
| | ●外貨預金　●他人・架空名義預金　●譲渡性預金等 | 保護対象外<br>(破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。) |

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金をいいます。

(注2)当分の間、金融機関が合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

(注3)定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

## 外国為替業務

企業も個人も活動範囲がグローバル化しています。当行でも、海外銀行との充実したネットワークにより、お客さまの貿易取引決済などのニーズに的確かつスピーディーにお応えしています。

また、海外現地貸付、スタンドバイ信用状等の現地資金調達のご相談も受け付けしております。

(平成29年7月1日現在)

| 取扱業務 | | 内　容 |
|---|---|---|
| 貿易取引 | 輸出関係 | 輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形をお取扱いしています。 |
| | 輸入関係 | 輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などをお取扱いしています。 |
| | みなとインポートパック | 兵庫県信用保証協会保証付の輸入信用状(L/C)枠をお取扱いしています。 |
| 両替 | 外貨両替 | 三宮外貨両替コーナーでは18通貨の外貨現金をお取扱いしています。<br>また、一部の外貨両替取扱店舗では米ドルおよびユーロの両替をお取扱いしています。 |
| | 外貨宅配サービス | 全店で36通貨の外貨現金の宅配サービスをお取次ぎしています。 |
| 外国送金 | 外国への送金 | 海外のお受取人口座へ電信によりご送金いたします。外貨建の銀行小切手である送金小切手もお取扱いしています。 |
| | 外国からの送金 | 海外からの送金のお受取りにはみなと銀行のお取引口座をご利用いただけます。 |
| 外貨貸付(インパクトローン) | | 外貨によるご融資をお取扱いしています。 |
| 為替予約 | | 輸出入決済などに必要な為替予約をお取扱いしています。<br>クーポンスワップ、通貨オプションの利用により、長期間の為替変動リスクを回避するニーズにもお応えしています。尚、平成27年6月からは、みなと外国為替WEB上でのお取扱いをしています。 |
| 海外進出<br>海外資金調達 | | 海外現地貸付、スタインドバイ信用状(L/C)、パフォーマンスボンド等をお取扱いしています。 |

## 証券業務の内容

### 公共債の窓口販売・ディーリング業務

- 窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っています。
- ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っています。募集・販売対象の公共債の種類等は以下の通りです。

| 公共債の種類 | 内　容 |
|---|---|
| 固定利付国債 | 国が発行する確定利付債です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。 |
| 個人向け国債 | 国が個人に限定して発行する債券です。10年物は利率が市場金利に応じて半年毎に変動する変動利付債です。3年物および5年物は確定利付債で、お客さまのニーズに合わせた運用が可能です。 |
| 公募地方債 | 兵庫県・神戸市が発行する債券をお取扱いしています。(期間:5年・10年) |
| ミニ公募地方債 | 兵庫県民債、兵庫のじぎく債、神戸市民債等、兵庫県・神戸市等が地域住民向けに発行する確定利付債です。 |

### 公社債等の受託・口座管理機関・引受幹事業務

| 種　類 | | 役割の内容 |
|---|---|---|
| 私募債受託業務 | 銀行・信用保証協会協同保証付無担保社債 | 特定社債保証制度に基づき中小企業者が発行する社債の元利金の支払債務について、みなと銀行と保証協会が連帯保証し、みなと銀行が社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。 |
| | 銀行保証付無担保社債 | 適債企業が発行する社債の元利金等の支払債務について、みなと銀行が連帯保証し、社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。 |
| | 物上担保附社債 | 適債企業が発行する物上担保附社債について、会社法上の社債管理者並びに担保附社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。 |
| 発行代理人・支払代理人 | | 社債、株式等の振替に関する法律に基づき、発行者に代わり一般債の発行、元利払等の証券保管振替機構に対する振替債の事務手続を行います。 |
| 引受幹事業務 | | 兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。 |
| 口座管理機関業務 | | 公共債の窓口販売・ディーリング業務で、みなと銀行が販売しお客さまが保有する国債及び一般債について、社債、株式等の振替に関する法律に基づく口座管理機関としてお客さまの振替口座簿を管理します。 |

### 金融商品仲介業務

(平成29年7月1日現在)

| 取扱業務 | | 提携証券会社 | 取扱店舗等 |
|---|---|---|---|
| 個人 | 外国債券の売出しおよび売買取次ぎ<br>証券口座開設の取次ぎ | 野村證券 | 本店営業部、垂水支店、西神中央支店、鳴尾支店、住吉支店、姫路支店、明石支店、三木支店、加古川支店、小野支店、三宮支店、鈴蘭台支店、須磨ニュータウン支店、明舞支店、西明石支店、土山支店、津名支店、網干駅支店、相生支店、赤穂支店(以上、20ヵ店) |
| 法人 | 債券等の売買の取次ぎ | 大和証券<br>SMBC日興証券 | 法人業務部　証券営業室 |

## 取扱ファンド

| カテゴリー | ファンド名 | 委託会社 |
|---|---|---|
| 国内債券型 | ニッセイ日本インカムオープン［愛称：Jボンド］ | ニッセイアセットマネジメント |
| 国内株式型 | インデックスファンド225 | 日興アセットマネジメント |
| | 三井住友・225オープン | 三井住友アセットマネジメント |
| | 三井住友・日本株オープン | 三井住友アセットマネジメント |
| | フィデリティ・日本成長株・ファンド | フィデリティ投信 |
| | フィデリティ・日本配当成長株・ファンド（分配重視型） | フィデリティ投信 |
| | RS日本株式ファンド［愛称：市場リスク配慮型日本株式ファンド］ | 日興アセットマネジメント |
| | ニッセイJPX日経400アクティブファンド | ニッセイアセットマネジメント |
| 海外債券型 | コーポレート・ボンド・インカム（為替ヘッジ型）［愛称：泰平航路］ | 三井住友アセットマネジメント |
| | 三井住友・ヨーロッパ国債ファンド | 三井住友アセットマネジメント |
| | ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン・フレックスヘッジ（毎月決算型）［愛称：杏の実フレックスヘッジ］ | 大和証券投資信託委託 |
| | MHAM豪ドル債券ファンド（毎月決算型） | みずほ投信投資顧問 |
| | ダイワ高格付カナダドル債オープン（毎月分配型） | 大和証券投資信託委託 |
| | 世界のサイフ | 日興アセットマネジメント |
| | ピクテ資源国ソブリン・ファンド（毎月分配型） | ピクテ投信投資顧問 |
| | アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型） | 三菱UFJ国際投信 |
| | MHAM　USハイイールドファンド（毎月決算型） | みずほ投信投資顧問 |
| | フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド（毎月決算型） | フィデリティ投信 |
| | グローバル・マルチボンド・ストラテジー（1年決算型）［愛称：債券ナビ］ | 三井住友アセットマネジメント |
| | LM・ブラジル国債ファンド（毎月分配型） | レッグ・メイソン・アセット・マネジメント |
| | 野村インド債券ファンド（毎月分配型） | 野村アセットマネジメント |
| | GSエマージング通貨債券ファンド | ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント |
| | 米国ハイイールド債券ファンド　円コース・米ドルコース・豪ドルコース・南アフリカランドコース・ブラジルレアルコース | みずほ投信投資顧問 |
| 海外株式型 | 三井住友・NYダウ・ジョーンズ・インデックスファンド（為替ノーヘッジ型）［愛称：NYドリーム］ | 三井住友アセットマネジメント |
| | ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（毎月分配型） | ピクテ投信投資顧問 |
| | 三井住友・グローバル好配当株式オープン［愛称：世界の豆の木］ | 三井住友アセットマネジメント |
| | パインブリッジ・ワールド株式・オープン | パインブリッジ・インベストメンツ |
| | グローバル・ヘルスケア&バイオ・ファンド［愛称：健次］ | 三菱UFJ国際投信 |
| | グローバル・ロボティクス株式ファンド（年2回決算型） | 日興アセットマネジメント |
| | 温暖化対策株式オープン［愛称：グリーン・プラネット］ | 三菱UFJ国際投信 |
| | アムンディ・中国株ファンド［愛称：悟空］ | アムンディ・ジャパン |
| | シュローダーBRICs株式ファンド | シュローダー・インベストメント・マネジメント |
| | ピクテ新興国インカム株式ファンド（毎月決算型） | ピクテ投信投資顧問 |
| | 三井住友・アジア4大成長国オープン | 三井住友アセットマネジメント |
| 不動産（リート） | MHAM J-REITインデックスファンド（毎月決算型）［愛称：ビルオーナー］ | みずほ投信投資顧問 |
| | 三井住友・グローバル・リート・オープン［愛称：世界の大家さん］ | 三井住友アセットマネジメント |
| | フィデリティ・USリート・ファンド　B(為替ヘッジなし) | フィデリティ投信 |
| | アジア好利回りリート・ファンド | 三井住友アセットマネジメント |
| バランス型 | ピクテ円インカム・セレクト・ファンド（毎月分配型） | ピクテ投信投資顧問 |
| | フォーシーズン | 日興アセットマネジメント |
| | のむラップ・ファンド（保守型）・（普通型）・（積極型） | 野村アセットマネジメント |
| | グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型） | 三菱UFJ国際投信 |
| | フィデリティ・世界高格付け債券ファンド（毎月決算型） | フィデリティ投信 |
| | トレンド・アロケーション・オープン | 三菱UFJ国際投信 |
| | ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）［愛称：ノアリザーブ］ | ピクテ投信投資顧問 |
| | 兵庫応援バランスファンド（毎月分配型） | 大和証券投資信託委託 |
| | 財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型 | 日興アセットマネジメント |
| | グローバル3資産ファンド［愛称：ワンプレートランチ］ | 三井住友アセットマネジメント |
| | 米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）・（為替ヘッジなし 毎月分配型）［愛称：USヒーロー］ | 大和住銀投信投資顧問 |
| | LM・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型） | レッグ・メイソン・アセット・マネジメント |
| | 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン［愛称：椰子の実］ | 三井住友アセットマネジメント |
| | グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ） | アセットマネジメントOne |
| | ダイワFEグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）・（為替ヘッジなし） | 大和証券投資信託委託 |
| | 東京海上・円資産バランスファンド（毎月決算型）［愛称 円奏会］・（年1回決算型）［愛称 円奏会（年1回決算型）］ | 東京海上アセットマネジメント |
| | ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド（毎月決算型）［愛称 ラッキー・カントリー］ | ニッセイアセットマネジメント |

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなと自動積立投信』もお取扱いしています。

## 損害保険代理店業務

### 長期火災保険

| 取扱商品 | 引受保険会社 | 商品の特徴 |
|---|---|---|
| マイホームぴたっと | あいおいニッセイ同和損害保険 | 住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。 |
| 家庭用火災保険 | 三井住友海上火災保険 | |
| トータルアシスト住まいの保険 | 東京海上日動火災保険 | |

## 生命保険代理店業務

### 個人年金保険

| 保険の種類 | 取扱商品 | 引受保険会社 | 商品の特徴 |
|---|---|---|---|
| 変額年金保険 | ダブルアカウントⅣ | ソニーライフ・エイゴン生命 | 一時払いで払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績によって将来受取る年金額が変動する商品です。 |
| | デュアルドリーム | 日本生命 | |
| 定額年金保険 | 堅実ねんきん | 明治安田生命 | 年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。（一時払い型） |
| | マイドリームプラス | 日本生命 | |
| | & LIFE個人年金保険 | 三井住友海上あいおい生命 | 年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。（月払い型） |
| | みらい応援歌 | 東京海上日動あんしん生命 | |
| | 虹色きっぷ | 明治安田生命 | |
| | 三大陸 | メットライフ生命 | 年金受取額が外貨ベースで契約時にあらかじめ定められている商品です。 |
| | みらい、そだてる | 三井住友海上プライマリー生命 | |
| | ステイゴールド | 三井生命 | |

### 終身保険

| 保険の種類 | 取扱商品 | 引受保険会社 | 商品の特徴 |
|---|---|---|---|
| 一時払終身保険 | 夢のかたちプラス | 日本生命 | 万一の場合、ご家族のために生涯にわたり保障が継続する商品です。 |
| | ロングドリームGOLD | 日本生命 | |
| | ふるはーとWステップ | 住友生命 | |
| | しあわせ、ずっと | 三井住友海上プライマリー生命 | |
| | サニーガーデンEX | メットライフ生命 | |
| | ビーウィズユープラス | メットライフ生命 | |
| | えがお、ひろがる | 三井住友海上プライマリー生命 | |
| | ふるはーと Jロードプラス | 住友生命 | |
| | WAYS | アフラック | |
| | やさしさ、つなぐ | 三井住友海上プライマリー生命 | |
| 終身保険 | & LIFE 終身保険 | 三井住友海上あいおい生命 | お子さまの入学費用等、一時的な資金が必要なとき、保護者の方の“万一”のときの保障に備えられる商品です。 |
| | ふるはーとF | 住友生命 | |

### がん・医療保険

| 保険の種類 | 取扱商品 | 引受保険会社 | 商品の特徴 |
|---|---|---|---|
| がん保険 | 新生きるためのがん保険 Days | アメリカンファミリー生命 | 万一「がん」になられたとき、治療にかかる費用を保障する商品です。 |
| | がん治療支援保険 NEO | 東京海上日動あんしん生命 | |
| | ガン保険 Guard X | メットライフ生命 | |
| 医療保険 | ちゃんと応える医療保険　EVER | アメリカンファミリー生命 | 万一の病気やケガに備える商品です。病気やケガで入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受取ることができます。 |
| | ちゃんと応える医療保険　やさしいEVER | アメリカンファミリー生命 | |
| | & LIFE新医療保険 Aプラス | 三井住友海上あいおい生命 | |
| | 新終身医療保険 Flexi S | メットライフ生命 | |

## エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

| サービス名 | 内容 |
|---|---|
| みなとビジネスWeb・みなとでんさいネットサービス | 残高照会、入出金明細照会、振込・振替、ペイジー（税金・各種料金の払込）に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど様々な機能を揃えている他、電子記録債権(でんさい)取引として、でんさいネットサービスをご利用いただけます。また、平成27年4月より、セキュリティ強化の観点から、ワンタイムパスワード(ハードトークン)を導入いたしました。 |
| 地方税納付代行サービス | 特別徴収分の個人住民税の納付を銀行が代行して行います。 |
| 預金口座振替サービス | 当行本支店の預金口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。 |
| 代金回収サービス | 全国の提携金融機関、郵便局の口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。 |
| みなと外国為替WEB | 外国仕向送金、輸入信用状に加え、外貨預金の振替・入出金明細照会や各取引の計算書照会をご利用いただける他、銀行営業日の9時から17時までWEB上で為替予約の締結が可能です。また、平成29年5月より、セキュリティ強化の観点から仕向送金の取引について、ワンタイムパスワード（ハードトークン）を導入しました。 |
| パソコンバンクサービス | パソコンの専用ソフトを利用して、家庭やオフィスにいながら預金口座の残高照会、入出金明細の照会(最長30営業日)、振込振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスにご利用いただけます。 |
| みなとダイレクトバンキング | 個人のお客さまは、入出金明細照会、振込・振替、ペイジー（税金・各種料金の払込）、定期預金、外貨預金、投資信託、投資信託の口座開設及び、NISA口座の開設、住宅ローンの一部繰上返済などの多様なメニューが、パソコンや携帯電話から、土・日・祝日（正月・ゴールデンウィークを含む）もご利用いただける大変便利なサービスです。<br>＊定期メンテナンスの時間を除く（毎月第3日曜日24：00～翌月曜日の6：00） |

## 各種サービス

| サービス名 | 内容 |
|---|---|
| コンビニ料金収納サービス | SMBCファイナンスサービスが提携している全国のコンビニの店頭払込により代金回収が可能となるサービスです。 |
| 集金代行サービス | 全国の提携金融機関、郵便局の口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。 |

## その他サービスのご案内

| 種類 | 内容 |
|---|---|
| 給与振込 | 給与・賞与をご指定の預金口座にお振込いたします。<br>当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局・コンビニなどのATMでお引き出しいただけます。 |
| 年金・配当金の自動受取 | お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。 |
| 公共料金自動支払 | 電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。<br>通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。 |
| 貸金庫 | 銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客さまの大切な財産をしっかり保管いたします。<br>盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。 |
| みなと銀VISA/JCBカード | ライフシーンにあわせて、安心、快適に使えるクレジットカードです。<br>VISA・JCBのいずれかをお選びいただけます。 |

## 信託代理業務

相続等、お客さまの幅広いニーズにお応えするために、遺言信託・資産（財産）承継プランニング・遺産整理、個人信託、国民年金基金加入勧奨に関する業務を行っております。

| 種類 | 業務提携先 |
|---|---|
| 1. 相続関連業務<br>・遺言信託<br>・資産（財産）承継プランニング<br>・遺産整理 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>株式会社朝日信託<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 2. 国民年金基金加入勧奨業務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| 3. 個人信託ほか媒介業務 | 株式会社朝日信託 |

1. 2. については、東京支店を除く全店、3. については個人業務部（本店）を取扱店としています。

## 為替関係手数料

| お振込方法 | | | | 当行同一支店宛 | 当行本支店宛 | 他行宛 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ATM(注1) | 当行のキャッシュカード | 個人のお客さま | 3万円未満 | 無料 | 108円 | 216円 |
| | | | 3万円以上 | 無料 | 108円 | 432円 |
| | | 法人・団体のお客さま | 3万円未満 | 無料 | 108円 | 216円 |
| | | | 3万円以上 | 無料 | 216円 | 432円 |
| | 他行のキャッシュカード (注2) | | 3万円未満 | 無料 | 108円 | 216円 |
| | | | 3万円以上 | 無料 | 216円 | 432円 |
| | 現金 | | 3万円未満 | 108円 | 216円 | 432円 |
| | | | 3万円以上 | 324円 | 432円 | 648円 |
| 窓口 | | | 3万円未満 | 216円 | 324円 | 648円 |
| | | | 3万円以上 | 432円 | 540円 | 864円 |
| EB | | | 3万円未満 | 無料 | 216円 | 540円 |
| | | | 3万円以上 | 無料 | 432円 | 756円 |
| 自動送金サービス | | | 3万円未満 | 無料 | 108円 | 432円 |
| | | | 3万円以上 | 無料 | 324円 | 648円 |
| FAX振込サービス | | | 3万円未満 | 108円 | 216円 | 540円 |
| | | | 3万円以上 | 324円 | 432円 | 756円 |
| 総合振込(依頼書扱い) | | | 3万円未満 | 216円 | 324円 | 648円 |
| | | | 3万円以上 | 432円 | 540円 | 864円 |
| みなとダイレクトバンキング(個人専用) (注1) | | | 3万円未満 | 無料 | 108円 | 216円 |
| | | | 3万円以上 | 無料 | 108円 | 432円 |

(注1) ATM及びみなとダイレクトバンキング(個人専用)のご利用による三井住友銀行あてのお振込は、当行本支店宛と同じ手数料となります。
ATMでの時間外(平日8時45分から18時以外の時間帯)のお振込については、上記振込手数料のほかに時間外手数料108円(消費税込み)が必要となります。

(注2) 他行キャッシュカードをご利用の場合は上記振込手数料のほかにご利用手数料108円(消費税込み)が必要となります。一部利用できない金融機関のカードがあります。

| 手数料名 | | 当行同一支店宛 | 当行本支店宛 | 他行宛 |
|---|---|---|---|---|
| 給与振込 | EB・FAX振込扱い | 無料 | 無料 | 108円 |
| | 依頼書扱い | 無料 | 108円 | 324円 |

※MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

| 手数料名 | | | | 取立 | 店頭入金 |
|---|---|---|---|---|---|
| 代金取立手数料(代手・商手・担手 共) | 当所宛(注3) | | 1件につき | 648円 | 無料 |
| | 他所宛 | 普通扱い | 1件につき | 864円 | 864円 |
| | | 至急扱い | 1件につき | 1,080円 | − |
| 送金手数料 | 当行本支店宛 | | 1件につき …… | 432円 | |
| | 他行宛 | | 1件につき …… | 648円 | |
| 他行宛地方税等取扱手数料 | 3万円未満 | | 1件につき …… | 648円 | |
| | 3万円以上 | | 1件につき …… | 864円 | |
| その他の手数料 | 送金・振込の組戻料 | | 1件につき …… | 648円 | |
| | 送金・振込の変更料 | | 1件につき …… | 648円 | |
| | 取立手形組戻料 | | 1件につき …… | 864円 | |
| | 依頼返却料 | | 1件につき …… | 864円 | |
| | 不渡手形返却料 | | 1件につき …… | 864円 | |
| | 取立手形店頭呈示料 | | 1件につき …… | 864円 (ただし、864円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます) | |
| 自動送金事務手数料 | | | 1回につき …… | 108円 | |

(注3) 相互に乗り入れている手形交換所を含みます。
(大阪 神戸 淡路島の交換所相互間)

## 預金関係手数料

| 手数料名 | | 金額 |
|---|---|---|
| 小切手帳代金 | | 1冊(50枚綴) 648円 |
| 手形帳代金 | | 1冊(20枚綴) 432円 |
| マル専手形交付手数料 | | 1枚 540円 |
| マル専口座開設手数料 | | 1件 3,240円 |
| 自己宛小切手発行手数料 | | 1枚 540円 |
| 署名鑑印刷手数料 | 登録・変更手数料 | 1回 5,400円 |
| | 発行手数料 小切手 | 1冊 108円 |
| | 手形 | 1冊 43円 |
| 夜間預金金庫手数料 | 契約料 | 月間 4,320円 |
| | 専用入金帳代金 | 1冊(50枚綴) 27,000円 |
| 各種証明書発行手数料 | 都度 | 1通 756円 |
| | 包括分 | 1通 432円 |
| 通帳・証書再発行手数料 | | 1件 1,080円 |
| カード再発行手数料 | | 1件 1,080円 |
| ICキャッシュカード発行手数料 | | 1件 1,080円 |
| 取引履歴明細発行手数料 | | 1件 1,080円 |

## その他手数料

| 手数料名 | | 金額 |
|---|---|---|
| 自動集金サービス手数料 | | 振替済1件につき 108円 |
| EB手数料 | みなとビジネスWeb | 月間 5,400円 |
| | みなと外国為替WEB | 3,240円 |
| | パソコンバンク | 5,400円 |
| | FAX振込 | 1,080円 |
| | ファクシミリ | 1,080円 (注4) |
| | テレホン | 無料 |
| MT/FD持込処理手数料 | | 5,400円 |

(注4) ファクシミリは照会、連絡1回につき10.8円いただきます。

※貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。
詳細は営業店窓口にお問い合わせください。

## 融資関係手数料

| 手数料名 | 金額 |
|---|---|
| 有担保ローン | |
| 新規取扱手数料(銀行手数料もしくは保証会社手数料) | |
| 住宅ローン・フリーローン(不動産担保型) | 1件 32,400円 |
| 住宅借換・住み替えローン | 1件 75,600円 |
| アパートローン・多目的ローン(投資用型) | 1件 108,000円 |
| 固定金利特約手数料(銀行手数料) | |
| 融資実行時 | 1回 5,400円 |
| 固定金利再選択時 | 1回 10,800円 |
| 条件変更手数料(銀行手数料もしくは保証会社手数料) | |
| 金利種類の変更 | 1回 10,800円 |
| 不動産担保登記事項の変更 | |
| 担保物件の差し替え | 1回 10,800円 |
| 担保物件の一部解除 | |
| 設定順位の変更(順位引下げ) | |
| 根抵当権の極度増額 | |
| 債務者の変更 | 1回 32,400円 |
| その他の条件変更 | 1回 5,400円 |

| 手数料名 | 金額 |
|---|---|
| 有担保ローン | |
| 繰上返済手数料(銀行手数料)(注5) | |
| 固定金利選択型 | |
| 返済額 1百万円未満 | 1回 21,600円 |
| 返済額10百万円未満 | 1回 32,400円 |
| 返済額10百万円以上 | 1回 54,000円 |
| 固定金利選択型以外のもの | |
| 全額繰上返済 | 1回 8,640円 |
| 一部繰上返済 | |
| 返済額変更なし | 1回 8,640円 |
| 返済額変更あり | 1回 10,800円 |
| 無担保ローン | |
| 新規取扱手数料(保証会社手数料) | |
| 公的住宅資金融資つなぎローン | 1回 10,800円 |
| カードローン手数料(銀行手数料) | |
| ローンカード発行手数料(含 再発行) | 1回 1,080円 |
| 融資関係手数料(銀行手数料) | |
| 火災保険質権設定手数料 | 1回 1,080円 |

(注5) ローンによっては、繰上返済のお手続きのとき、別途保証会社手数料(5,400円または10,800円)を返戻保証料から差し引きさせていただく場合があります。

| | |
|---|---|
| 昭和 24年　9月 | 七福相互無尽株式会社設立（本店:神戸市生田区元町通6丁目53番地の5） |
| 昭和 26年　8月 | 本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転 |
| 昭和 26年　10月 | 相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更 |
| 昭和 30年　3月 | 本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転 |
| 昭和 41年　10月 | 株式会社阪神相互銀行に商号変更 |
| 昭和 47年　9月 | 大阪証券取引所市場第二部へ上場 |
| 昭和 48年　8月 | 大阪証券取引所市場第一部へ上場 |
| 昭和 48年　9月 | オンラインスタート |
| 昭和 50年　4月 | 外国為替公認銀行として外国為替業務開始 |
| 昭和 53年　3月 | 社債等登録業務取扱認可 |
| 昭和 58年　4月 | 公共債の窓口販売開始 |
| 昭和 61年　6月 | 公共債のディーリング業務開始 |
| 昭和 62年　7月 | コルレス包括承認取得 |
| 平成　元年　2月 | 普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更 |
| 平成　元年　6月 | SWIFTに加盟 |
| 平成　元年　6月 | 担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始 |
| 平成　元年　12月 | 東京証券取引所市場第一部へ上場 |
| 平成　2年　1月 | 新オンラインシステム稼働 |
| 平成　6年　7月 | 信託代理業務の取扱開始 |
| 平成　7年　10月 | 株式会社みどり銀行設立（本店:神戸市中央区生田町1丁目4番3号） |
| 平成 11年　4月 | 株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更 |
| 平成 12年　2月 | 株式会社さくら銀行（現 三井住友銀行）より2ヵ店を営業譲受 |
| 平成 12年　4月 | 投資信託の窓口販売開始 |
| 平成 12年　5月 | 株式会社さくら銀行より2ヵ店を営業譲受 |
| 平成 12年　7月 | 株式会社さくら銀行の当行株式141,657千株公開買付（TOB）により、同行の連結子会社化 |
| 平成 12年　11月 | 株式会社さくら銀行より10ヵ店を営業譲受 |
| 平成 12年　12月 | 北兵庫信用組合より事業の全部譲受 |
| 平成 13年　1月 | 株式会社さくら銀行より10ヵ店を営業譲受 |
| 平成 13年　4月 | 損害保険の窓口販売開始 |
| 平成 13年　7月 | 御崎支店の開設 |
| 平成 13年　10月 | 神戸商業信用組合と合併 |
| 平成 14年　10月 | 生命保険の窓口販売開始 |
| 平成 15年　1月 | 神戸ポート支店の開設 |
| 平成 17年　4月 | 証券仲介業務開始 |
| 平成 19年　4月 | 上海駐在員事務所開設 |
| 平成 19年　4月 | 海岸通支店の開設 |
| 平成 20年　7月 | がん・医療保険の窓口販売開始 |
| 平成 21年　7月 | 大久保駅前支店の開設 |
| 平成 25年　7月 | 飾磨支店の開設 |
| 平成 25年　11月 | 苦楽園口支店の開設 |
| 平成 27年　10月 | 新災害対策バックアップシステム稼動 |
| 平成 29年　2月 | 学園都市支店の開設 |

（注）東京証券取引所と大阪証券取引所は、平成25年7月16日に現物市場を統合しました。

## 大株主の状況

(平成29年3月31日現在)

| 株主名 | 株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---|---|
| 株式会社三井住友銀行 | 18,483 | 45.03 |
| みなと銀行共栄会 | 3,420 | 8.33 |
| 日本生命保険相互会社 | 1,130 | 2.75 |
| みなと銀行従業員持株会 | 932 | 2.27 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 908 | 2.21 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 566 | 1.37 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 522 | 1.27 |
| 住友生命保険相互会社 | 520 | 1.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 477 | 1.16 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 372 | 0.90 |

(注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式16,550千株(持株比率40.32%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

2. 持株比率は当行所有自己株式(57千株)を控除して計算しております。

## 株主優待制度について

株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に当行株式を中長期的にお持ちいただけるよう、株主優待定期預金の取扱いをしております。

### ●商品概要

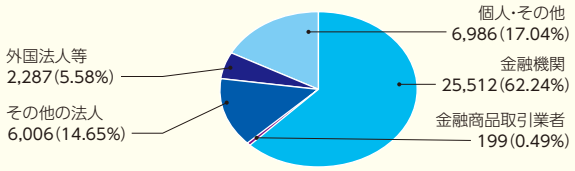
| | |
|---|---|
| 商品名 | 株主優待定期預金(スーパー定期) |
| ご利用対象者 | 平成29年3月末時点で<br>当行株100株以上保有の個人株主さま |
| 取扱期間 | 平成29年7月3日から<br>平成30年6月29日までの1年間 |
| お預け入れ期間 | 1年 |
| お預け入れ金額 | 10万円以上300万円以下 |
| 適用金利 | 店頭表示金利+0.3%<br>満期日前に中途解約された場合は、<br>当行所定の中途解約利率を適用 |
| その他 | ● 平成29年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引き換えに本定期預金のお預け入れを受付<br>● クーポンの第三者への譲渡は不可<br>● 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い<br>● 満期日以降は満期日の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続 |

## 発行済株式総数、資本金等の推移 (平成29年3月31日現在)

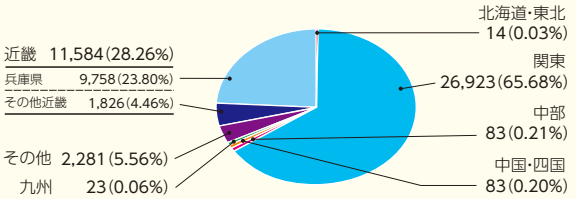
| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| | 千株 | 千株 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 平成25年4月1日～平成26年3月31日 | 11 | 410,951 | 0 | 27,484 | 0 | 27,431 | 新株予約権(ストック・オプション)の行使によるもの |
| 平成28年10月1日 | △369,856 | 41,095 | — | 27,484 | — | 27,431 | 株式併合(10株を1株に併合)の実施によるもの |

## 単元株式の分布状況 (平成29年3月31日現在)

### 所有者別株式数 (単位:千株)




### 地域別株式数 (単位:千株)



取締役会長
尾 野 俊 二

取締役頭取
服 部 博 明

専務取締役
木 村 真 也

専務取締役
武 市 寿 一

常務取締役
安 国 尚 史

常務取締役
近 藤 智 彦

取締役(社外役員)
大 橋 忠 晴

取締役(社外役員)
髙 橋 亘

## 役 員

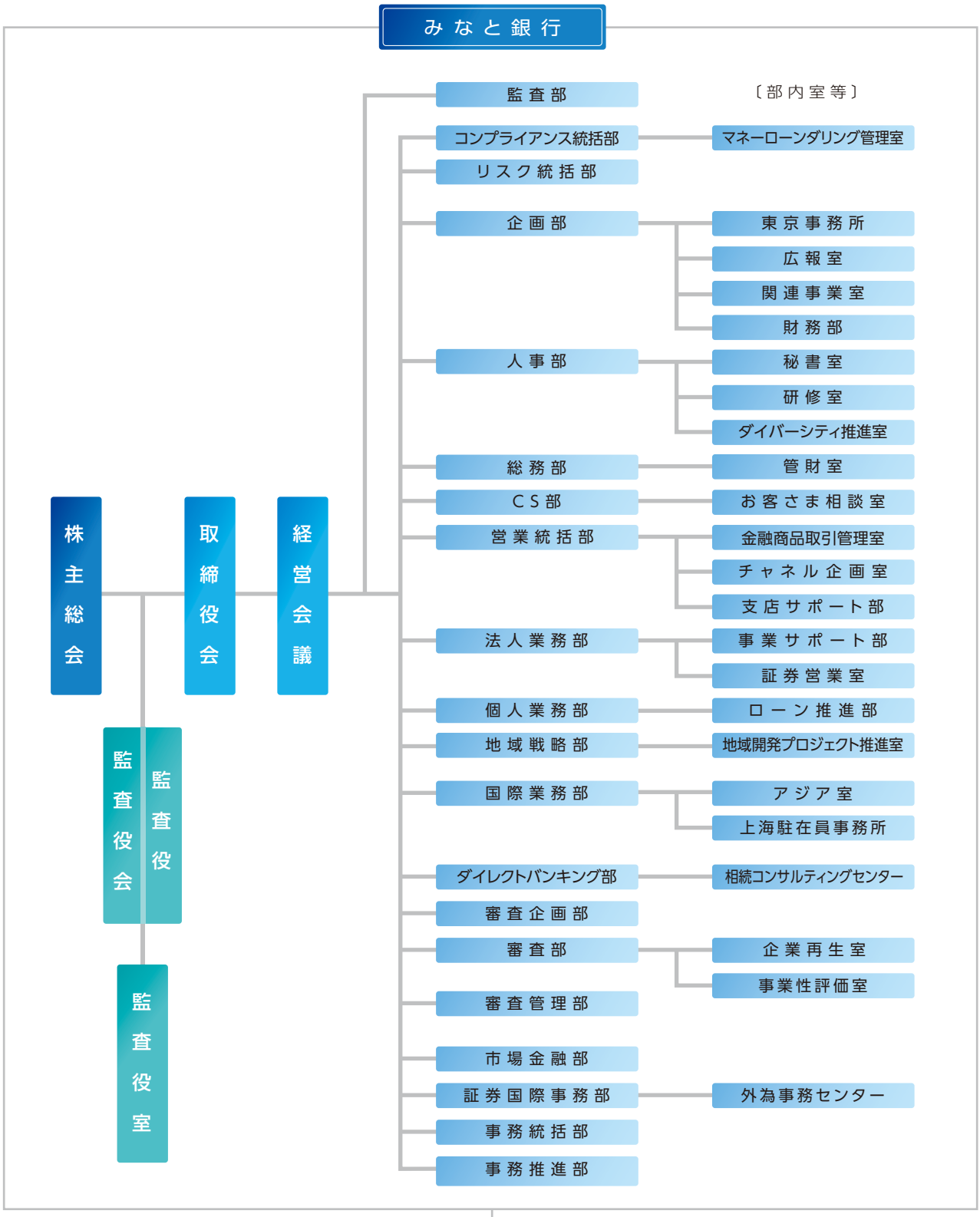
(平成29年6月29日現在)

| | |
|---|---|
| 取締役会長<br>(代表取締役) | 尾 野 俊 二 |
| ※取締役頭取<br>(代表取締役) | 服 部 博 明 |
| ※専務取締役<br>(代表取締役) | 木 村 真 也 |
| ※専務取締役 | 武 市 寿 一 |
| ※常務取締役 | 安 国 尚 史 |
| ※常務取締役 | 近 藤 智 彦 |
| 取 締 役<br>(社外役員) | 大 橋 忠 晴 |
| 取 締 役<br>(社外役員) | 髙 橋 亘 |
| 常勤監査役 | 森 本 剛 |
| 常勤監査役 | 西 川 正 彦 |
| 監 査 役<br>(社外役員) | 余 部 信 也 |
| 監 査 役<br>(社外役員) | 木 村 光 利 |
| 監 査 役<br>(社外役員) | 吉 武 準 一 |
| 常務執行役員 | 中 島 亨 |
| 常務執行役員 | 織 田 研 二 郎 |
| 常務執行役員 | 阿 曽 薫 |

| | |
|---|---|
| 執行役員 | 山 下 勝 司 |
| 執行役員 | 丸 山 克 明 |
| 執行役員 | 小 笠 原 貴 生 |
| 執行役員 | 藤 井 生 也 |
| 執行役員 | 加 藤 浩 一 |
| 執行役員 | 山 崎 浩 司 |
| 執行役員 | 井 場 芳 樹 |
| 執行役員 | 阪 本 一 朗 |
| 執行役員 | 岡 部 真 治 |
| 執行役員 | 西 岡 政 直 |
| 執行役員 | 藤 本 剛 |
| 執行役員 | 中 島 浩 二 |
| 執行役員 | 森 田 成 敏 |
| 執行役員 | 吉 田 正 樹 |
| 執行役員 | 近 重 行 夫 |
| 執行役員 | 板 場 大 海 |

※印の取締役は執行役員を兼務しております。

# 組織図 （平成29年4月1日現在）




## 主要な連結子会社

| 名　称 | 主要な事業の内容 | 名　称 | 主要な事業の内容 |
|---|---|---|---|
| みなとビジネスサービス㈱ | 事務処理代行業務他 | ㈱みなとカード | クレジットカード業務他 |
| みなとアセットリサーチ㈱ | 不動産・動産の調査業務 | みなとシステム㈱ | コンピュータ関連業務他 |
| みなと保証㈱ | 信用保証業務 | みなとキャピタル㈱ | 投資業務、経営相談業務他 |
| みなとリース㈱ | リース業務、ファクタリング業務他 | みなとコンサルティング㈱ | 経営相談業務、セミナー・研修会運営他 |

（平成29年7月31日現在）

| | 店舗コード | 店舗名 | （フリガナ） | 所在地 | 郵便番号 | 住所 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 神戸市（中央区） | 11 | 本店営業部 | (ﾎﾝﾃﾝｴｲｷﾞｮｳﾌﾞ) | 大丸神戸店東100m | 651-0193 | 神戸市中央区三宮町2-1-1 | 078(331)8141 |
| | 44 | 春日野 | (ｶｽｶﾞﾉ) | 阪急春日野道駅南100m | 651-0071 | 神戸市中央区筒井町3-12-14 | 078(241)8333 |
| | 111 | 三宮 | (ｻﾝﾉﾐﾔ) | JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル2・3階 | 650-0021 | 神戸市中央区三宮町1-10-1 | 078(393)2791 |
| | 141 | 北野坂 | (ｷﾀﾉｻﾞｶ) | 山手幹線・北野坂通り交差点山側角 | 650-0004 | 神戸市中央区中山手通1-24-4 | 078(241)5821 |
| | 163 | 神戸駅前 | (ｺｳﾍﾞｴｷﾏｴ) | JR神戸駅北200m、国道28号沿い北側、大森・みなとビル1・2階 | 650-0015 | 神戸市中央区多聞通2-1-2 | 078(341)1864 |
| 神戸市（東灘区） | 12 | 本山 | (ﾓﾄﾔﾏ) | JR摂津本山駅北方130m、阪急岡本駅南方210m | 658-0072 | 神戸市東灘区岡本1-9-2 | 078(451)4381 |
| | 28 | 青木 | (ｵｵｷﾞ) | 阪神青木駅南、青木商店街 | 658-0027 | 神戸市東灘区青木6-4-15 | 078(452)7641 |
| | 50 | 六甲アイランド | (ﾛｯｺｳｱｲﾗﾝﾄﾞ) | ジ・アンタンテ内マーケットシーン | 658-0032 | 神戸市東灘区向洋町中5-15 | 078(857)0880 |
| | 68 | 住吉 | (ｽﾐﾖｼ) | JR住吉駅北側 | 658-0051 | 神戸市東灘区住吉本町1-7-7 | 078(821)2521 |
| | 116 | 東部市場 | (ﾄｳﾌﾞｲﾁﾊﾞ) | 阪神深江駅南1km、東部市場内 | 658-0023 | 神戸市東灘区深江浜町1-1 | 078(452)6832 |
| | 132 | 阪急御影 | (ﾊﾝｷｭｳﾐｶｹﾞ) | 阪急御影駅南50m | 658-0047 | 神戸市東灘区御影2-3-10 | 078(842)1501 |
| | 143 | 甲南 | (ｺｳﾅﾝ) | JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルバ1階 | 658-0011 | 神戸市東灘区森南町1-5-1-103 | 078(431)4101 |
| 神戸市（灘区） | 13 | 水道筋 | (ｽｲﾄﾞｳｽｼﾞ) | 水道筋3丁目バス停前 | 657-0831 | 神戸市灘区水道筋3-10-1 | 078(861)5701 |
| | 103 | 六甲道 | (ﾛｯｺｳﾐﾁ) | JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内 | 657-0038 | 神戸市灘区深田町4-1-39 | 078(856)3550 |
| 神戸市（兵庫区） | 15 | 兵庫 | (ﾋｮｳｺﾞ) | 神戸高速線新開地駅西出口北、神鉄ビル向い | 652-0802 | 神戸市兵庫区水木通1-4-7 | 078(577)2631 |
| | 16 | 夢野 | (ﾕﾒﾉ) | 神戸市バス夢野町2丁目バス停前 | 652-0058 | 神戸市兵庫区菊水町6-3-16 | 078(521)1301 |
| | 115 | 御崎 | (ﾐｻｷ) | 神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m | 652-0855 | 神戸市兵庫区御崎町1-1-18 | 078(681)3761 |
| | 162 | 中央市場 | (ﾁｭｳｵｳｲﾁﾊﾞ) | 神戸市営地下鉄海岸線中央市場前駅1番出口上る | 652-0844 | 神戸市兵庫区中之島1-1-5 | 078(681)0931 |
| 神戸市（長田区） | 17 | 長田 | (ﾅｶﾞﾀ) | 神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側 | 653-0811 | 神戸市長田区大塚町2-3-12 | 078(691)1151 |
| | 18 | 大橋 | (ｵｵﾊｼ) | 神戸市営地下鉄新長田駅、新長田地下鉄ビル1階 | 653-0841 | 神戸市長田区松野通1-2-1 | 078(611)5391 |
| 神戸市（北区） | 21 | 西鈴蘭台 | (ﾆｼｽｽﾞﾗﾝﾀﾞｲ) | 神戸電鉄西鈴蘭台駅前 | 651-1131 | 神戸市北区北五葉1-1-17 | 078(591)4411 |
| | 42 | 谷上 | (ﾀﾆｶﾞﾐ) | 北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内 | 651-1245 | 神戸市北区谷上東町1-1 | 078(583)5281 |
| | 65 | 神戸北町 | (ｺｳﾍﾞｷﾀﾏﾁ) | 神戸北町ニュータウン内、コープデイズ神戸北町隣 | 651-1233 | 神戸市北区日の峰2-6-2 | 078(581)5190 |
| | 108 | 藤原台 | (ﾌｼﾞﾜﾗﾀﾞｲ) | 神戸電鉄岡場駅前、エコール リラ2階 | 651-1302 | 神戸市北区藤原台中町1-2-2 | 078(987)1200 |
| | 148 | 鈴蘭台 | (ｽｽﾞﾗﾝﾀﾞｲ) | 神戸電鉄鈴蘭台駅北50m | 651-1111 | 神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11 | 078(591)9011 |
| 神戸市（須磨区） | 19 | 板宿 | (ｲﾀﾔﾄﾞ) | 山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側 | 654-0023 | 神戸市須磨区戎町2-2-6 | 078(732)0101 |
| | 22 | 高倉台 | (ﾀｶｸﾗﾀﾞｲ) | 高倉台団地内、高倉台小学校北側 | 654-0081 | 神戸市須磨区高倉台4-2-8 | 078(734)1661 |
| | 29 | 横尾 | (ﾖｺｵ) | 神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファーレ横尾内 | 654-0131 | 神戸市須磨区横尾1-5 | 078(743)1360 |
| | 170 | 須磨ニュータウン | (ｽﾏﾆｭｰﾀｳﾝ) | 神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内 | 654-0154 | 神戸市須磨区中落合2-2-5 | 078(792)6101 |
| | 184 | 月見山 | (ﾂｷﾐﾔﾏ) | 山陽電鉄月見山駅南150m、コープ須磨北隣 | 654-0051 | 神戸市須磨区月見山本町1-9-27 | 078(734)7501 |
| 神戸市（垂水区） | 20 | 垂水 | (ﾀﾙﾐ) | JR垂水駅東出口北側 | 655-0027 | 神戸市垂水区神田町2-39 | 078(707)0435 |
| | 23 | 新多聞 | (ｼﾝﾀﾓﾝ) | 新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前 | 655-0006 | 神戸市垂水区本多聞4-1-3 | 078(783)6223 |
| | 180 | 舞子 | (ﾏｲｺ) | ダイエー舞子店隣 | 655-0046 | 神戸市垂水区舞子台6-20-15 | 078(782)0371 |
| 神戸市（西区） | 47 | 西神ニュータウン西 | (ｾｲｼﾝﾆｭｰﾀｳﾝﾆｼ) | コープ西神隣、かすがプラザ内 | 651-2276 | 神戸市西区春日台3-3 | 078(961)3251 |
| | 48 | 西神中央 | (ｾｲｼﾝﾁｭｳｵｳ) | 神戸市営地下鉄西神中央駅西隣 | 651-2273 | 神戸市西区糀台5-10-2 | 078(991)5721 |
| | 121 | 学園都市 | (ｶﾞｸｴﾝﾄｼ) | 神戸市営地下鉄学園都市駅ビル内 | 651-2103 | 神戸市西区学園西町1-13 | 078(796)3710 |
| | 149 | 押部谷 | (ｵｼﾍﾞﾀﾞﾆ) | 神戸電鉄押部谷駅北側 | 651-2213 | 神戸市西区押部谷町福住628 | 078(995)0234 |
| | 197 | 伊川谷 | (ｲｶﾜﾀﾞﾆ) | コープデイズ神戸西向い側 | 651-2111 | 神戸市西区池上2-22-6 | 078(975)7701 |
| | 199 | 岩岡 | (ｲﾜｵｶ) | カナート西神戸店（イズミヤ）西向い | 651-2412 | 神戸市西区竜が岡1-3-4 | 078(967)5611 |

（平成29年7月31日現在）

| | 店舗コード | 店舗名 | （フリガナ） | 所在地 | 郵便番号 | 住所 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 伊丹市・川西市 | 55 | 川西 | (ｶﾜﾆｼ) | 阪急川西能勢口駅西出口北50m | 666-0016 | 川西市中央町7-22 | 072(759)3621 |
| | 56 | 伊丹 | (ｲﾀﾐ) | 阪急伊丹駅ビル1・2階 | 664-0858 | 伊丹市西台1-1-1 | 072(772)1721 |
| | 60 | 昆陽里 | (ｺﾔﾉｻﾄ) | イズミヤ昆陽店西隣 | 664-0027 | 伊丹市池尻1-21 | 072(779)9051 |
| 尼崎市 | 51 | 尼崎 | (ｱﾏｶﾞｻｷ) | 国道2号線玉江橋東500m | 660-0881 | 尼崎市昭和通2-1-1 | 06(6489)9551 |
| | 52 | 武庫之荘 | (ﾑｺﾉｿｳ) | 阪急武庫之荘駅北50m | 661-0035 | 尼崎市武庫之荘1-5-8 | 06(6436)4475 |
| | 237 | 塚口 | (ﾂｶｸﾞﾁ) | 阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階 | 661-0012 | 尼崎市南塚口町2-1-1-101 | 06(6427)8531 |
| 宝塚市 | 57 | 逆瀬川 | (ｻｶｾｶﾞﾜ) | 阪急逆瀬川駅西側 | 665-0035 | 宝塚市逆瀬川2-1-9 | 0797(71)3331 |
| | 66 | 宝塚 | (ﾀｶﾗﾂﾞｶ) | 阪急宝塚駅南ソリオ2内 | 665-0845 | 宝塚市栄町2-1-2 | 0797(86)8150 |
| 西宮市 | 59 | 鳴尾 | (ﾅﾙｵ) | 阪神鳴尾駅北300m、グルメシティ北鳴尾店西隣 | 663-8182 | 西宮市学文殿町1-9-25 | 0798(48)5721 |
| | 120 | 苦楽園口 | (ｸﾗｸｴﾝｸﾞﾁ) | 阪急苦楽園口駅西方40m、パルレ苦楽園1階 | 662-0075 | 西宮市南越木岩町9-5 | 0798(70)7870 |
| | 151 | 西宮 | (ﾆｼﾉﾐﾔ) | 阪神西宮駅北西300m、国道2号線沿い | 662-0971 | 西宮市和上町6-19 | 0798(34)5001 |
| | 154 | 甲東園 | (ｺｳﾄｳｴﾝ) | 阪急甲東園駅西、アプリ甲東内 | 662-0812 | 西宮市甲東園3-2-29 | 0798(52)0661 |
| 芦屋市 | 158 | 芦屋駅前 | (ｱｼﾔｴｷﾏｴ) | JR芦屋駅北150m、ラポルテ本館北向い | 659-0093 | 芦屋市船戸町5-1 | 0797(32)3700 |
| 三田市・篠山市・丹波市 | 321 | 三田 | (ｻﾝﾀﾞ) | JR・神戸電鉄三田駅西300m、三田市役所前 | 669-1529 | 三田市中央町4-41 | 079(563)4031 |
| | 323 | 篠山 | (ｻｻﾔﾏ) | 神姫バス西町バス停北100m | 669-2335 | 篠山市乾新町68 | 079(552)2133 |
| | 393 | 柏原 | (ｶｲﾊﾞﾗ) | 丹波市役所柏原支所前、八幡筋通り沿い | 669-3309 | 丹波市柏原町柏原12 | 0795(72)2840 |
| 明石市 | 77 | 朝霧 | (ｱｻｷﾞﾘ) | コープ大蔵谷南側 | 673-0844 | 明石市東野町1-2 | 078(911)6810 |
| | 78 | 明南 | (ﾒｲﾅﾝ) | JR西明石駅北東900m | 673-0001 | 明石市明南町1-3-10 | 078(927)4111 |
| | 84 | 明石 | (ｱｶｼ) | JR・山陽電鉄明石駅南約150m、パピオスあかし1・2階 | 673-0891 | 明石市大明石町1-6-1 | 078(918)2323 |
| | 117 | 大久保駅前 | (ｵｵｸﾎﾞｴｷﾏｴ) | JR大久保駅北約200m、国道2号線沿い | 674-0058 | 明石市大久保町駅前1-18-17 | 078(935)6080 |
| | 175 | 明舞 | (ﾒｲﾏｲ) | 明舞センターバス停西、コムボックス明舞2階 | 673-0862 | 明石市松が丘2-3-3 | 078(912)2201 |
| | 176 | 西明石 | (ﾆｼｱｶｼ) | JR西明石駅東口北 | 673-0012 | 明石市和坂13-5 | 078(927)2895 |
| | 178 | 土山 | (ﾂﾁﾔﾏ) | JR土山駅北側　国道2号線沿い | 674-0074 | 明石市魚住町清水字追越2186-27 | 078(943)2001 |
| | 181 | 魚住 | (ｳｵｽﾞﾐ) | JR魚住駅北西400m、明石市消防署魚住分署北側 | 674-0074 | 明石市魚住町清水140-3 | 078(947)1851 |
| | 303 | 二見 | (ﾌﾀﾐ) | 山陽電鉄東二見駅北150m | 674-0092 | 明石市二見町東二見397-2 | 078(941)4981 |
| 加古川市・高砂市・加古郡 | 79 | 東加古川 | (ﾋｶﾞｼｶｺｶﾞﾜ) | JR東加古川駅南側 | 675-0101 | 加古川市平岡町新在家2-264-18 | 079(425)4505 |
| | 83 | 宝殿 | (ﾎｳﾃﾞﾝ) | JR宝殿駅南100m | 676-0805 | 高砂市米田町米田136-2 | 079(432)8722 |
| | 87 | 加古川 | (ｶｺｶﾞﾜ) | JR加古川駅南150m | 675-0064 | 加古川市加古川町溝之口701 | 079(423)0211 |
| | 89 | 本荘 | (ﾎﾝｼﾞｮｳ) | 山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣 | 675-0143 | 加古郡播磨町宮北2-4-3 | 079(437)3871 |
| | 337 | 高砂 | (ﾀｶｻｺﾞ) | 山陽電鉄荒井駅北700m | 676-0012 | 高砂市荒井町中新町8-18 | 079(443)4301 |
| | 339 | 稲美 | (ｲﾅﾐ) | 稲美町役場西300m、国岡交差点南 | 675-1115 | 加古郡稲美町国岡2-12-1 | 079(492)6231 |
| | 437 | 志方 | (ｼｶﾀ) | 神姫バス志方西口バス停前 | 675-0321 | 加古川市志方町志方町1490-1 | 079(452)3580 |
| 北播磨 | 85 | 三木 | (ﾐｷ) | 神戸電鉄三木駅西方700m | 673-0403 | 三木市末広3-8-21 | 0794(82)0980 |
| | 86 | 西脇 | (ﾆｼﾜｷ) | 西脇市バスターミナル東150m | 677-0015 | 西脇市西脇字セジアン968-6 | 0795(22)4853 |
| | 88 | 志染 | (ｼｼﾞﾐ) | 神戸電鉄志染駅前 | 673-0551 | 三木市志染町西自由が丘1-350 | 0794(85)1681 |
| | 106 | 小野 | (ｵﾉ) | イオン小野店東隣 | 675-1367 | 小野市敷地町1503-16 | 0794(62)7870 |
| | 325 | 社 | (ﾔｼﾛ) | 神戸地方法務局社支局西側 | 673-1431 | 加東市社566-5 | 0795(42)3800 |
| | 334 | 加西 | (ｶｻｲ) | 加西市役所西400m | 675-2311 | 加西市北条町横尾 298-1 | 0790(42)1272 |

（平成29年7月31日現在）

| | 店舗コード | 店舗名 | （フリガナ） | 所在地 | 郵便番号 | 住所 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 中播磨・西播磨 | 81 | 姫路 | (ﾋﾒｼﾞ) | JR姫路駅北200m | 670-0902 | 姫路市白銀町24 | 079(223)3761 |
| | 118 | 飾磨 | (ｼｶﾏ) | 山陽電鉄飾磨駅西方400m、飾磨工業高校東側、横田ビル1・2階 | 672-8057 | 姫路市飾磨区恵美酒147 | 079(233)9701 |
| | 343 | 山崎 | (ﾔﾏｻｷ) | 中国自動車道山崎IC北側、山崎バス停前 | 671-2576 | 宍粟市山崎町鹿沢52-1 | 0790(62)1500 |
| | 345 | 網干 | (ｱﾎﾞｼ) | 山陽電鉄網干駅南50m | 671-1234 | 姫路市網干区新在家1407 | 079(272)1151 |
| | 346 | 龍野 | (ﾀﾂﾉ) | イオン竜野店隣 | 679-4167 | たつの市龍野町富永150 | 0791(62)1361 |
| | 347 | 家島 | (ｲｴｼﾏ) | 家島・真浦港南東700m、家島小学校手前 | 672-0101 | 姫路市家島町真浦2140 | 079(325)1211 |
| | 349 | 姫路中央 | (ﾋﾒｼﾞﾁｭｳｵｳ) | JR姫路駅南50m、パラシオ第2ビル | 670-0962 | 姫路市南駅前町100 | 079(288)2201 |
| | 454 | 野里 | (ﾉｻﾞﾄ) | 慶雲寺バス停前 | 670-0872 | 姫路市八代字町裏723-5 | 079(223)0421 |
| | 459 | 網干駅 | (ｱﾎﾞｼｴｷ) | JR網干駅北側　糸井バス停前 | 671-1532 | 揖保郡太子町糸井字前田188-6 | 079(276)6750 |
| | 460 | 御着 | (ｺﾞﾁｬｸ) | JR御着駅北側 | 671-0232 | 姫路市御国野町御着702-7 | 079(252)6550 |
| | 462 | 福崎 | (ﾌｸｻｷ) | JR播但線福崎駅前 | 679-2212 | 神崎郡福崎町福田313-3 | 0790(22)7340 |
| | 465 | 相生 | (ｱｲｵｲ) | JR相生駅南方1.4km　播磨病院バス停前 | 678-0031 | 相生市旭3-6-2 | 0791(23)3980 |
| | 466 | 赤穂 | (ｱｺｳ) | JR播州赤穂駅南400m | 678-0239 | 赤穂市加里屋駅前町50-3 | 0791(43)6470 |
| | 467 | 上郡 | (ｶﾐｺﾞｵﾘ) | JR上郡駅北300m | 678-1231 | 赤穂郡上郡町上郡110-6 | 0791(52)1770 |
| 淡路 | 71 | 洲本 | (ｽﾓﾄ) | ごちそう館「御食国」西隣、洲本南淡線沿い | 656-0021 | 洲本市塩屋1-1-9 | 0799(22)1650 |
| | 74 | 南あわじ | (ﾐﾅﾐｱﾜｼﾞ) | 三原ショッピングプラザパルティ内 | 656-0461 | 南あわじ市市円行寺532-4 | 0799(42)0257 |
| | 352 | 津名 | (ﾂﾅ) | 淡路交通志筑バス停西300m | 656-2131 | 淡路市志筑3166-1 | 0799(62)0786 |
| | 413 | 岩屋 | (ｲﾜﾔ) | 茶間川交差点西側 | 656-2401 | 淡路市岩屋1351-1 | 0799(72)5180 |
| 但馬 | 702 | 香住 | (ｶｽﾐ) | 国道178号線沿い、金刀比羅神社前 | 669-6544 | 美方郡香美町香住区香住1824-5 | 0796(36)1316 |
| | 705 | 豊岡 | (ﾄﾖｵｶ) | JR豊岡駅東250m、アイティ東向い | 668-0032 | 豊岡市千代田町10-21 | 0796(22)6207 |
| | 710 | 和田山 | (ﾜﾀﾞﾔﾏ) | 玉置交差点南角 | 669-5213 | 朝来市和田山町玉置662-2 | 079(672)2378 |
| 東京都 | 70 | 東京 | (ﾄｳｷｮｳ) | JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m<br>さくら室町ビル2階 | 103-0022 | 東京都中央区日本橋室町4-5-1 | 03(5200)0666 |
| 大阪府 | 31 | 大阪 | (ｵｵｻｶ) | 御堂筋本町北御堂北側、京阪神瓦町ビル6階 | 541-0048 | 大阪市中央区瓦町4-2-14 | 06(6228)3710 |
| | 33 | 梅田 | (ｳﾒﾀﾞ) | 扇町通神山交差点南350m | 530-0047 | 大阪市北区西天満6-3-17 | 06(6361)3491 |
| | 40 | 千里山 | (ｾﾝﾘﾔﾏ) | 阪急千里山駅東側 | 565-0842 | 吹田市千里山東2-27-10 | 06(6380)5641 |

| | 店舗名 | （フリガナ） | 営業日 | 営業場所 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|---|
| 店舗移動 | 本店営業部 みなとキャビン出張所 | (ﾎﾝﾃﾝｴｲｷﾞｮｳﾌﾞ ﾐﾅﾄｷｬﾋﾞﾝｼｭｯﾁｮｳｼﾞｮ) | 月・水・金 | 医療センター駅前　神戸市中央区港島南町1-1-1 | 080-6139-3804 |
| | | | 火・木 | 神戸学院大学ポートアイランドキャンパス　神戸市中央区港島1-1-3 | |

| | 名称 | 所在地 | 電話番号 |
|---|---|---|---|
| 海外 | 上海駐在員事務所<br>(日本美納都銀行股份有限公司　上海代表処) | 中華人民共和国上海市銅仁路195号　中欣大厦3312号室 | (86-21)6289-8080 |

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店（店舗コード790 電話番号0120-371-250）」
非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店（店舗コード780 電話番号0120-03-7120）」があります。

## 住宅ローンプラザ

(平成29年7月31日現在)

| 店　舗　名 | 所　在　地 | 郵便番号 | 住　所 | 電話番号 |
|---|---|---|---|---|
| 姫　路 住宅ローンプラザ | みなと銀行 姫路中央支店内 | 670-0962 | 姫路市南駅前町100 | 079(288)2277 |
| 加古川 住宅ローンプラザ | みなと銀行 加古川支店2階 | 675-0064 | 加古川市加古川町溝之口701 | 079(423)0248 |
| 西明石 住宅ローンプラザ | みなと銀行 西明石支店3階 | 673-0012 | 明石市和坂13-5 | 078(927)3062 |
| 西　神 住宅ローンプラザ | みなと銀行 西神中央支店内 | 651-2273 | 神戸市西区糀台5-10-2 | 078(991)9933 |
| 舞　子 住宅ローンプラザ | みなと銀行 舞子支店2階 | 655-0046 | 神戸市垂水区舞子台6-20-15 | 078(782)4561 |
| 藤原台 住宅ローンプラザ | みなと銀行 藤原台支店1階 | 651-1302 | 神戸市北区藤原台中町1-2-2 | 078(987)3350 |
| 三　宮 住宅ローンプラザ | 三宮センタープラザ東館・西端2階 | 650-0021 | 神戸市中央区三宮町1-9-1-209 | 078(332)6650 |
| 本　山 住宅ローンプラザ | みなと銀行 本山支店2階 | 658-0072 | 神戸市東灘区岡本1-9-2 | 078(451)3210 |
| 西　宮 住宅ローンプラザ | みなと銀行 西宮支店1階 | 662-0971 | 西宮市和上町6-19 | 0798(32)6777 |
| 塚　口 住宅ローンプラザ | みなと銀行 塚口支店1階 | 661-0012 | 尼崎市南塚口町2-1-1-101 | 06(6427)8535 |
| 梅　田 住宅ローンプラザ | みなと梅田ビル10階 | 530-0047 | 大阪市北区西天満6-3-17 | 06(6361)3641 |

## 店舗外自動サービスコーナー

(平成29年7月31日現在)

### 神戸市

| | |
|---|---|
| 中央区 | 兵庫県庁<br>神戸市役所<br>元町駅前<br>ポートアイランド<br>三宮センター街<br>ハーバーランド<br>三宮東 |
| 東灘区 | 阪神御影 |
| 灘　区 | 阪急六甲<br>灘の浜 |
| 兵庫区 | パークタウン<br>上湊川<br>兵庫駅前<br>イオンモール神戸南 |
| 長田区 | 鷹取 |
| 北　区 | 北鈴蘭台<br>コープからと<br>グリーンガーデン北神戸SC<br>イオンつくしが丘店 |
| 須磨区 | JR須磨駅前<br>落合<br>板宿北 |
| 垂水区 | 福田<br>上高丸<br>グルメシティ小東山店<br>イオンジェームス山店<br>神戸掖済会病院<br>ティオ舞子<br>多聞台<br>神陵台<br>東垂水 |
| 西　区 | 西神南<br>かりばプラザ<br>コープ月が丘<br>玉津<br>兵庫県立リハビリテーション中央病院 |

### 宝塚市

イズミヤ小林店

### 尼崎市

関西労災病院
コープ立花
コープ園田

### 西宮市

メルカードむこがわ
甲子園
西宮北口

### 芦屋市

芦屋浜シーサイドタウン

### 三田市

イオン三田ウッディタウン店

### 明石市

魚住駅前
コープ西明石
イオン明石
大久保東
西明石駅南
明石こころのホスピタル

### 加古川市・高砂市・加古郡

播磨町役場
稲美町役場
コープ神吉
別府
かん野
順心病院
曽根

### 西脇市・三木市・加西市・東播磨

小野市役所
北播磨総合医療センター
小野駅
兵庫教育大学
やしろショッピングパークBio
大山病院

### 姫路市・西播磨

コープ姫路田寺
播磨科学公園都市
赤穂市役所
イオン赤穂店
コープ相生東
プラット赤穂
相生駅

### 淡　路

東浦
福良
湊

(除く企業内設置分)

## 現金自動機器設置台数 (平成29年7月31日現在)

区分:現金自動預入支払機　　店内:407台　　店外:140台　　合計547台

# 店舗配置図 (平成29年7月31日現在)

移動店舗「みなとキャビン出張所」
2ヵ所で営業しています。

| 営業場所 | 営業日 |
|---|---|
| ①神戸学院大学 ポートアイランドキャンパス | 火・木 |
| ②医療センター駅前 | 月・水・金 |

# 資料編


**連結情報**

連結情報 41
連結財務諸表 45
注記事項（平成28年度） 49

**単体情報**

財務諸表・単体 55
注記事項（平成28年度） 58
損益の状況 60
預金業務 65
貸出業務 66
有価証券関係 69
デリバティブ取引情報 73
経営指標・その他 74

**自己資本の充実の状況等について（バーゼルⅢ 追加開示項目）**

自己資本の構成に関する開示事項 76
定性的な開示事項 80
定量的な開示事項 80

**報酬等に関する開示事項**

報酬等に関する開示事項 94

単体情報
銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項
○経営の組織 34
○大株主一覧 32
○取締役・監査役の氏名等 33
○会計監査人の氏名又は名称 55
○店舗一覧 35－39
●主要な業務の内容 22－30
●主要な業務に関する事項
○事業の概況 6－8
○主な経営指標の推移 7
経常収益
経常利益
当期純利益
資本金、発行済株式の総数
純資産額
総資産額
預金残高
貸出金残高
有価証券残高
自己資本比率
配当性向
従業員数
○業務に関する指標
業務粗利益・業務粗利益率 60
資金運用収支等 60、63
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 61
資金利鞘 74
受取利息・支払利息の増減 62
総資産経常利益率・純資産経常利益率 74
総資産当期純利益率・純資産当期純利益率 74
預金科目別の平均残高 65
定期預金の残存期間別残高 65
貸出金科目別平均残高 66
貸出金の残存期間別残高 66
預貸率 66
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳 67
貸出金使途別残高 67
貸出金業種別残高 67
中小企業等に対する貸出金 68
特定海外債権残高 68
商品有価証券の平均残高 72
有価証券の残存期間別残高 69
有価証券の平均残高 69
預証率 69
●業務運営に関する事項
○リスク管理の体制 12－15
○法令遵守の体制 11
○指定紛争解決機関 12
○中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組状況 16－18
●財産の状況に関する事項
○貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 55－57
○リスク管理債権額 64
破綻先債権
延滞債権
3ヵ月以上延滞債権
貸出条件緩和債権
○自己資本の充実の状況等について 75－93
○時価等情報
有価証券の情報 70、71
金銭信託の情報 72
デリバティブ取引情報 73
○貸倒引当金期末残高及び期中増減額 64
○貸出金償却の額 64
○会社法による会計監査人の監査 55
○金融商品取引法に基づく監査証明 55
●報酬等に関する事項 94

連結情報
銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の概況に関する事項
○銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成 41
○子会社等に関する情報 41
●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
○事業の概況 42
○主な経営指標の推移 42
経常収益
経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益
包括利益
純資産額
総資産額
自己資本比率
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
○連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 45－47
○リスク管理債権額 42
破綻先債権
延滞債権
3ヵ月以上延滞債権
貸出条件緩和債権
○自己資本の充実の状況等について 75－93
○セグメント情報 43、44
○会社法による会計監査人の監査 45
○金融商品取引法に基づく監査証明 45
●報酬等に関する事項 94

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項

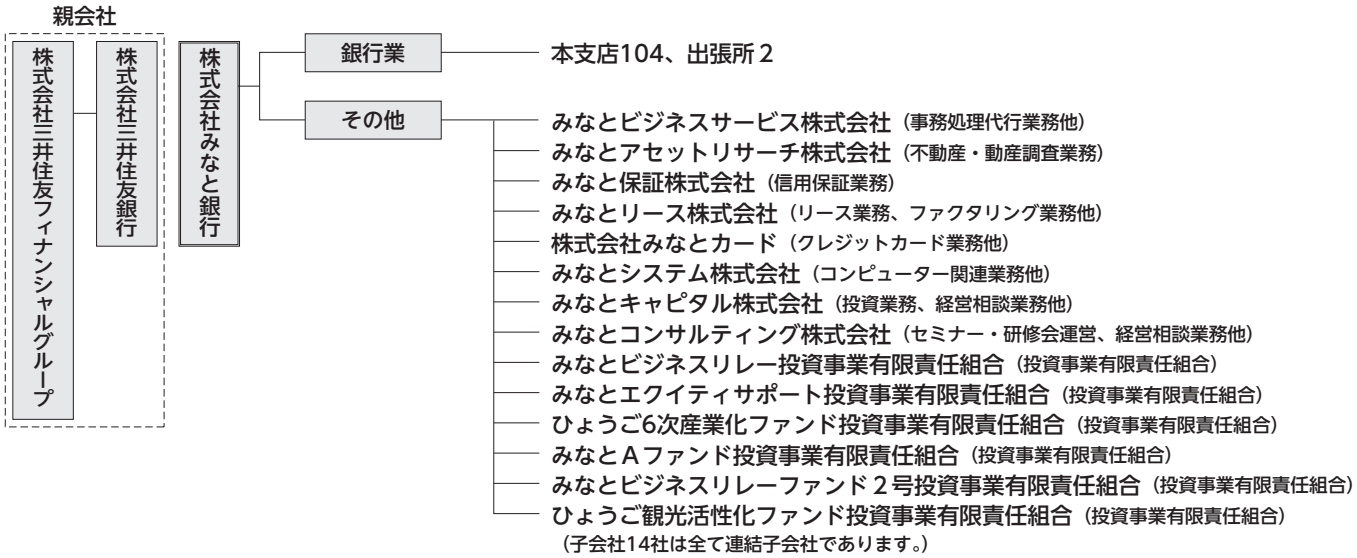
金融再生法に基づく開示債権 6、64
正常債権
要管理債権
危険債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権

## 事業の内容

### 企業集団の事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、親会社２社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

### 企業集団の事業系統図




### 関係会社の状況

| 名　　称 | 住　　所 | 資　本　金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有又は被所有割合 | 設立年月日 |
|---|---|---|---|---|---|
| （親会社）<br>㈱三井住友フィナンシャルグループ | 東京都千代田区 | 百万円<br>2,337,895 | 傘下子会社の経営管理並びにそれに付帯する業務 | 被所有46.42%<br>(46.42) | 平成14年12月2日 |
| ㈱三井住友銀行 | 東京都千代田区 | 1,770,996 | 銀行業 | 被所有46.42<br>(1.33) | 平成8年6月6日 |
| （連結子会社）<br>みなとビジネスサービス㈱ | 神戸市西区 | 20 | 事務処理代行業務他 | 所有<br>100.00 | 昭和57年9月24日 |
| みなとアセットリサーチ㈱ | 神戸市中央区 | 30 | 不動産・動産調査業務 | 100.00 | 平成元年7月17日 |
| みなと保証㈱ | 神戸市中央区 | 1,780 | 信用保証業務 | 100.00 | 昭和58年5月26日 |
| みなとリース㈱ | 神戸市中央区 | 30 | リース業務、ファクタリング業務他 | 61.00<br>(56.00) | 昭和59年6月21日 |
| ㈱みなとカード | 神戸市中央区 | 350 | クレジットカード業務他 | 96.89<br>(91.89) | 平成2年7月11日 |
| みなとシステム㈱ | 神戸市西区 | 50 | コンピュータ関連業務他 | 100.00<br>(95.00) | 平成11年3月24日 |
| みなとキャピタル㈱ | 神戸市中央区 | 250 | 投資業務、経営相談業務他 | 100.00<br>(30.00) | 平成12年6月23日 |
| みなとコンサルティング㈱ | 神戸市中央区 | 50 | セミナー・研修会運営、経営相談業務他 | 100.00 | 平成24年6月28日 |
| その他６社 | — | — | — | — | — |

（注）1.上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。
2.「議決権の所有又は被所有割合」欄の（　）内は、間接所有の割合（内書き）であります。
3.当行の役員による役員の兼任はありません。

## 事業の概況

### 業績

当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。
(主要勘定)
預金の当連結会計年度末残高は、積極的な預金吸収に努めた結果、要払性預金を中心に、前連結会計年度末比469億40百万円増加の３兆1,403億９百万円となりました。
貸出金の当連結会計年度末残高は、大企業・地方公共団体向け貸出は低調に推移したものの、個人向け貸出、中小企業向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比24億33百万円増加の２兆4,978億10百万円となりました。
有価証券の当連結会計年度末残高は、国債・地方債の減少を主因に、前連結会計年度末比121億24百万円減少の4,948億31百万円となりました。
(損益)
当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因に、前連結会計年度比36億４百万円減少の607億48百万円となりました。また、経常費用につきましては、貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前連結会計年度比27億55百万円減少の497億42百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比８億48百万円減少の110億５百万円となりました。
また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比２億41百万円減少の71億19百万円となりました。

セグメントごとの業績は、「銀行業セグメント」での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比38億69百万円減少の529億71百万円、セグメント利益は前連結会計年度比９億56百万円減少の99億95百万円となりました。また、「その他」での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比１億88百万円増加の112億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度比１億８百万円増加の12億96百万円となりました。

### 主な経営指標の推移

| | 平成24年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 平成25年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 平成26年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 平成27年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 平成28年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---|---|---|---|---|---|
| 連結経常収益 | 65,174 百万円 | 67,977 | 65,043 | 64,352 | **60,748** |
| 連結経常利益 | 12,332 百万円 | 14,178 | 13,554 | 11,854 | **11,005** |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,949 百万円 | 7,511 | 7,478 | 7,360 | **7,119** |
| 連結包括利益 | 12,340 百万円 | 6,745 | 17,906 | 692 | **4,158** |
| 連結純資産額 | 128,166 百万円 | 122,268 | 137,180 | 136,019 | **138,588** |
| 連結総資産額 | 3,169,835 百万円 | 3,340,992 | 3,417,209 | 3,484,662 | **3,506,644** |
| 連結自己資本比率(国内基準) | 10.12 % | 8.91 | 8.74 | 8.17 | **7.14** |
| 従業員数<br>〔外、平均臨時従業員数〕 | 2,366 人<br>〔757〕 | 2,375<br>〔768〕 | 2,395<br>〔759〕 | 2,421<br>〔757〕 | **2,472**<br>**〔737〕** |

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
なお、平成25年度からバーゼルⅢ基準に基づき算出しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| 破綻先債権 | 1,884 | **940** |
| 延滞債権 | 48,035 | **47,983** |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 4 | **35** |
| 貸出条件緩和債権 | 5,120 | **2,752** |
| 合計 | 55,045 | **51,712** |
| 貸出金に占める割合 | 2.20% | **2.07%** |

**■破綻先債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

**■延滞債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

**■3ヵ月以上延滞債権**
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

**■貸出条件緩和債権**
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

### 平成27年度

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。
報告セグメントの利益及び「その他」の利益の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 56,273 | 8,079 | 64,352 | — | 64,352 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 568 | 2,989 | 3,557 | △3,557 | — |
| 計 | 56,841 | 11,068 | 67,909 | △3,557 | 64,352 |
| セグメント利益 | 10,952 | 1,187 | 12,140 | △286 | 11,854 |
| セグメント資産 | 3,478,585 | 679,853 | 4,158,439 | △673,776 | 3,484,662 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,322 | 88 | 3,410 | 11 | 3,421 |
| 資金運用収益 | 37,399 | 637 | 38,037 | △502 | 37,534 |
| 資金調達費用 | 2,614 | 120 | 2,734 | △157 | 2,577 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,145 | 277 | 3,423 | — | 3,423 |

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
3.調整額は次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△286百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
(2) セグメント資産の調整額△673,776百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
(3) 減価償却費の調整額11百万円、資金運用収益の調整額△502百万円、資金調達費用の調整額△157百万円は連結処理に伴う調整額であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

### 平成28年度

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。
したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。
報告セグメントの利益及び「その他」の利益の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 銀行業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 52,438 | 8,309 | 60,748 | — | 60,748 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 532 | 2,947 | 3,480 | △3,480 | — |
| 計 | 52,971 | 11,257 | 64,228 | △3,480 | 60,748 |
| セグメント利益 | 9,995 | 1,296 | 11,292 | △286 | 11,005 |
| セグメント資産 | 3,499,234 | 680,965 | 4,180,200 | △673,555 | 3,506,644 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,995 | 87 | 3,082 | 0 | 3,083 |
| 資金運用収益 | 35,007 | 596 | 35,603 | △501 | 35,102 |
| 資金調達費用 | 1,842 | 104 | 1,946 | △130 | 1,815 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 3,521 | 61 | 3,582 | — | 3,582 |

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、経営相談業務等を含んでおります。
3.調整額は次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△286百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
(2) セグメント資産の調整額△673,555百万円は、連結処理に伴う調整額であります。
(3) 減価償却費の調整額０百万円、資金運用収益の調整額△501百万円、資金調達費用の調整額△130百万円は連結処理に伴う調整額であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

### 平成27年度

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客に対する経常収益 | 35,487 | 12,152 | 16,712 | 64,352 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

(1)経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2)有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 平成28年度

#### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|---|
| 外部顧客に対する経常収益 | 32,875 | 12,088 | 15,785 | 60,748 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

#### 2. 地域ごとの情報

(1)経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
(2)有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

### 平成27年度

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 銀行業 | | |
| 減損損失 | 353 | 24 | 378 |

### 平成28年度

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 |
|---|---|---|---|
| | 銀行業 | | |
| 減損損失 | 6 | ― | 6 |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成27年度、平成28年度とも、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成27年度、平成28年度とも、該当事項はありません。

### 会計監査人の監査の状況

1.当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

2.当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 連結貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

| 科目＼年度別 | 前連結会計年度末(平成28年3月31日) | 当連結会計年度末(平成29年3月31日) |
|---|---|---|
| 現金預け金 | 392,684 | **420,822** |
| コールローン及び買入手形 | 1,380 | **1,964** |
| 買入金銭債権 | 1,922 | **1,916** |
| 商品有価証券 | 527 | **613** |
| 有価証券 | 506,955 | **494,831** |
| 貸出金 | 2,495,377 | **2,497,810** |
| 外国為替 | 11,504 | **6,967** |
| リース債権及びリース投資資産 | 8,827 | **8,382** |
| その他資産 | 29,526 | **34,525** |
| 有形固定資産 | 32,932 | **33,588** |
| 建物 | 15,909 | **16,557** |
| 土地 | 14,807 | **14,807** |
| リース資産 | 185 | **214** |
| 建設仮勘定 | 6 | **1** |
| その他の有形固定資産 | 2,023 | **2,007** |
| 無形固定資産 | 5,118 | **4,774** |
| ソフトウエア | 4,168 | **3,656** |
| その他の無形固定資産 | 949 | **1,117** |
| 退職給付に係る資産 | 2,714 | **3,727** |
| 繰延税金資産 | 3,998 | **4,641** |
| 支払承諾見返 | 11,316 | **11,442** |
| 貸倒引当金 | △20,123 | **△19,365** |
| 資産の部合計 | 3,484,662 | **3,506,644** |

### 負債の部

(単位：百万円)

| 科目＼年度別 | 前連結会計年度末(平成28年3月31日) | 当連結会計年度末(平成29年3月31日) |
|---|---|---|
| 預金 | 3,093,368 | **3,140,309** |
| 譲渡性預金 | 5,571 | **9,561** |
| 債券貸借取引受入担保金 | 87,824 | **113,195** |
| 借用金 | 106,261 | **66,876** |
| 外国為替 | 40 | **75** |
| 社債 | 18,300 | **—** |
| その他負債 | 21,299 | **22,978** |
| 賞与引当金 | 1,083 | **1,072** |
| 退職給付に係る負債 | 2,628 | **1,531** |
| 役員退職慰労引当金 | 65 | **74** |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 656 | **635** |
| 繰延税金負債 | 227 | **302** |
| 支払承諾 | 11,316 | **11,442** |
| 負債の部合計 | 3,348,642 | **3,368,055** |

### 純資産の部

(単位：百万円)

| 科目＼年度別 | 前連結会計年度末(平成28年3月31日) | 当連結会計年度末(平成29年3月31日) |
|---|---|---|
| 資本金 | 27,484 | **27,484** |
| 資本剰余金 | 49,647 | **49,693** |
| 利益剰余金 | 47,972 | **53,052** |
| 自己株式 | △428 | **△84** |
| 株主資本合計 | 124,676 | **130,145** |
| その他有価証券評価差額金 | 10,475 | **6,060** |
| 退職給付に係る調整累計額 | △401 | **930** |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,073 | **6,991** |
| 新株予約権 | 201 | **246** |
| 非支配株主持分 | 1,068 | **1,204** |
| 純資産の部合計 | 136,019 | **138,588** |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,484,662 | **3,506,644** |

## 連結損益計算書

（単位：百万円）

| 科目 ＼ 年度別 | 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 64,352 | 60,748 |
| 資金運用収益 | 37,534 | 35,102 |
| 貸出金利息 | 31,824 | 29,811 |
| 有価証券利息配当金 | 4,725 | 4,353 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 29 | 43 |
| 買現先利息 | 1 | — |
| 預け金利息 | 403 | 377 |
| その他の受入利息 | 550 | 516 |
| 役務取引等収益 | 13,834 | 13,289 |
| その他業務収益 | 8,812 | 10,285 |
| その他経常収益 | 4,170 | 2,071 |
| 償却債権取立益 | 5 | 10 |
| その他の経常収益 | 4,165 | 2,061 |
| 経常費用 | 52,498 | 49,742 |
| 資金調達費用 | 2,577 | 1,815 |
| 預金利息 | 1,570 | 1,093 |
| 譲渡性預金利息 | 12 | 1 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 2 | 4 |
| 債券貸借取引支払利息 | 111 | 370 |
| 借用金利息 | 238 | 157 |
| 社債利息 | 629 | 180 |
| その他の支払利息 | 12 | 7 |
| 役務取引等費用 | 3,779 | 3,530 |
| その他業務費用 | 5,447 | 6,029 |
| 営業経費 | 35,465 | 36,062 |
| その他経常費用 | 5,228 | 2,303 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,148 | 1,531 |
| その他の経常費用 | 1,079 | 772 |
| 経常利益 | 11,854 | 11,005 |
| 特別損失 | 476 | 309 |
| 固定資産処分損 | 98 | 303 |
| 減損損失 | 378 | 6 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,377 | 10,696 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,370 | 2,633 |
| 法人税等調整額 | 1,557 | 849 |
| 法人税等合計 | 3,927 | 3,483 |
| 当期純利益 | 7,450 | 7,212 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 89 | 93 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,360 | 7,119 |

## 連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| 科目 ＼ 年度別 | 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 7,450 | 7,212 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,737 | △4,387 |
| 退職給付に係る調整額 | △1,020 | 1,332 |
| その他の包括利益合計 | △6,757 | △3,054 |
| 包括利益 | 692 | 4,158 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 602 | 4,036 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 90 | 121 |

## 連結株主資本等変動計算書

### 前連結会計年度（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 27,484 | 49,581 | 42,648 | △523 | 119,191 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,036 | | △2,036 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,360 | | 7,360 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 66 | | 96 | 162 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 66 | 5,323 | 94 | 5,485 |
| 当期末残高 | 27,484 | 49,647 | 47,972 | △428 | 124,676 |

（単位：百万円）

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 16,213 | 618 | 16,831 | 143 | 1,013 | 137,180 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,036 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 7,360 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 162 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △5,737 | △1,020 | △6,758 | 57 | 54 | △6,645 |
| 当期変動額合計 | △5,737 | △1,020 | △6,758 | 57 | 54 | △1,160 |
| 当期末残高 | 10,475 | △401 | 10,073 | 201 | 1,068 | 136,019 |

### 当連結会計年度（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 27,484 | 49,647 | 47,972 | △428 | 124,676 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,039 | | △2,039 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,119 | | 7,119 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 45 | | 344 | 390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 45 | 5,079 | 343 | 5,468 |
| 当期末残高 | 27,484 | 49,693 | 53,052 | △84 | 130,145 |

（単位：百万円）

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 10,475 | △401 | 10,073 | 201 | 1,068 | 136,019 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,039 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | 7,119 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4,415 | 1,332 | △3,082 | 45 | 136 | △2,900 |
| 当期変動額合計 | △4,415 | 1,332 | △3,082 | 45 | 136 | 2,568 |
| 当期末残高 | 6,060 | 930 | 6,991 | 246 | 1,204 | 138,588 |

## 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| 科目 ＼ 年度別 | 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,377 | 10,696 |
| 減価償却費 | 3,440 | 3,102 |
| 減損損失 | 378 | 6 |
| 貸倒引当金の増減（△） | 4,148 | 1,531 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 50 | △11 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △229 | 48 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | △561 | △238 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 0 | 8 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減（△） | △16 | △21 |
| 資金運用収益 | △37,534 | △35,102 |
| 資金調達費用 | 2,577 | 1,815 |
| 有価証券関係損益（△） | △3,836 | △4,126 |
| 為替差損益（△は益） | 3,553 | △933 |
| 固定資産処分損益（△は益） | 98 | 303 |
| 商品有価証券の純増（△）減 | 5 | △88 |
| 貸出金の純増（△）減 | △93,304 | △4,417 |
| 預金の純増減（△） | 28,440 | 47,332 |
| 譲渡性預金の純増減（△） | △8,190 | 3,990 |
| 借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△） | 13,614 | △36,384 |
| 有利息預け金の純増（△）減 | 506 | 150 |
| コールローン等の純増（△）減 | △653 | △579 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（△） | 48,345 | 25,370 |
| 外国為替（資産）の純増（△）減 | △2,814 | 4,536 |
| 外国為替（負債）の純増減（△） | △47 | 35 |
| リース債権及びリース投資資産の純増（△）減 | 769 | 444 |
| 資金運用による収入 | 38,892 | 36,001 |
| 資金調達による支出 | △2,689 | △1,997 |
| その他 | △2,763 | △8,264 |
| 小計 | 3,557 | 43,210 |
| 法人税等の支払額 | △2,025 | △2,166 |
| 法人税等の還付額 | 1 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,532 | 41,044 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △342,430 | △308,344 |
| 有価証券の売却による収入 | 244,667 | 209,954 |
| 有価証券の償還による収入 | 106,338 | 112,143 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,789 | △2,311 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,400 | 1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,530 | △1,137 |
| その他 | △5 | △27 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,651 | 10,278 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | — | △3,000 |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | △9,700 | △18,300 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 2 | 14 |
| 非支配株主への払戻による支出 | △37 | — |
| 配当金の支払額 | △2,033 | △2,038 |
| リース債務の返済による支出 | △192 | △96 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 162 | 378 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,800 | △23,042 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1 | 7 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △3,617 | 28,288 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 395,081 | 391,463 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 391,463 | 419,752 |

# 注記事項 当連結会計年度（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

## （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

### 1．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　14社
　主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
（2）非連結子会社
　該当ありません

### 2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社
　該当ありません
（2）持分法適用の関連会社
　該当ありません
（3）持分法非適用の非連結子会社
　該当ありません
（4）持分法非適用の関連会社
　該当ありません

### 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。
　３月末日　８社　　12月末日　６社
（2）連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
　連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4．会計方針に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
　商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
（2）有価証券の評価基準及び評価方法
　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（時価のある株式については連結決算期末月１ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
　なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
　デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
（4）固定資産の減価償却の方法
　①有形固定資産（リース資産を除く）
　当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。
　また、主な耐用年数は次のとおりであります。
　建　物：８年～50年
　その他：２年～20年
　連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
　②無形固定資産
　無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。
　③リース資産
　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
（5）貸倒引当金の計上基準
　当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
　破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
　なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,810百万円であります。
　連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
（6）賞与引当金の計上基準
　賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
（7）役員退職慰労引当金の計上基準
　役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
（8）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払出見込額を計上しております。
（9）退職給付に係る会計処理の方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
　過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により損益処理
　数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
　なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
（11）重要なヘッジ会計の方法
　・金利リスク・ヘッジ
　当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
（12）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
（13）消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## （追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）
　「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。
（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）
　当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っておりましたが、当連結会計年度をもって終了しております。
（1）取引の概要
　本制度において、当行株式の保有及び処分を行う信託（以下「本信託」という。）を設定のうえ、本信託の受託者である株式会社ＳＭＢＣ信託銀行（以下「受託者」という。）が、当行の従業員持株会である「みなと銀行従業員持株会」（以下「当行持株会」という。）による当行株式の継続的かつ安定的な買付けに資するために、（ⅰ）借入れにより調達した資金をもって、当行が処分する自己株式である当行株式を取得したうえ、本信託の信託財産に属する当行株式を売り付けること、（ⅱ）本信託の信託財産に属する当行株式につき、当行持株会の会員（以下「会員」という。）の意思を反映する態様における議決権の行使を行うこと、並びに、（ⅲ）本信託の信託財産に属する当行株式の売却によって当該借入れ返済後に余剰が生じる場合、金銭を会員に交付すること等を実施いたします。
　また、当行は受託者による借入れについて保証いたしますので、万一本信託の終了時までに当行株式の売却による当該借入れの返済に不足が生じる場合等には保証履行を行うこととなります。
　なお、本信託の借入金は、当連結会計年度において完済となっており、当行による保証履行は発生いたしません。
（2）「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。
（3）信託が保有する自社の株式に関する事項
　①信託における帳簿価額
　当連結会計年度　―百万円
　②当該自行の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か
　信託が保有する当行の株式は株主資本において自己株式として計上しております。
　③期末株式数及び期中平均株式数
　期末株式数 当連結会計年度　―千株
　期中平均株式数 当連結会計年度　732千株
　④③の株式数を１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か
　期末株式数及び期中平均株式数は、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## （連結貸借対照表関係）

1.貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額　940百万円
延滞債権額　47,983百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2.貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

３カ月以上延滞債権額　35百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額　2,752百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4.破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額　51,712百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,852百万円

6.ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。　69,630百万円

7.担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
- 有価証券　183,329百万円
- 貸出金　39,761百万円
- 預け金　0百万円
- その他資産　90百万円
- 計　223,180百万円

担保資産に対応する債務
- 預金　3,603百万円
- 借用金　61,250百万円
- 債券貸借取引受入担保金　113,195百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。
- 有価証券　29,294百万円
- 金融商品等差入担保金　490百万円
- その他資産（中央清算機関差入証拠金等）　7,157百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金　3,111百万円

8.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高　507,859百万円
- うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）　495,412百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　23,965百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　81百万円

11. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　5,200百万円

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額　39,371百万円

## （連結損益計算書関係）

1.その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　929百万円
部分直接償却取立益　342百万円

2.その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却　64百万円

3.固定資産の減損処理にあたり、当行は、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を１つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

固定資産のうち、以下の資産については、廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額６百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失額（百万円） |
|---|---|---|---|
| 兵庫県西宮市 | 遊休 | 建物等 | 4 |
| 兵庫県神戸市西区 | 遊休 | 建物等 | 1 |
| 計 | | | 6 |

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

## （連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △1,395百万円 |
| 組替調整額 | △4,996百万円 |
| 税効果調整前 | △6,392百万円 |
| 税効果額 | 2,005百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △4,387百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 1,333百万円 |
| 組替調整額 | 586百万円 |
| 税効果調整前 | 1,919百万円 |
| 税効果額 | △586百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,332百万円 |
| その他の包括利益合計 | △3,054百万円 |

## （連結株主資本等変動計算書関係）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

| | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 410,951 | — | 369,856 | 41,095 | (注) 1.2 |
| 種類株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | 410,951 | — | 369,856 | 41,095 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 2,993 | 3 | 2,939 | 57 | (注) 1.3.4.5 |
| 種類株式 | — | — | — | — | |
| 合計 | 2,993 | 3 | 2,939 | 57 | |

（注）1. 平成28年10月１日付で普通株式10株を１株とする株式併合を行いました。
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少369,856千株は、株式併合によるものであります。
3. 当連結会計年度期首の普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当行の株式が2,354千株含まれております。
4. 普通株式の自己株式の株式数の増加３千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,939千株のうち、従業員持株会信託口による当行株式の売却に伴うものは2,354千株、株式併合によるものは578千株、新株予約権（ストック・オプション）の行使によるものは７千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 当連結会計年度期首 | 当連結会計年度 増加 | 当連結会計年度 減少 | 当連結会計年度末 | | |
| 当行 | ストック・オプションとしての新株予約権 | — | | | | | 246 | |
| 合計 | | — | | | | | 246 | |

3.配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成28年6月29日定時株主総会 | 普通株式 | 2,039 | 5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |
| | 種類株式 | — | — | — | — |

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金11百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成29年6月29日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 2,051 | 50 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |
| | 種類株式 | — | — | — | — | — |

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行いました。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|---|---|
| 現金預け金勘定 | 420,822百万円 |
| 有利息預け金 | △1,070百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 419,752百万円 |

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務等の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金の受入のほか、借入による間接金融や社債の発行により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、有価証券を保有している会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。取引先の経営状況の変化や種々の業種が抱える固有の事情、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった経済金融環境の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券及び商品有価証券は、主に株式、債券等であり、満期保有、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

このほか、その他有価証券で保有する債券の相場変動を相殺する目的で債券先物取引を行っております。

また、一部の連結子会社では、有価証券を保有しており、当該金融商品は、金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務規程及び信用リスクに関する管理諸規定等に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査関連部署のほか営業関連部署により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部等において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討されたALMに関する方針に基づき、総合リスク会議(経営会議)において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部等において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでALM委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、為替持高を管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、総合リスク会議での決議を経て、市場リスク管理に関する諸規則に従い行われております。市場金融部では、外部から投資商品を購入しており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。営業企画部が管理している株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はALM委員会及び経営会議において定期的に報告されております。

一部の連結子会社が保有する有価証券については、子会社の市場リスク・流動性リスク管理細則に従い管理されており、当行においてモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価・事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理に関する諸規則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、及び「預金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち株式と投資信託であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、統計的な手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握しており、その算定にあたっては、分散共分散法(保有期間60日(政策投資株式は120日)、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。

平成29年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)現在の当行の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で14,951百万円であります。

なお、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金預け金 | 420,822 | 420,822 | — |
| (2) コールローン及び買入手形 | 1,964 | 1,964 | — |
| (3) 商品有価証券 | | | |
| 売買目的有価証券 | 613 | 613 | — |
| (4) 有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 12,668 | 12,702 | 33 |
| その他有価証券 | 475,541 | 475,541 | — |
| (5) 貸出金 | 2,497,810 | | |
| 貸倒引当金(※1) | △18,640 | | |
| | 2,479,169 | 2,486,628 | 7,459 |
| 資産計 | 3,390,780 | 3,398,273 | 7,492 |
| (1) 預金 | 3,140,309 | 3,140,667 | △357 |
| (2) 譲渡性預金 | 9,561 | 9,561 | 0 |
| (3) 債券貸借取引受入担保金 | 113,195 | 113,195 | — |
| (4) 借用金 | 66,876 | 64,581 | 2,295 |
| 負債計 | 3,329,943 | 3,328,006 | 1,937 |
| デリバティブ取引(※2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,183 | 1,183 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | — | — | — |
| デリバティブ取引計 | 1,183 | 1,183 | — |

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

（4）有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

（5）貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金、（2）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

（3）債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（６ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）借用金

一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

| 区　分 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| ①非上場株式（※1）（※2） | 3,110 |
| ②組合出資金等（※3） | 3,510 |
| 合　計 | 6,621 |

（※１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（※２）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

（※３）組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預け金 | 1,000 | — | — | — | — | — |
| コールローン及び買入手形 | 1,964 | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 118,861 | 111,729 | 60,115 | 8,548 | 127,965 | 8,000 |
| 満期保有目的の債券 | 2,301 | 6,425 | 3,910 | — | — | — |
| うち国債 | — | — | — | — | — | — |
| 地方債 | 1,800 | 1,716 | 3,910 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 501 | 4,709 | — | — | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 116,560 | 105,303 | 56,205 | 8,548 | 127,965 | 8,000 |
| うち国債 | 50,000 | 60,000 | 30,000 | — | — | 8,000 |
| 地方債 | 4,582 | 2,754 | 1,270 | — | — | — |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 55,317 | 36,336 | 17,080 | 4,859 | 5,090 | — |
| その他 | 6,660 | 6,212 | 7,854 | 3,689 | 122,875 | — |
| 貸出金（※） | 563,107 | 474,147 | 333,291 | 215,941 | 253,537 | 593,853 |
| 合計 | 684,933 | 585,877 | 393,407 | 224,490 | 381,503 | 601,853 |

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない49,334百万円、期間の定めのないもの14,596百万円は含めておりません。

（注４）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超3年以内 | 3年超5年以内 | 5年超7年以内 | 7年超10年以内 | 10年超 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 預金（※） | 3,050,450 | 79,949 | 9,910 | — | — | — |
| 譲渡性預金 | 9,561 | — | — | — | — | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 113,195 | — | — | — | — | — |
| 借用金 | 4,090 | 44,071 | 18,714 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 3,177,297 | 124,020 | 28,624 | — | — | — |

（※）預金のうち、要求払預金については、「１年以内」に含めて開示しております。

## （退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行は、平成25年10月に企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（単位：百万円）

| 区分 | |
|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 18,985 |
| 勤務費用 | 476 |
| 利息費用 | 141 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 43 |
| 退職給付の支払額 | △1,114 |
| 過去勤務費用の発生額 | — |
| 退職給付債務の期末残高 | 18,532 |

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表　（単位：百万円）

| 区分 | |
|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 19,071 |
| 期待運用収益 | 178 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 1,376 |
| 事業主からの拠出額 | 776 |
| 退職給付の支払額 | △675 |
| 年金資産の期末残高 | 20,727 |

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表　（単位：百万円）

| 区分 | |
|---|---|
| 積立型制度の退職給付債務 | 18,532 |
| 年金資産 | △20,727 |
| | △ 2,195 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | — |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △2,195 |
| 退職給付に係る負債 | 1,531 |
| 退職給付に係る資産 | △3,727 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | △2,195 |

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額　（単位：百万円）

| 区分 | |
|---|---|
| 勤務費用 | 476 |
| 利息費用 | 141 |
| 期待運用収益 | △178 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 594 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △8 |
| その他（臨時に支払った割増退職金等） | 48 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 1,074 |

（5）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。　（単位：百万円）

| 区分 | |
|---|---|
| 過去勤務費用 | 8 |
| 数理計算上の差異 | △1,927 |
| 合計 | △1,919 |

（6）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。　（単位：百万円）

| 区分 | |
|---|---|
| 未認識過去勤務費用 | △45 |
| 未認識数理計算上の差異 | △1,295 |
| 合計 | △1,340 |

（7）年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| 区分 | |
|---|---|
| 債券 | 2.6% |
| 株式 | 38.0% |
| 一般勘定 | 57.0% |
| その他 | 2.2% |
| 合計 | 100.0% |

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が40.1%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| 区分 | |
|---|---|
| 割引率 | 0.75% |
| 長期期待運用収益率 | 0~1.5% |
| 予想昇給率 | 7.78% |

3.確定拠出制度
当行の確定拠出制度への要拠出額は227百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費　57百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っておりますが、以下は、当該株式併合を反映した数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

| | 第1回<br>新株予約権 | 第2回<br>新株予約権 | 第3回<br>新株予約権 |
|---|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役7名<br>当行執行役員12名 | 当行取締役7名<br>当行執行役員12名 | 当行取締役7名<br>当行執行役員16名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式<br>36,800株 | 普通株式<br>33,400株 | 普通株式<br>32,000株 |
| 付与日 | 平成24年7月20日 | 平成25年7月19日 | 平成26年7月18日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は定めておりません。 | 当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点 | 当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めておりません。 | 平成25年6月27日から平成25年度に関する定時株主総会終結時まで | 平成26年6月27日から平成26年度に関する定時株主総会終結時まで |
| 権利行使期間 | 平成24年<br>7月21日から<br>平成54年<br>7月20日まで | 平成25年<br>7月20日から<br>平成55年<br>7月19日まで | 平成26年<br>7月19日から<br>平成56年<br>7月18日まで |

| | 第4回<br>新株予約権 | 第5回<br>新株予約権 |
|---|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当行取締役7名<br>当行執行役員17名 | 当行取締役7名<br>当行執行役員17名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式<br>20,000株 | 普通株式<br>38,000株 |
| 付与日 | 平成27年7月17日 | 平成28年7月21日 |
| 権利確定条件 | 当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点 | 当行の取締役または執行役員のいずれかの地位を喪失した時点 |
| 対象勤務期間 | 平成27年6月26日から平成27年度に関する定時株主総会終結時まで | 平成28年6月29日から平成28年度に関する定時株主総会終結時まで |
| 権利行使期間 | 平成27年<br>7月18日から<br>平成57年<br>7月17日まで | 平成28年<br>7月22日から<br>平成58年<br>7月21日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 第1回<br>新株予約権 | 第2回<br>新株予約権 | 第3回<br>新株予約権 | 第4回<br>新株予約権 | 第5回<br>新株予約権 |
|---|---|---|---|---|---|
| 権利確定前(株) | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 13,100 | 14,200 | 18,600 | 17,600 | — |
| 付与 | — | — | — | — | 38,000 |
| 失効 | — | — | — | — | 1,000 |
| 権利確定 | — | — | 1,200 | 600 | 3,600 |
| 未確定残 | 13,100 | 14,200 | 17,400 | 17,000 | 33,400 |
| 権利確定後(株) | | | | | |
| 前連結会計年度末 | 21,400 | 18,600 | 11,600 | 1,900 | — |
| 権利確定 | — | — | 1,200 | 600 | 3,600 |
| 権利行使 | 2,500 | 2,900 | 1,900 | — | — |
| 失効 | — | — | — | — | — |
| 未行使残 | 18,900 | 15,700 | 10,900 | 2,500 | 3,600 |

②単価情報

| | 第1回<br>新株予約権 | 第2回<br>新株予約権 | 第3回<br>新株予約権 | 第4回<br>新株予約権 | 第5回<br>新株予約権 |
|---|---|---|---|---|---|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 2,343 | 2,343 | 2,343 | — | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 1,320 | 1,660 | 1,810 | 3,090 | 1,530 |

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された株式会社みなと銀行第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積り方法は以下の通りであります。

(1) 使用した評価技法　ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

| | 第5回新株予約権 |
|---|---|
| 株価変動性(注1) | 33.31% |
| 予想残存期間(注2) | 2年 |
| 予想配当(注3) | 5円/株 |
| 無リスク利子率(注4) | △0.33% |

(注) 1. 予想残存期間2年に対応期間(平成26年7月22日から平成28年7月21日まで)の株価実績に基づき、算定しております。
2. 過去に退任した取締役及び執行役員の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成28年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 6,767百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 2,732百万円 |
| 賞与引当金 | 332百万円 |
| 未払事業税 | 205百万円 |
| 減価償却額 | 100百万円 |
| 有価証券償却否認額 | 675百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 55百万円 |
| その他 | 1,130百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 12,001百万円 |
| 評価性引当額 | △2,478百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 9,522百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △2,643百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △993百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △1,093百万円 |
| その他 | △452百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △5,183百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,339百万円 |

2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.8% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.4% |
| 住民税均等割等 | 0.6% |
| 評価性引当額 | 2.1% |
| その他 | △0.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.5% |

## (資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

1.関連当事者との取引
関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京・名古屋・ニューヨーク証券取引所に上場)
株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| | |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 3,341.68円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 173.81円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 173.19円 |

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

| | |
|---|---|
| 純資産の部の合計額 | 138,588百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 1,451百万円 |
| (うち新株予約権) | 246百万円 |
| (うち非支配株主持分) | 1,204百万円 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 137,136百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 41,038千株 |

（2） 1株当たり当期純利益金額

| | |
|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,119百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,119百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 40,958千株 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | — |
| 普通株式増加数 | 146千株 |
| うち新株予約権 | 146千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
   1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度はありません。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度73千株であります。
3. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

### 会計監査人の監査の状況

1.当行の会社法第435条第２項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

2.当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## 貸借対照表

### 資産の部

（単位：百万円）

| 科目＼期別 | 第17期末（平成28年3月31日） | 第18期末（平成29年3月31日） |
|---|---|---|
| 現金預け金 | 392,656 | 420,795 |
| 現金 | 24,911 | 24,625 |
| 預け金 | 367,745 | 396,169 |
| コールローン | 1,380 | 1,964 |
| 商品有価証券 | 527 | 613 |
| 商品国債 | 76 | 343 |
| 商品地方債 | 451 | 269 |
| 有価証券 | 509,937 | 497,465 |
| 国債 | 171,507 | 150,337 |
| 地方債 | 42,359 | 16,157 |
| 社債 | 124,343 | 124,501 |
| 株式 | 29,048 | 31,973 |
| その他の証券 | 142,679 | 174,495 |
| 貸出金 | 2,509,970 | 2,512,218 |
| 割引手形 | 21,112 | 16,509 |
| 手形貸付 | 50,829 | 50,317 |
| 証書貸付 | 2,231,522 | 2,251,000 |
| 当座貸越 | 206,506 | 194,391 |
| 外国為替 | 11,504 | 6,967 |
| 外国他店預け | 7,843 | 3,086 |
| 買入外国為替 | 1,250 | 1,342 |
| 取立外国為替 | 2,410 | 2,538 |
| その他資産 | 16,010 | 20,083 |
| 未決済為替貸 | 71 | 85 |
| 前払費用 | 24 | 19 |
| 未収収益 | 2,286 | 2,200 |
| 金融派生商品 | 4,647 | 3,956 |
| 金融商品等差入担保金 | — | 490 |
| その他の資産 | 8,979 | 13,331 |
| 有形固定資産 | 32,666 | 33,326 |
| 建物 | 15,882 | 16,530 |
| 土地 | 14,807 | 14,807 |
| リース資産 | 749 | 764 |
| 建設仮勘定 | 24 | 3 |
| その他の有形固定資産 | 1,201 | 1,219 |
| 無形固定資産 | 5,002 | 4,694 |
| ソフトウエア | 4,059 | 3,582 |
| その他の無形固定資産 | 942 | 1,111 |
| 前払年金費用 | 3,005 | 3,243 |
| 繰延税金資産 | 3,598 | 4,782 |
| 支払承諾見返 | 11,164 | 11,330 |
| 貸倒引当金 | △18,839 | △18,250 |
| 資産の部合計 | 3,478,585 | 3,499,234 |

### 負債の部

（単位：百万円）

| 科目＼期別 | 第17期末（平成28年3月31日） | 第18期末（平成29年3月31日） |
|---|---|---|
| 預金 | 3,103,003 | 3,146,044 |
| 当座預金 | 157,994 | 147,698 |
| 普通預金 | 1,731,768 | 1,828,478 |
| 貯蓄預金 | 19,659 | 19,018 |
| 通知預金 | 9,164 | 8,051 |
| 定期預金 | 1,140,457 | 1,098,698 |
| 定期積金 | 43 | 29 |
| その他の預金 | 43,916 | 44,069 |
| 譲渡性預金 | 9,571 | 17,561 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 87,824 | 113,195 |
| 借用金 | 106,261 | 66,876 |
| 借入金 | 106,261 | 66,876 |
| 外国為替 | 40 | 75 |
| 外国他店借 | 1 | 1 |
| 売渡外国為替 | 11 | 38 |
| 未払外国為替 | 27 | 35 |
| 社債 | 18,300 | — |
| その他負債 | 9,167 | 10,425 |
| 未決済為替借 | 328 | 383 |
| 未払法人税等 | 823 | 1,510 |
| 未払費用 | 1,664 | 1,436 |
| 前受収益 | 1,155 | 1,047 |
| 給付補填備金 | 0 | 0 |
| 金融派生商品 | 3,110 | 2,773 |
| 金融商品等受入担保金 | — | 419 |
| リース債務 | 788 | 793 |
| 資産除去債務 | 381 | 353 |
| その他の負債 | 914 | 1,706 |
| 賞与引当金 | 982 | 974 |
| 退職給付引当金 | 2,204 | 2,255 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 656 | 635 |
| 支払承諾 | 11,164 | 11,330 |
| 負債の部合計 | 3,349,176 | 3,369,373 |

### 純資産の部

（単位：百万円）

| 科目＼期別 | 第17期末（平成28年3月31日） | 第18期末（平成29年3月31日） |
|---|---|---|
| 資本金 | 27,484 | 27,484 |
| 資本剰余金 | 49,647 | 49,693 |
| 資本準備金 | 27,431 | 27,431 |
| その他資本剰余金 | 22,216 | 22,261 |
| 利益剰余金 | 42,510 | 47,079 |
| 利益準備金 | 53 | 53 |
| その他利益剰余金 | 42,457 | 47,026 |
| 別途積立金 | 2,325 | 2,325 |
| 繰越利益剰余金 | 40,132 | 44,701 |
| 自己株式 | △428 | △84 |
| 株主資本合計 | 119,214 | 124,173 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,993 | 5,440 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,993 | 5,440 |
| 新株予約権 | 201 | 246 |
| 純資産の部合計 | 129,408 | 129,861 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,478,585 | 3,499,234 |

## 損益計算書

（単位：百万円）

| 科目 ＼ 期別 | 第17期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日） | 第18期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） |
|---|---|---|
| 経常収益 | 56,841 | 52,971 |
| 資金運用収益 | 37,399 | 35,007 |
| 貸出金利息 | 31,782 | 29,788 |
| 有価証券利息配当金 | 5,013 | 4,639 |
| コールローン利息 | 29 | 43 |
| 買現先利息 | 1 | — |
| 預け金利息 | 403 | 377 |
| その他の受入利息 | 169 | 158 |
| 役務取引等収益 | 11,935 | 11,366 |
| 受入為替手数料 | 2,889 | 2,842 |
| その他の役務収益 | 9,045 | 8,523 |
| その他業務収益 | 3,319 | 4,517 |
| 外国為替売買益 | 271 | 18 |
| 商品有価証券売買益 | 11 | — |
| 国債等債券売却益 | 2,305 | 3,977 |
| 金融派生商品収益 | 516 | 519 |
| その他の業務収益 | 214 | 1 |
| その他経常収益 | 4,186 | 2,080 |
| 償却債権取立益 | 3 | 8 |
| 株式等売却益 | 1,879 | 928 |
| その他の経常収益 | 2,303 | 1,142 |
| 経常費用 | 45,888 | 42,975 |
| 資金調達費用 | 2,614 | 1,842 |
| 預金利息 | 1,572 | 1,093 |
| 譲渡性預金利息 | 13 | 1 |
| コールマネー利息 | 2 | 4 |
| 債券貸借取引支払利息 | 111 | 370 |
| 借用金利息 | 238 | 157 |
| 社債利息 | 629 | 180 |
| その他の支払利息 | 47 | 32 |
| 役務取引等費用 | 4,479 | 4,185 |
| 支払為替手数料 | 622 | 632 |
| その他の役務費用 | 3,856 | 3,553 |
| その他業務費用 | 324 | 750 |
| 商品有価証券売買損 | — | 1 |
| 国債等債券売却損 | 324 | 748 |
| 営業経費 | 33,650 | 34,197 |
| その他経常費用 | 4,819 | 2,000 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,751 | 1,218 |
| 貸出金償却 | 4 | 17 |
| 株式等売却損 | 18 | 33 |
| 株式等償却 | 11 | — |
| その他の経常費用 | 1,033 | 731 |
| 経常利益 | 10,952 | 9,995 |
| 特別損失 | 450 | 308 |
| 固定資産処分損 | 96 | 302 |
| 減損損失 | 353 | 6 |
| 税引前当期純利益 | 10,502 | 9,687 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,964 | 2,186 |
| 法人税等調整額 | 1,517 | 891 |
| 法人税等合計 | 3,482 | 3,078 |
| 当期純利益 | 7,019 | 6,609 |

## 株主資本等変動計算書

### 第17期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 27,484 | 27,431 | 22,149 | 49,581 | 53 | 2,325 | 35,148 | 37,527 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,036 | △2,036 |
| 当期純利益 | | | | | | | 7,019 | 7,019 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 66 | 66 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 66 | 66 | — | — | 4,983 | 4,983 |
| 当期末残高 | 27,484 | 27,431 | 22,216 | 49,647 | 53 | 2,325 | 40,132 | 42,510 |

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △523 | 114,069 | 15,734 | 15,734 | 143 | 129,947 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,036 | | | | △2,036 |
| 当期純利益 | | 7,019 | | | | 7,019 |
| 自己株式の取得 | △1 | △1 | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | 96 | 162 | | | | 162 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △5,740 | △5,740 | 57 | △5,683 |
| 当期変動額合計 | 94 | 5,144 | △5,740 | △5,740 | 57 | △538 |
| 当期末残高 | △428 | 119,214 | 9,993 | 9,993 | 201 | 129,408 |

### 第18期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 27,484 | 27,431 | 22,216 | 49,647 | 53 | 2,325 | 40,132 | 42,510 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △2,039 | △2,039 |
| 当期純利益 | | | | | | | 6,609 | 6,609 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 45 | 45 | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 45 | 45 | — | — | 4,569 | 4,569 |
| 当期末残高 | 27,484 | 27,431 | 22,261 | 49,693 | 53 | 2,325 | 44,701 | 47,079 |

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △428 | 119,214 | 9,993 | 9,993 | 201 | 129,408 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,039 | | | | △2,039 |
| 当期純利益 | | 6,609 | | | | 6,609 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | 344 | 390 | | | | 390 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △4,552 | △4,552 | 45 | △4,506 |
| 当期変動額合計 | 343 | 4,958 | △4,552 | △4,552 | 45 | 452 |
| 当期末残高 | △84 | 124,173 | 5,440 | 5,440 | 246 | 129,861 |

# 注記事項 第18期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

## （重要な会計方針）

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月１ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：８年～50年

その他：２年～20年

（2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,232百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として９年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

### 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## （追加情報）

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

## （貸借対照表関係）

1.関係会社の株式又は出資金の総額

| | |
|---|---|
| 株式 | 3,778百万円 |
| 出資金 | 1,138百万円 |

2.貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 破綻先債権額 | 1,028百万円 |
| 延滞債権額 | 48,193百万円 |

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| ３カ月以上延滞債権額 | 35百万円 |

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,752百万円 |

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5.破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 合計額 | 52,010百万円 |

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年２月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,852百万円

7.ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第３号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。　69,630百万円

8.担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 183,329百万円 |
| 貸出金 | 39,761百万円 |
| 預け金 | 0百万円 |
| その他の資産 | 90百万円 |
| 計 | 223,180百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 3,603百万円 |
| 借用金 | 61,250百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 113,195百万円 |

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | |
|---|---|
| 有価証券 | 29,294百万円 |
| その他の資産（中央清算機関差入証拠金等） | 7,157百万円 |

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 保証金 | 3,065百万円 |

9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 融資未実行残高 | 504,373百万円 |
| うち原契約期間が１年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 491,926百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

| | |
|---|---|
| 圧縮記帳額 | 81百万円 |

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

| | |
|---|---|
| 劣後特約付借入金 | 5,200百万円 |

12.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額　39,371百万円

## （損益計算書関係）

その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|---|---|
| 部分直接償却取立益 | 342百万円 |

## （税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 6,063百万円 |
| 退職給付引当金 | 2,688百万円 |
| 賞与引当金 | 300百万円 |
| 未払事業税 | 179百万円 |
| 減価償却額 | 100百万円 |
| 有価証券償却否認額 | 707百万円 |
| その他 | 996百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,035百万円 |
| 評価性引当額 | △1,816百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 9,219百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| 前払年金費用 | △993百万円 |
| 退職給付信託設定益 | △1,093百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △2,308百万円 |
| その他 | △41百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △4,437百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4,782百万円 |

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|---|---|
| 法定実効税率 | 30.8% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.6% |
| 住民税等均等割等 | 0.7% |
| 評価性引当額 | 2.5% |
| その他 | △1.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.7% |

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 利益総括表

（単位：百万円）

| 種　　類 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|
| 業務粗利益 | 45,236 | 44,113 |
| （業務粗利益率） | 1.34% | 1.30% |
| 資金運用収支 | 34,785 | 33,165 |
| 役務取引収支 | 7,455 | 7,180 |
| その他業務収支 | 2,995 | 3,767 |
| 経費（臨時的経費を除く） | △33,196 | △33,558 |
| 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） | 12,039 | 10,555 |
| 一般貸倒引当金繰入額（正の値は戻入額） | 897 | 977 |
| 業務純益 | 12,937 | 11,532 |
| 臨時損益 | △1,984 | △1,536 |
| 経常利益 | 10,952 | 9,995 |

## 業務粗利益

（単位：百万円）

| 種　　類 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 |
| 資金運用収益 | 35,427 | 2,030 | 58<br>37,399 | 32,741 | 2,313 | 48<br>35,007 |
| 資金調達費用 | 2,466 | 205 | 58<br>2,614 | 1,353 | 537 | 48<br>1,842 |
| 資金運用収支 | 32,960 | 1,824 | 34,785 | 31,388 | 1,776 | 33,165 |
| 役務取引等収益 | 11,669 | 265 | 11,935 | 11,103 | 262 | 11,366 |
| 役務取引等費用 | 4,425 | 54 | 4,479 | 4,123 | 62 | 4,185 |
| 役務取引等収支 | 7,244 | 211 | 7,455 | 6,979 | 200 | 7,180 |
| その他業務収益 | 828 | 2,491 | 3,319 | 550 | 3,967 | 4,517 |
| その他業務費用 | — | 324 | 324 | 17 | 732 | 750 |
| その他業務収支 | 828 | 2,167 | 2,995 | 533 | 3,234 | 3,767 |
| 業務粗利益 | 41,033 | 4,202 | 45,236 | 38,901 | 5,212 | 44,113 |
| 業務粗利益率 | 1.25% | 2.72% | 1.34% | 1.19% | 2.86% | 1.30% |

（注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率＝$\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

### 国内業務部門

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利　息 | 利回り | 平均残高 | 利　息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | (53,846)<br>3,258,956 | (58)<br>35,427 | 1.08% | (55,870)<br>3,242,381 | (48)<br>32,741 | 1.00% |
| うち貸出金 | 2,395,252 | 31,444 | 1.31 | 2,438,880 | 29,189 | 1.19 |
| うち商品有価証券 | 641 | 3 | 0.55 | 536 | 2 | 0.39 |
| うち有価証券 | 410,348 | 3,447 | 0.84 | 369,602 | 3,073 | 0.83 |
| うちコールローン | 13,281 | 15 | 0.11 | — | — | — |
| うち買現先勘定 | 1,093 | 1 | 0.11 | — | — | — |
| うち預け金 | 384,492 | 403 | 0.10 | 377,459 | 377 | 0.09 |
| 資金調達勘定 | 3,207,695 | 2,466 | 0.07 | 3,237,105 | 1,353 | 0.04 |
| うち預金 | 3,068,746 | 1,554 | 0.05 | 3,102,347 | 1,010 | 0.03 |
| うち譲渡性預金 | 18,764 | 13 | 0.07 | 12,263 | 1 | 0.01 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 260 | 0 | 0.01 | 12,623 | 1 | 0.00 |
| うち借用金 | 91,380 | 222 | 0.24 | 100,878 | 126 | 0.12 |
| うち社債 | 27,602 | 629 | 2.27 | 8,272 | 180 | 2.18 |

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度17,666百万円、平成28年度62,483百万円）を控除して表示しております。
2.（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### 国際業務部門

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利　息 | 利回り | 平均残高 | 利　息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 154,018 | 2,030 | 1.31% | 182,128 | 2,313 | 1.27% |
| うち貸出金 | 36,438 | 338 | 0.92 | 46,510 | 598 | 1.28 |
| うち有価証券 | 106,360 | 1,562 | 1.46 | 123,006 | 1,563 | 1.27 |
| うちコールローン | 779 | 13 | 1.73 | 2,926 | 43 | 1.49 |
| うち預け金 | 1 | 0 | 0.42 | 1 | 0 | 0.45 |
| 資金調達勘定 | (53,846)<br>155,639 | (58)<br>205 | 0.13 | (55,870)<br>182,848 | (48)<br>537 | 0.29 |
| うち預金 | 16,681 | 17 | 0.10 | 20,651 | 83 | 0.40 |
| うちコールマネー | 664 | 2 | 0.40 | 557 | 4 | 0.83 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 81,100 | 111 | 0.13 | 102,737 | 369 | 0.35 |
| うち借用金 | 3,260 | 15 | 0.47 | 2,934 | 31 | 1.06 |

（注）1.（　）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

### 合計

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平均残高 | 利　息 | 利回り | 平均残高 | 利　息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 3,359,128 | 37,399 | 1.11% | 3,368,640 | 35,007 | 1.03% |
| うち貸出金 | 2,431,691 | 31,782 | 1.30 | 2,485,391 | 29,788 | 1.19 |
| うち商品有価証券 | 641 | 3 | 0.55 | 536 | 2 | 0.39 |
| うち有価証券 | 516,709 | 5,009 | 0.96 | 492,608 | 4,637 | 0.94 |
| うちコールローン | 14,061 | 29 | 0.20 | 2,926 | 43 | 1.49 |
| うち買現先勘定 | 1,093 | 1 | 0.11 | — | — | — |
| うち預け金 | 384,494 | 403 | 0.10 | 377,460 | 377 | 0.09 |
| 資金調達勘定 | 3,309,488 | 2,614 | 0.07 | 3,364,083 | 1,842 | 0.05 |
| うち預金 | 3,085,427 | 1,572 | 0.05 | 3,122,998 | 1,093 | 0.03 |
| うち譲渡性預金 | 18,764 | 13 | 0.07 | 12,263 | 1 | 0.01 |
| うちコールマネー | 664 | 2 | 0.40 | 557 | 4 | 0.83 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 81,361 | 111 | 0.13 | 115,361 | 370 | 0.32 |
| うち借用金 | 94,640 | 238 | 0.25 | 103,813 | 157 | 0.15 |
| うち社債 | 27,602 | 629 | 2.27 | 8,272 | 180 | 2.18 |

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度17,666百万円、平成28年度62,483百万円）を控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の増減

### 国内業務部門

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 936 | △2,601 | △1,665 | △205 | △2,470 | △2,675 |
| うち貸出金 | 790 | △2,228 | △1,438 | 522 | △2,776 | △2,254 |
| うち商品有価証券 | 0 | △1 | △0 | △0 | △0 | △1 |
| うち有価証券 | △529 | 256 | △272 | △342 | △31 | △373 |
| うちコールローン | △10 | 0 | △10 | △15 | — | △15 |
| うち買現先勘定 | △0 | 0 | 0 | △1 | — | △1 |
| うち預け金 | 106 | 11 | 118 | △7 | △18 | △26 |
| 支払利息 | 54 | △164 | △109 | 12 | △1,126 | △1,113 |
| うち預金 | 27 | △128 | △101 | 10 | △555 | △544 |
| うち譲渡性預金 | △10 | △1 | △11 | △4 | △6 | △11 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 0 | — | 0 | 1 | △0 | 1 |
| うち借用金 | 75 | △47 | 27 | 11 | △107 | △95 |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 国際業務部門

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 510 | 97 | 607 | 357 | △73 | 283 |
| うち貸出金 | 88 | 18 | 107 | 129 | 130 | 260 |
| うち有価証券 | 452 | 64 | 516 | 211 | △210 | 0 |
| うちコールローン | 2 | 3 | 5 | 32 | △1 | 30 |
| うち買現先勘定 | △6 | — | △6 | — | — | — |
| うち預け金 | 0 | △0 | 0 | △0 | 0 | △0 |
| 支払利息 | 67 | 19 | 87 | 96 | 244 | 341 |
| うち預金 | 0 | 4 | 5 | 16 | 49 | 65 |
| うちコールマネー | △0 | 1 | 0 | △0 | 2 | 1 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 61 | 10 | 72 | 77 | 179 | 257 |
| うち借用金 | 5 | 2 | 8 | △1 | 17 | 15 |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

### 合計

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | 1,375 | △2,433 | △1,058 | 98 | △2,491 | △2,392 |
| うち貸出金 | 911 | △2,242 | △1,330 | 643 | △2,638 | △1,994 |
| うち商品有価証券 | 0 | △1 | △0 | △0 | △0 | △1 |
| うち有価証券 | △320 | 565 | 244 | △233 | △138 | △372 |
| うちコールローン | △12 | 8 | △4 | △23 | 37 | 14 |
| うち買現先勘定 | △5 | △1 | △6 | △1 | — | △1 |
| うち預け金 | 106 | 11 | 118 | △7 | △18 | △26 |
| 支払利息 | 92 | △115 | △22 | 30 | △802 | △772 |
| うち預金 | 27 | △123 | △95 | 13 | △491 | △478 |
| うち譲渡性預金 | △10 | △1 | △11 | △4 | △6 | △11 |
| うちコールマネー | △0 | 1 | 0 | △0 | 2 | 1 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | 62 | 10 | 72 | 109 | 149 | 258 |
| うち借用金 | 80 | △45 | 35 | 13 | △94 | △80 |

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

## 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

| 種　類 | | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 役務取引等収益 | 11,669 | 11,103 |
| | うち預金・貸出業務 | 3,882 | 3,766 |
| | うち為替業務 | 2,641 | 2,596 |
| | うち証券関連業務 | 292 | 397 |
| | うち代理業務 | 1,383 | 1,367 |
| | うち保護預り・貸金庫業務 | 328 | 325 |
| | うち保証業務 | 213 | 219 |
| | うち投資信託関係業務 | 2,926 | 2,429 |
| | 役務取引等費用 | 4,425 | 4,123 |
| | うち為替業務 | 568 | 569 |
| 国際業務部門 | 役務取引等収益 | 265 | 262 |
| | うち預金・貸出業務 | 15 | 15 |
| | うち為替業務 | 247 | 245 |
| | うち保証業務 | 2 | 1 |
| | 役務取引等費用 | 54 | 62 |
| | うち為替業務 | 54 | 62 |
| 合計 | 役務取引等収益 | 11,935 | 11,366 |
| | 役務取引等費用 | 4,479 | 4,185 |

## その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

| 種　類 | | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 商品有価証券売買益（△は損） | 11 | △1 |
| | 国債等債券売却損益 | 143 | 13 |
| | 金融派生商品収益 | 458 | 519 |
| | その他 | 214 | 1 |
| | 小計 | 828 | 533 |
| 国際業務部門 | 外国為替売買益 | 271 | 18 |
| | 国債等債券売却損益 | 1,837 | 3,215 |
| | 金融派生商品収益 | 57 | — |
| | 小計 | 2,167 | 3,234 |
| 合計 | | 2,995 | 3,767 |

## 経費の内訳

（単位：百万円）

| 科　目 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|
| 給料・手当 | 16,921 | 17,011 |
| 退職給付費用 | 1,118 | 1,277 |
| 福利厚生費 | 97 | 99 |
| 減価償却費 | 3,322 | 2,995 |
| 土地建物機械賃借料 | 1,897 | 1,997 |
| 営繕費 | 31 | 28 |
| 消耗品費 | 373 | 402 |
| 給水光熱費 | 270 | 264 |
| 旅費 | 28 | 31 |
| 通信費 | 601 | 592 |
| 広告宣伝費 | 334 | 366 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 178 | 216 |
| 租税公課 | 1,908 | 2,171 |
| その他 | 6,566 | 6,741 |
| 合計 | 33,650 | 34,197 |

（注）損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

## リスク管理債権

（単位：百万円）

| | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| 破綻先債権 | 1,963 | 1,028 |
| 延滞債権 | 48,145 | 48,193 |
| 3ヵ月以上延滞債権 | 4 | 35 |
| 貸出条件緩和債権 | 5,120 | 2,752 |
| 合計 | 55,234 | 52,010 |
| 貸出金に占める割合 | 2.20% | 2.07% |

**■破綻先債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

**■延滞債権**
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

**■3ヵ月以上延滞債権**
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

**■貸出条件緩和債権**
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

## 金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 13,925 | 13,835 |
| 危険債権 | 37,168 | 36,309 |
| 要管理債権 | 5,124 | 2,788 |
| 小計 | 56,218 | 52,933 |
| 正常債権 | 2,500,043 | 2,515,112 |
| 合計 | 2,566,261 | 2,568,045 |
| 総与信残高に占める割合 | 2.19% | 2.06% |

**■破産更生債権及びこれらに準ずる債権**
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

**■危険債権**
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

**■要管理債権**
3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。（但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く）

## 貸出金償却額

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|
| 貸出金償却額 | 4 | 17 |

## 貸倒引当金

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 当期増加高 | 当期減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加高 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 7,047 | 6,150 | — | 7,047 | 6,150 | 6,150 | 5,172 | — | 6,150 | 5,172 |
| 個別貸倒引当金 | 13,933 | 6,667 | 5,893 | 2,018 | 12,689 | 12,689 | 3,975 | 1,806 | 1,779 | 13,077 |
| 合計 | 20,981 | 12,817 | 5,893 | 9,066 | 18,839 | 18,839 | 9,147 | 1,806 | 7,930 | 18,250 |

## 預金科目別残高

### 期末残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度末 | | | | 平成28年度末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 構成比（%） | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 構成比（%） |
| 流動性預金 | 1,918,586 | — | 1,918,586 | 61.6 | 2,003,246 | — | 2,003,246 | 63.3 |
| うち有利息 | 1,627,389 | — | 1,627,389 | 52.2 | 1,718,839 | — | 1,718,839 | 54.3 |
| 定期性預金 | 1,140,500 | — | 1,140,500 | 36.6 | 1,098,727 | — | 1,098,727 | 34.7 |
| うち固定金利 | 1,140,407 | — | 1,140,407 | 36.6 | 1,098,652 | — | 1,098,652 | 34.7 |
| うち変動金利 | 23 | — | 23 | 0.0 | 23 | — | 23 | 0.0 |
| その他 | 22,649 | 21,266 | 43,916 | 1.4 | 22,357 | 21,712 | 44,069 | 1.4 |
| 小計 | 3,081,737 | 21,266 | 3,103,003 | 99.6 | 3,124,332 | 21,712 | 3,146,044 | 99.4 |
| 譲渡性預金 | 9,571 | — | 9,571 | 0.3 | 17,561 | — | 17,561 | 0.6 |
| 合計 | 3,091,308 | 21,266 | 3,112,575 | 100.0 | 3,141,893 | 21,712 | 3,163,605 | 100.0 |

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

### 平均残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | | 平成28年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 構成比（%） | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 構成比（%） |
| 流動性預金 | 1,886,389 | — | 1,886,389 | 60.7 | 1,968,202 | — | 1,968,202 | 62.8 |
| うち有利息 | 1,597,024 | — | 1,597,024 | 51.4 | 1,672,337 | — | 1,672,337 | 53.3 |
| 定期性預金 | 1,169,629 | — | 1,169,629 | 37.6 | 1,121,529 | — | 1,121,529 | 35.8 |
| うち固定金利 | 1,163,979 | — | 1,163,979 | 37.4 | 1,121,444 | — | 1,121,444 | 35.8 |
| うち変動金利 | 23 | — | 23 | 0.0 | 23 | — | 23 | 0.0 |
| その他 | 12,727 | 16,681 | 29,408 | 0.9 | 12,615 | 20,651 | 33,266 | 1.0 |
| 小計 | 3,068,746 | 16,681 | 3,085,427 | 99.3 | 3,102,347 | 20,651 | 3,122,998 | 99.6 |
| 譲渡性預金 | 18,764 | — | 18,764 | 0.6 | 12,263 | — | 12,263 | 0.4 |
| 合計 | 3,087,510 | 16,681 | 3,104,191 | 100.0 | 3,114,611 | 20,651 | 3,135,262 | 100.0 |

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 3か月未満 | 3か月以上<br>6か月未満 | 6か月以上<br>1年未満 | 1年以上<br>2年未満 | 2年以上<br>3年未満 | 3年以上 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年度末 | | | | | | | |
| 定期預金 | 245,781 | 316,811 | 479,045 | 43,249 | 44,354 | 11,214 | 1,140,457 |
| うち固定金利 | 245,746 | 316,811 | 479,036 | 43,249 | 44,348 | 11,214 | 1,140,407 |
| うち変動金利 | 8 | — | 9 | — | 5 | — | 23 |
| うちその他 | 27 | — | — | — | — | — | 27 |
| 平成28年度末 | | | | | | | |
| 定期預金 | 243,253 | 296,666 | 464,455 | 46,101 | 37,786 | 10,434 | 1,098,698 |
| うち固定金利 | 243,222 | 296,666 | 464,446 | 46,095 | 37,786 | 10,434 | 1,098,652 |
| うち変動金利 | 8 | — | 9 | 5 | — | — | 23 |
| うちその他 | 23 | — | — | — | — | — | 23 |

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 個人・法人別預金残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度末 | | 平成28年度末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 預金残高 | 構成比（%） | 預金残高 | 構成比（%） |
| 個人 | 2,415,339 | 78.3 | 2,458,382 | 78.7 |
| 一般法人 | 625,904 | 20.3 | 624,888 | 20.0 |
| 金融機関他 | 40,493 | 1.3 | 41,060 | 1.3 |
| 合計 | 3,081,737 | 100.0 | 3,124,332 | 100.0 |

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## 貸出金科目別残高

### 期末残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度末 | | | | 平成28年度末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 構成比（%） | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 構成比（%） |
| 手形貸付 | 50,238 | 591 | 50,829 | 2.0 | 49,673 | 643 | 50,317 | 2.0 |
| 証書貸付 | 2,190,636 | 40,885 | 2,231,522 | 88.9 | 2,194,472 | 56,528 | 2,251,000 | 89.6 |
| 当座貸越 | 206,506 | — | 206,506 | 8.2 | 194,391 | — | 194,391 | 7.7 |
| 割引手形 | 21,112 | — | 21,112 | 0.8 | 16,509 | — | 16,509 | 0.7 |
| 合計 | 2,468,493 | 41,477 | 2,509,970 | 100.0 | 2,455,046 | 57,171 | 2,512,218 | 100.0 |

### 平均残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | | | | 平成28年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 構成比（%） | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合　計 | 構成比（%） |
| 手形貸付 | 55,866 | 758 | 56,625 | 2.3 | 47,029 | 435 | 47,465 | 1.9 |
| 証書貸付 | 2,149,885 | 35,680 | 2,185,565 | 89.8 | 2,189,068 | 46,075 | 2,235,143 | 90.0 |
| 当座貸越 | 169,535 | — | 169,535 | 6.9 | 184,835 | — | 184,835 | 7.4 |
| 割引手形 | 19,964 | — | 19,964 | 0.8 | 17,947 | — | 17,947 | 0.7 |
| 合計 | 2,395,252 | 36,438 | 2,431,691 | 100.0 | 2,438,880 | 46,510 | 2,485,391 | 100.0 |

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年度末 | | | | | | | |
| 貸出金残高 | 244,124 | 287,856 | 307,080 | 179,122 | 1,284,861 | 206,924 | 2,509,970 |
| うち変動金利 | | 166,293 | 151,710 | 107,933 | 1,028,385 | 128,640 | |
| うち固定金利 | | 121,563 | 155,369 | 71,188 | 256,476 | 78,283 | |
| 平成28年度末 | | | | | | | |
| 貸出金残高 | 233,524 | 269,991 | 296,216 | 174,366 | 1,343,473 | 194,645 | 2,512,218 |
| うち変動金利 | | 133,016 | 154,114 | 102,314 | 1,064,397 | 114,207 | |
| うち固定金利 | | 136,975 | 142,101 | 72,051 | 279,075 | 80,437 | |

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 預貸率

（単位：%）

| | 種　類 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|
| 期末 | 国内業務部門 | 79.85 | 78.13 |
| | 国際業務部門 | 195.03 | 263.31 |
| | 計 | 80.63 | 79.40 |
| 期中平均 | 国内業務部門 | 77.57 | 78.30 |
| | 国際業務部門 | 218.44 | 225.22 |
| | 計 | 78.33 | 79.27 |

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

| 種　類 | 貸出金 | | 支払承諾見返 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度末 | 平成28年度末 | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
| 有価証券 | 6,570 | 7,012 | — | — |
| 債権 | 24,994 | 23,276 | 377 | 581 |
| 不動産 | 577,024 | 580,538 | 1,880 | 2,158 |
| その他 | 2,954 | 1,446 | 5 | — |
| 小計 | 611,544 | 612,273 | 2,263 | 2,739 |
| 保証 | 882,467 | 884,901 | 6,043 | 3,136 |
| 信用 | 1,015,959 | 1,015,042 | 2,857 | 5,454 |
| 合計 | 2,509,970 | 2,512,218 | 11,164 | 11,330 |

## 貸出金使途別残高

（単位：百万円）

| 区　分 | 平成27年度末 | | 平成28年度末 | |
|---|---|---|---|---|
| | 貸出金残高 | 構成比（%） | 貸出金残高 | 構成比（%） |
| 設備資金 | 1,262,759 | 50.31 | 1,294,289 | 51.52 |
| 運転資金 | 1,247,211 | 49.69 | 1,217,929 | 48.48 |
| 合計 | 2,509,970 | 100.00 | 2,512,218 | 100.00 |

## 貸出金業種別残高

（単位：先、百万円）

| 業種別 | 平成27年度末 | | | 平成28年度末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比（%） | 貸出先数 | 貸出金残高 | 構成比（%） |
| 国内店分<br>（除く特別国際金融取引勘定分） | 97,931 | 2,509,935 | 100.00 | 98,520 | 2,512,203 | 100.00 |
| 製造業 | 2,325 | 231,073 | 9.21 | 2,227 | 212,775 | 8.47 |
| 農業、林業 | 119 | 1,153 | 0.05 | 122 | 1,503 | 0.06 |
| 漁業 | 56 | 354 | 0.01 | 59 | 339 | 0.01 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 9 | 771 | 0.03 | 9 | 803 | 0.03 |
| 建設業 | 2,822 | 111,116 | 4.43 | 2,860 | 101,100 | 4.03 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 72 | 15,270 | 0.61 | 85 | 16,122 | 0.64 |
| 情報通信業 | 200 | 37,970 | 1.51 | 205 | 38,674 | 1.54 |
| 運輸業、郵便業 | 669 | 119,090 | 4.74 | 667 | 106,076 | 4.22 |
| 卸売業、小売業 | 3,807 | 266,671 | 10.62 | 3,731 | 255,854 | 10.19 |
| 金融業、保険業 | 111 | 101,867 | 4.06 | 129 | 113,764 | 4.53 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 3,948 | 568,528 | 22.65 | 4,016 | 596,670 | 23.75 |
| 各種サービス業 | 4,503 | 227,251 | 9.05 | 4,498 | 235,727 | 9.38 |
| 地方公共団体 | 47 | 153,013 | 6.10 | 43 | 155,592 | 6.19 |
| その他 | 79,243 | 675,800 | 26.93 | 79,869 | 677,196 | 26.96 |
| 特別国際金融取引勘定分 | 1 | 35 | 100.00 | 1 | 15 | 100.00 |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 1 | 35 | 100.00 | 1 | 15 | 100.00 |
| 合計 | 97,932 | 2,509,970 | | 98,521 | 2,512,218 | |

（注）貸出先数は延べ先数を計上しています。

## 中小企業等に対する貸出金

（単位：先、百万円）

| | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| 貸出先数 | 97,463 | 98,068 |
| 総貸出先数に占める割合 | 99.52% | 99.54% |
| (総貸出先数) | (97,931) | (98,520) |
| 貸出金残高 | 1,967,779 | 1,973,492 |
| 総貸出金残高に占める割合 | 78.39% | 78.55% |
| (総貸出金残高) | (2,509,935) | (2,512,203) |

（注）1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 消費者ローン残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| 消費者ローン残高 | 854,193 | 864,749 |
| 住宅ローン残高 | 828,793 | 832,537 |
| その他ローン残高 | 25,400 | 32,211 |

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 有価証券の残高

期末残高　　平均残高

（単位：百万円、%）

| 種類 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 | 残高 | 構成比 |
| 国内業務部門 | 国債 | 171,507 | 33.6 | **150,337** | **30.2** | 178,331 | 34.5 | **165,987** | **33.7** |
| | 地方債 | 42,359 | 8.3 | **16,157** | **3.2** | 62,245 | 12.0 | **24,619** | **4.9** |
| | 社債 | 124,343 | 24.4 | **124,501** | **25.0** | 123,424 | 23.9 | **123,080** | **25.0** |
| | 株式 | 29,048 | 5.7 | **31,973** | **6.5** | 18,932 | 3.7 | **18,968** | **3.9** |
| | その他の証券 | 38,160 | 7.5 | **43,078** | **8.7** | 27,414 | 5.3 | **36,946** | **7.5** |
| 国際業務部門 | その他の証券 | 104,518 | 20.5 | **131,416** | **26.4** | 106,360 | 20.6 | **123,006** | **25.0** |
| | うち外国債券 | 101,017 | 19.8 | **121,149** | **24.3** | 100,425 | 19.4 | **117,008** | **23.7** |
| | うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | | 509,937 | 100.0 | **497,465** | **100.0** | 516,709 | 100.0 | **492,608** | **100.0** |

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

| 種類 | 1年以下 | 1年超<br>3年以下 | 3年超<br>5年以下 | 5年超<br>7年以下 | 7年超<br>10年以下 | 10年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成27年度末 | | | | | | | | |
| 国債 | 22,079 | 117,431 | 21,276 | 10,721 | — | — | — | 171,507 |
| 地方債 | 26,112 | 8,703 | 6,744 | 799 | — | — | — | 42,359 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 20,959 | 79,618 | 14,713 | 2,273 | 6,778 | — | — | 124,343 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 29,048 | 29,048 |
| その他の証券 | 6,881 | 10,280 | 11,043 | 1,526 | 77,806 | 9,298 | 25,842 | 142,679 |
| うち外国債券 | 6,875 | 7,183 | 1,084 | — | 76,911 | 8,963 | — | 101,017 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 76,032 | 216,032 | 53,776 | 15,320 | 84,585 | 9,298 | 54,891 | 509,937 |
| 平成28年度末 | | | | | | | | |
| 国債 | **50,126** | **61,133** | **31,502** | — | — | **7,576** | — | **150,337** |
| 地方債 | **6,405** | **4,536** | **5,215** | — | — | — | — | **16,157** |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | **55,935** | **41,282** | **17,092** | **4,985** | **5,204** | — | — | **124,501** |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | **31,973** | **31,973** |
| その他の証券 | **6,674** | **6,730** | **7,854** | **3,689** | **117,559** | **390** | **31,594** | **174,495** |
| うち外国債券 | **5,358** | **1,837** | — | — | **113,952** | — | — | **121,149** |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | **119,142** | **113,682** | **61,664** | **8,675** | **122,764** | **7,967** | **63,568** | **497,465** |

## 預証率

（単位：%）

| | | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|
| 期末 | 国内業務部門 | 13.11 | **11.65** |
| | 国際業務部門 | 491.46 | **605.27** |
| | 計 | 16.38 | **15.72** |
| 期中平均 | 国内業務部門 | 13.29 | **11.86** |
| | 国際業務部門 | 637.61 | **595.64** |
| | 計 | 16.64 | **15.71** |

## 有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 | 当事業年度の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 6 | 3 |

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 種　類 | 平成27年度末 | | | 平成28年度末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 地方債 | 16,460 | 16,485 | 25 | 7,463 | 7,474 | 11 |
| | 社債 | 5,202 | 5,230 | 27 | 5,205 | 5,227 | 22 |
| | 小計 | 21,662 | 21,715 | 53 | 12,668 | 12,702 | 33 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 地方債 | 4,389 | 4,385 | △3 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 4,389 | 4,385 | △3 | — | — | — |
| 合計 | | 26,051 | 26,101 | 50 | 12,668 | 12,702 | 33 |

### 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

| | 平成27年度末 | | | 平成28年度末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 | 貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
| 子会社・子法人等株式 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — | — | — |

#### 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金

(単位：百万円)

| | 平成27年度末 | | 平成28年度末 |
|---|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | | 貸借対照表計上額 |
| 子会社・子法人等株式、出資金 | 4,895 | 子会社・子法人等株式、出資金 | 4,916 |
| 合計 | 4,895 | 合計 | 4,916 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

## その他有価証券

（単位：百万円）

| | 種　類 | 平成27年度末 | | | 平成28年度末 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差　額 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差　額 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 20,918 | 10,253 | 10,664 | 25,383 | 12,174 | 13,208 |
| | 債券 | 305,445 | 302,057 | 3,388 | 247,203 | 245,170 | 2,032 |
| | 国債 | 171,507 | 169,388 | 2,118 | 142,761 | 141,545 | 1,215 |
| | 地方債 | 20,278 | 20,210 | 68 | 8,378 | 8,358 | 20 |
| | 社債 | 113,659 | 112,458 | 1,201 | 96,063 | 95,266 | 796 |
| | その他 | 104,339 | 100,954 | 3,384 | 12,524 | 12,337 | 186 |
| | 小計 | 430,703 | 413,265 | 17,437 | 285,111 | 269,683 | 15,427 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 2,341 | 2,757 | △416 | 721 | 794 | △73 |
| | 債券 | 6,712 | 6,757 | △44 | 31,124 | 31,558 | △434 |
| | 国債 | — | — | — | 7,576 | 7,827 | △250 |
| | 地方債 | 1,231 | 1,233 | △2 | 314 | 314 | △0 |
| | 社債 | 5,481 | 5,524 | △42 | 23,232 | 23,416 | △183 |
| | その他 | 34,458 | 37,058 | △2,599 | 157,321 | 164,492 | △7,170 |
| | 小計 | 43,512 | 46,573 | △3,060 | 189,166 | 196,845 | △7,678 |
| 合計 | | 474,215 | 459,839 | 14,376 | 474,277 | 466,528 | 7,749 |

### 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

| | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| | 貸借対照表計上額 | 貸借対照表計上額 |
| 株式 | 2,010 | 2,090 |
| その他 | 2,764 | 3,510 |
| 合計 | 4,774 | 5,601 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

## 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 株式 | 87 | 56 | — | 69 | 27 | — |
| 債券 | 31,569 | 143 | — | 11,413 | 29 | 15 |
| 国債 | 29,964 | 138 | — | 9,195 | 14 | 15 |
| 社債 | 1,604 | 4 | — | 2,217 | 15 | — |
| その他 | 217,992 | 3,984 | 342 | 195,441 | 4,850 | 765 |
| 合計 | 249,649 | 4,185 | 342 | 206,923 | 4,906 | 781 |

## 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、10百万円であります。当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　　時価が取得原価に比べて下落
要注意先　　時価が取得原価に比べて30％以上下落
正常先　　時価が取得原価に比べて50％以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30％以上50％未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

## 金銭の信託関係

平成27年度、平成28年度とも、該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| 評価差額金 | 14,376 | 7,749 |
| その他有価証券 | 14,376 | 7,749 |
| その他の金銭の信託 | — | — |
| （＋）繰延税金資産 | — | — |
| （△）繰延税金負債 | 4,383 | 2,308 |
| その他有価証券評価差額金 | 9,993 | 5,440 |

## 商品有価証券の売買高及び平均残高

（単位：百万円）

| 種　類 | 売買高 | | 平均残高 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 商品国債 | 2,614 | 819 | 92 | 175 |
| 商品地方債 | 1,905 | 257 | 549 | 361 |
| 合計 | 4,520 | 1,077 | 641 | 536 |

## 公共債引受額

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|
| 国債 | — | — |
| 地方債・政府保証債 | 2,620 | 1,000 |
| 合計 | 2,620 | 1,000 |

（注）国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

## 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

| 種　類 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|
| 国債 | 458 | 402 |
| 地方債・政府保証債 | 372 | 83 |
| 公共債合計 | 830 | 486 |
| 証券投資信託 | 81,245 | 55,627 |

（注）国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

## 平成27年度

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

（単位：百万円）

| 区分 | 種類 | | 平成27年度末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 62,663 | 59,418 | 2,713 | 2,713 |
| | | 受取変動・支払固定 | 58,156 | 56,037 | △1,594 | △1,594 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | 売建 | 3,664 | 3,555 | 35 | 50 |
| | | 買建 | 3,664 | 3,555 | △20 | △29 |
| 合計 | | | — | — | 1,133 | 1,139 |

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

#### 通貨関連取引

（単位：百万円）

| 区分 | 種類 | | 平成27年度末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 140,204 | 130,285 | 153 | 153 |
| | 為替予約 | 売建 | 27,203 | 4,510 | 487 | 487 |
| | | 買建 | 13,721 | — | △257 | △257 |
| | 通貨オプション | 売建 | 1,780 | 1,448 | △128 | 2 |
| | | 買建 | 1,780 | 1,448 | 147 | 17 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | 403 | 403 |

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

該当事項はありません。

#### 債券関連取引

該当事項はありません。

#### 商品関連取引

該当事項はありません。

#### クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 平成28年度

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 金利関連取引

（単位：百万円）

| 区分 | 種類 | | 平成28年度末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 93,516 | 83,534 | 2,446 | 2,446 |
| | | 受取変動・支払固定 | 75,115 | 73,548 | △1,148 | △1,148 |
| | | 受取変動・支払変動 | — | — | — | — |
| | 金利オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | その他 | 売建 | 5,827 | 5,727 | 86 | 95 |
| | | 買建 | 5,827 | 5,727 | △14 | △19 |
| 合計 | | | — | — | 1,369 | 1,372 |

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

#### 通貨関連取引

（単位：百万円）

| 区分 | 種類 | | 平成28年度末 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| | 通貨オプション | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 141,650 | 117,095 | 133 | 133 |
| | 為替予約 | 売建 | 49,373 | 9,985 | △405 | △405 |
| | | 買建 | 7,242 | — | 67 | 67 |
| | 通貨オプション | 売建 | 1,778 | 1,430 | △90 | 45 |
| | | 買建 | 1,778 | 1,430 | 110 | △25 |
| | その他 | 売建 | — | — | — | — |
| | | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | — | — | △185 | △185 |

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

#### 株式関連取引

該当事項はありません。

#### 債券関連取引

該当事項はありません。

#### 商品関連取引

該当事項はありません。

#### クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 利益率

（単位：%）

| 種　類 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|
| 総資産経常利益率 | 0.31 | **0.28** |
| 純資産経常利益率 | 9.69 | **8.45** |
| 総資産当期純利益率 | 0.20 | **0.18** |
| 純資産当期純利益率 | 6.21 | **5.58** |

（注）1.総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}$×100

2.純資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}}$×100

## 資金利鞘

（単位：%）

| | | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|
| 国内業務部門 | 資金運用利回り | 1.08 | **1.00** |
| | 資金調達原価 | 1.09 | **1.06** |
| | 総資金利鞘 | △0.01 | **△0.06** |
| 国際業務部門 | 資金運用利回り | 1.31 | **1.27** |
| | 資金調達原価 | 0.43 | **0.55** |
| | 総資金利鞘 | 0.88 | **0.72** |
| 合計 | 資金運用利回り | 1.11 | **1.03** |
| | 資金調達原価 | 1.08 | **1.05** |
| | 総資金利鞘 | 0.03 | **△0.02** |

（注）1.「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。
2.「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

## 1店舗当たり･従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

（単位：百万円）

| | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 期末残高 | 平均残高 | 期末残高 | 平均残高 |
| 預金 | 1店舗当たり | 29,089 | 29,011 | **29,845** | **29,577** |
| | 従業員1人当たり | 1,443 | 1,418 | **1,422** | **1,392** |
| 貸出金 | 1店舗当たり | 23,457 | 22,726 | **23,700** | **23,447** |
| | 従業員1人当たり | 1,164 | 1,111 | **1,129** | **1,104** |

（注）1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおります。
3.従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

## 内国為替取扱高

（単位：千口、百万円）

| 区　分 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 口　数 | 金　額 | 口　数 | 金　額 |
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 6,916 | 5,127,104 | **6,908** | **4,775,682** |
| | 各地より受けた分 | 10,174 | 5,316,833 | **10,130** | **5,137,781** |
| 代金取立 | 各地へ向けた分 | 110 | 204,629 | **101** | **182,183** |
| | 各地より受けた分 | 125 | 238,672 | **115** | **209,695** |

## 外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

| 区　分 | | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|---|
| 仕向為替 | 売渡為替 | 983 | **1,155** |
| | 買入為替 | 382 | **547** |
| 被仕向為替 | 支払為替 | 518 | **495** |
| | 取立為替 | 140 | **127** |
| 合計 | | 2,025 | **2,326** |

## 外貨建資産残高

（単位：千米ドル）

| 種　類 | 平成27年度末 | 平成28年度末 |
|---|---|---|
| コールローン | 11,216 | **17,083** |
| 外国為替 | 45,785 | **52,458** |
| 貸付金 | 180,160 | **332,991** |
| 有価証券 | 815,529 | **1,192,193** |
| その他 | 44,187 | **8,048** |
| 合計 | 1,096,878 | **1,602,775** |

## 従業員の状況

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|
| 従業員数 | 2,170人 | **2,237人** |
| 平均年齢 | 42歳10ヵ月 | **42歳9ヵ月** |
| 平均勤続年数 | 16年5ヵ月 | **16年3ヵ月** |
| 平均給与月額 | 373,419円 | **365,684円** |

（注）1.従業員数には、嘱託及び臨時従業員571人を含んでおりません。また、取締役を兼務しない執行役員14人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
2.平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
3.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を含んでおりません。
4.従業員の定年は、満60歳誕生日の属する月末に達したときとしております。

# 自己資本の充実の状況等について
（バーゼルⅢ 追加開示項目）


**自己資本の構成に関する開示事項** 76―79

**定性的な開示事項** 80

**定量的な開示事項** 80

自己資本の充実度に関する事項 81―83

信用リスクに関する事項 83―88

信用リスク削減手法に関する事項 88

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 88、89

証券化エクスポージャーに関する事項 89、90

オペレーショナル・リスクに関する事項 91、92

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 93

銀行勘定における金利リスクに関する事項 93

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項　目 | 平成27年度 | 経過措置による不算入額 | 平成28年度 | 経過措置による不算入額 |
|---|---|---|---|---|
| コア資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 122,636 | | 128,093 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 77,132 | | 77,178 | |
| うち、利益剰余金の額 | 47,972 | | 53,052 | |
| うち、自己株式の額（△） | 428 | | 84 | |
| うち、社外流出予定額（△） | 2,039 | | 2,051 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △ 160 | | 558 | |
| うち、為替換算調整勘定 | — | | — | |
| うち、退職給付に係るものの額 | △ 160 | | 558 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 201 | | 246 | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 6,273 | | 5,242 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 6,273 | | 5,242 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 26,454 | | 4,115 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれるものの額 | 765 | | 746 | |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 156,171 | | 139,002 | |

（単位：百万円）

| 項　目 | 平成27年度 | 経過措置による不算入額 | 平成28年度 | 経過措置による不算入額 |
|---|---|---|---|---|
| コア資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 1,421 | 2,131 | 1,988 | 1,325 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 1,421 | 2,131 | 1,988 | 1,325 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 753 | 1,130 | 1,552 | 1,034 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る10％基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る15％基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ） | 2,175 | | 3,541 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（(イ)－(ロ)）（ハ） | 153,995 | | 135,461 | |
| リスク・アセット等（3） | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,834,146 | | 1,850,372 | |
| うち、経過措置によりリスク･アセットの額に算入される額の合計額 | 1,457 | | 2,360 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 2,131 | | 1,325 | |
| うち、繰延税金資産 | — | | — | |
| うち、退職給付に係る資産 | 1,130 | | 1,034 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 1,805 | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 0 | | 0 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額 | 48,919 | | 46,530 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ） | 1,883,066 | | 1,896,903 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)） | 8.17% | | 7.14% | |

## 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

| 項　目 | 平成27年度 | 経過措置による不算入額 | 平成28年度 | 経過措置による不算入額 |
|---|---|---|---|---|
| コア資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 117,174 | | 122,121 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 77,132 | | 77,178 | |
| うち、利益剰余金の額 | 42,510 | | 47,079 | |
| うち、自己株式の額（△） | 428 | | 84 | |
| うち、社外流出予定額（△） | 2,039 | | 2,051 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 201 | | 246 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 6,150 | | 5,172 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 6,150 | | 5,172 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 26,454 | | 4,115 | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 149,980 | | 131,655 | |
| コア資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 1,389 | 2,083 | 1,955 | 1,303 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 1,389 | 2,083 | 1,955 | 1,303 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | — | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払年金費用の額 | 833 | 1,250 | 1,351 | 900 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る10％基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る15％基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ） | 2,223 | | 3,306 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ） | 147,757 | | 128,349 | |

（単位：百万円）

| 項　　目 | 平成27年度 | 経過措置による不算入額 | 平成28年度 | 経過措置による不算入額 |
|---|---|---|---|---|
| リスク・アセット等（3） | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 1,827,698 | | 1,843,777 | |
| うち、経過措置によりリスク･アセットの額に算入される額の合計額 | 1,529 | | 2,204 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 2,083 | | 1,303 | |
| うち、繰延税金資産 | — | | — | |
| うち、前払年金費用 | 1,250 | | 900 | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 1,805 | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 0 | | 0 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額 | 43,280 | | 40,935 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額（二） | 1,870,979 | | 1,884,712 | |

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率（(ハ)／(二)） | 7.89% | | 6.81% | |

## 定性的な開示事項

### 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ. 連結子会社の数並びに主な連結子会社の名称及び主な業務の内容につきましては、本誌P.41に記載しております。

ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等はございません。

### 自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

| 資本調達手段の種類 | | 普通株式 | 新株予約権 | 期限付劣後ローン |
|---|---|---|---|---|
| 発行主体 | | みなと銀行 | みなと銀行 | みなと銀行 |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 | 連結 | 128,093 百万円 | 246 百万円 | 4,115 百万円 |
| | 単体 | 122,121 百万円 | 246 百万円 | 4,115 百万円 |
| 配当率・利率 | | — | — | 非公表 |
| 償還期限 | | — | — | H33.3.15 |
| 償還等を可能とする特約の概要 | | — | — | H28.3.15 以降の各利払い日において全額償還可能 |
| 償還等を行う蓋然性を高める特約の概要 | | — | — | — |

### 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度につきましては、国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しており、経営の健全性・安全性においては十分な水準にあるものと認識しております。

なお、今後の自己資本充実策につきましては、内部留保の積上げを第一義的な施策としつつ、その時々の経営環境・経営戦略等を踏まえた資本政策を検討してまいりたいと考えております。

### 各種リスクに関する事項

各種リスクの管理方針及び手続の概要等、定性的な開示事項につきましては、本誌P.12からP.15及びP.88からP.93に記載しております。

## 定量的な開示事項

### その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

## 自己資本の充実度に関する事項

# 信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

（単位：百万円）

| 項　目 | 告示で定める リスク・ウェイト（%） | 平成27年度 リスク・アセット | 平成27年度 所要自己資本額 | 平成28年度 リスク・アセット | 平成28年度 所要自己資本額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 現金 | 0 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0～100 | 697 | 27 | 136 | 5 |
| 国際決済銀行等向け | 0 | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | 0 | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 20～100 | 703 | 28 | 200 | 8 |
| 国際開発銀行向け | 0～100 | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 10～20 | 225 | 9 | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 10～20 | 2,866 | 114 | 3,106 | 124 |
| 地方三公社向け | 20 | 0 | 0 | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 20～100 | 18,942 | 757 | 13,500 | 540 |
| 法人等向け | 20～100 | 825,634 | 33,025 | 818,634 | 32,745 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 75 | 300,152 | 12,006 | 299,062 | 11,962 |
| 抵当権付住宅ローン | 35 | 155,624 | 6,224 | 158,334 | 6,333 |
| 不動産取得等事業向け | 100 | 322,286 | 12,891 | 347,447 | 13,897 |
| 三月以上延滞等 | 50～150 | 8,812 | 352 | 8,338 | 333 |
| 取立未済手形 | 20 | 14 | 0 | 17 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 0～10 | 10,957 | 438 | 11,319 | 452 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 10 | — | — | — | — |
| 出資等 | 100～1250 | 36,233 | 1,449 | 46,941 | 1,877 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 100 | 36,233 | 1,449 | 46,941 | 1,877 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | 1250 | — | — | — | — |
| 上記以外 | 100～250 | 112,066 | 4,482 | 103,750 | 4,150 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー） | 250 | 4,818 | 192 | 192 | 7 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 250 | 28,126 | 1,125 | 25,032 | 1,001 |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 100 | 79,121 | 3,164 | 78,525 | 3,141 |
| 証券化（オリジネーターの場合） | 20～1250 | — | — | — | — |
| （うち再証券化） | 40～1250 | — | — | — | — |
| 証券化（オリジネーター以外の場合） | 20～1250 | 8,679 | 347 | 10,886 | 435 |
| （うち再証券化） | 40～1250 | — | — | — | — |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | | 21,868 | 874 | 19,467 | 778 |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | | 3,262 | 130 | 2,360 | 94 |
| 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | | △ 1,805 | △ 72 | — | — |
| ＣＶＡリスク | | 6,547 | 261 | 6,503 | 260 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | | 376 | 15 | 362 | 14 |
| 信用リスク（標準的手法） | | 1,834,146 | 73,365 | 1,850,372 | 74,014 |
| オペレーショナル・リスク | | 48,919 | 1,956 | 46,530 | 1,861 |
| 総所要自己資本額 | | | 75,322 | | 75,876 |

（注）1.所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。
4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

## 単体

（単位：百万円）

| 項　目 | 告示で定める リスク・ウェイト（%） | 平成27年度 リスク・アセット | 平成27年度 所要自己資本額 | 平成28年度 リスク・アセット | 平成28年度 所要自己資本額 |
|---|---|---|---|---|---|
| 現金 | 0 | — | — | — | — |
| 我が国の中央政府及び中央銀行向け | 0 | — | — | — | — |
| 外国の中央政府及び中央銀行向け | 0～100 | 697 | 27 | 136 | 5 |
| 国際決済銀行等向け | 0 | — | — | — | — |
| 我が国の地方公共団体向け | 0 | — | — | — | — |
| 外国の中央政府等以外の公共部門向け | 20～100 | 703 | 28 | 200 | 8 |
| 国際開発銀行向け | 0～100 | — | — | — | — |
| 地方公共団体金融機構向け | 10～20 | 225 | 9 | — | — |
| 我が国の政府関係機関向け | 10～20 | 2,866 | 114 | 3,106 | 124 |
| 地方三公社向け | 20 | 0 | 0 | — | — |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 20～100 | 18,937 | 757 | 13,495 | 539 |
| 法人等向け | 20～100 | 838,571 | 33,542 | 831,185 | 33,247 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 75 | 300,833 | 12,033 | 299,742 | 11,989 |
| 抵当権付住宅ローン | 35 | 155,762 | 6,230 | 158,456 | 6,338 |
| 不動産取得等事業向け | 100 | 322,289 | 12,891 | 347,447 | 13,897 |
| 三月以上延滞等 | 50～150 | 8,502 | 340 | 8,183 | 327 |
| 取立未済手形 | 20 | 14 | 0 | 17 | 0 |
| 信用保証協会等による保証付 | 0～10 | 10,957 | 438 | 11,319 | 452 |
| 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付 | 10 | — | — | — | — |
| 出資等 | 100～1250 | 39,007 | 1,560 | 49,590 | 1,983 |
| （うち出資等のエクスポージャー） | 100 | 39,007 | 1,560 | 49,590 | 1,983 |
| （うち重要な出資のエクスポージャー） | 1250 | — | — | — | — |
| 上記以外 | 100～250 | 88,211 | 3,528 | 80,331 | 3,213 |
| （うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等以外のエクスポージャー） | 250 | 4,818 | 192 | 192 | 7 |
| （うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー） | 250 | 27,044 | 1,081 | 24,743 | 989 |
| （うち上記以外のエクスポージャー） | 100 | 56,348 | 2,253 | 55,395 | 2,215 |
| 証券化（オリジネーターの場合） | 20～1250 | — | — | — | — |
| （うち再証券化） | 40～1250 | — | — | — | — |
| 証券化（オリジネーター以外の場合） | 20～1250 | 8,679 | 347 | 10,886 | 435 |
| （うち再証券化） | 40～1250 | — | — | — | — |
| 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産 | | 22,985 | 919 | 20,606 | 824 |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | | 3,334 | 133 | 2,204 | 88 |
| 他の金融機関の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | | △ 1,805 | △ 72 | — | — |
| ＣＶＡリスク | | 6,547 | 261 | 6,503 | 260 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | | 376 | 15 | 362 | 14 |
| 信用リスク（標準的手法） | | 1,827,698 | 73,107 | 1,843,777 | 73,751 |
| オペレーショナル・リスク | | 43,280 | 1,731 | 40,935 | 1,637 |
| 総所要自己資本額 | | | 74,839 | | 75,388 |

（注）1.所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2.信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。
3.信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法勘案後の額としております。
4.オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。
5.各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

## リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

| エクスポージャーの種類 | リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等 |
|---|---|
| 中央政府及び中央銀行向け<br>我が国の地方公共団体向け<br>外国の中央政府等以外の公共部門向け<br>地方公共団体金融機構向け<br>我が国の政府関係機関向け<br>地方三公社向け<br>金融機関向け<br>第一種金融商品取引業者向け | OECDのカントリー・リスク・スコア |
| 国際開発銀行向け | R&I、JCR、Moody's、S&P |
| 法人等向け | |
| 証券化 | |

## 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

（注）調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高

### 連結

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 期末残高 | 3,715,077 | 2,486,440 | 432,849 | 238,104 | 13,350 | 3,742,392 | 2,487,003 | 416,676 | 248,582 | 13,519 |
| 期中平均残高 | 3,686,385 | 2,411,281 | 457,698 | 224,872 | 12,464 | 3,769,691 | 2,458,963 | 426,321 | 253,096 | 13,416 |

（注）債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

### 単体

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 期末残高 | 3,708,417 | 2,501,034 | 432,849 | 237,952 | 13,350 | 3,735,319 | 2,501,411 | 416,666 | 248,469 | 13,519 |
| 期中平均残高 | 3,678,628 | 2,424,237 | 457,698 | 224,713 | 12,464 | 3,761,027 | 2,476,212 | 426,314 | 252,964 | 13,416 |

（注）債券及びオフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

## 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

### 地域別（連結）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 国内 | 3,617,059 | 2,486,405 | 334,866 | 238,104 | 13,350 | 3,615,108 | 2,486,988 | 289,407 | 248,582 | 13,519 |
| 国外 | 98,018 | 35 | 97,983 | — | — | 127,283 | 15 | 127,268 | — | — |
| 合計 | 3,715,077 | 2,486,440 | 432,849 | 238,104 | 13,350 | 3,742,392 | 2,487,003 | 416,676 | 248,582 | 13,519 |

### 地域別（単体）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 国内 | 3,610,399 | 2,500,999 | 334,866 | 237,952 | 13,350 | 3,608,035 | 2,501,396 | 289,397 | 248,469 | 13,519 |
| 国外 | 98,018 | 35 | 97,983 | — | — | 127,283 | 15 | 127,268 | — | — |
| 合計 | 3,708,417 | 2,501,034 | 432,849 | 237,952 | 13,350 | 3,735,319 | 2,501,411 | 416,666 | 248,469 | 13,519 |

## 業種別（連結）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 国内店分 | 3,715,042 | 2,486,405 | 432,849 | 238,104 | 13,350 | 3,742,377 | 2,486,988 | 416,676 | 248,582 | 13,519 |
| 製造業 | 282,715 | 231,073 | 36,722 | 3,287 | 946 | 267,193 | 212,775 | 38,251 | 4,650 | 738 |
| 農業、林業 | 1,317 | 1,153 | 130 | 25 | 7 | 1,885 | 1,503 | 290 | 25 | 5 |
| 漁業 | 354 | 354 | — | — | — | 340 | 339 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 771 | 771 | — | — | — | 803 | 803 | — | — | — |
| 建設業 | 118,205 | 111,116 | 5,597 | 631 | 33 | 110,716 | 101,100 | 7,704 | 997 | 90 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 16,009 | 13,327 | 2,500 | — | 176 | 17,200 | 14,543 | 2,500 | — | 147 |
| 情報通信業 | 39,584 | 37,970 | 1,206 | 200 | — | 40,044 | 38,674 | 1,054 | 110 | — |
| 運輸業、郵便業 | 128,677 | 119,090 | 7,657 | 336 | 263 | 116,823 | 106,076 | 8,776 | 334 | 282 |
| 卸売業、小売業 | 287,647 | 266,671 | 10,004 | 2,307 | 3,656 | 277,072 | 255,854 | 11,010 | 1,967 | 3,037 |
| 金融業、保険業 | 808,787 | 98,321 | 53,474 | 223,776 | 5,568 | 849,036 | 109,508 | 41,785 | 232,235 | 6,416 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 562,413 | 550,069 | 6,983 | 476 | 1,768 | 589,956 | 577,108 | 6,785 | 1,215 | 1,790 |
| 各種サービス業 | 247,158 | 227,251 | 14,062 | 3,657 | 923 | 255,261 | 235,727 | 12,923 | 4,144 | 1,004 |
| 地方公共団体 | 196,149 | 153,013 | 42,293 | 0 | 6 | 172,269 | 155,592 | 16,136 | 0 | 6 |
| その他 | 1,025,248 | 676,218 | 252,216 | 3,405 | — | 1,043,773 | 677,379 | 269,458 | 2,902 | — |
| 特別国際金融取引勘定分 | 35 | 35 | — | — | — | 15 | 15 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 35 | 35 | — | — | — | 15 | 15 | — | — | — |
| 合計 | 3,715,077 | 2,486,440 | 432,849 | 238,104 | 13,350 | 3,742,392 | 2,487,003 | 416,676 | 248,582 | 13,519 |

## 業種別（単体）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 国内店分 | 3,708,382 | 2,500,999 | 432,849 | 237,952 | 13,350 | 3,735,304 | 2,501,396 | 416,666 | 248,469 | 13,519 |
| 製造業 | 280,045 | 231,073 | 36,722 | 3,287 | 946 | 264,571 | 212,775 | 38,251 | 4,650 | 738 |
| 農業、林業 | 1,317 | 1,153 | 130 | 25 | 7 | 1,815 | 1,503 | 280 | 25 | 5 |
| 漁業 | 354 | 354 | — | — | — | 340 | 339 | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 771 | 771 | — | — | — | 803 | 803 | — | — | — |
| 建設業 | 118,161 | 111,116 | 5,597 | 631 | 33 | 110,678 | 101,100 | 7,704 | 997 | 90 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 16,009 | 13,327 | 2,500 | — | 176 | 17,200 | 14,543 | 2,500 | — | 147 |
| 情報通信業 | 39,587 | 37,970 | 1,206 | 200 | — | 40,046 | 38,674 | 1,054 | 110 | — |
| 運輸業、郵便業 | 128,668 | 119,090 | 7,657 | 336 | 263 | 116,822 | 106,076 | 8,776 | 334 | 282 |
| 卸売業、小売業 | 287,543 | 266,671 | 10,004 | 2,307 | 3,656 | 276,920 | 255,854 | 11,010 | 1,967 | 3,037 |
| 金融業、保険業 | 815,147 | 99,976 | 53,474 | 223,776 | 5,568 | 855,376 | 111,122 | 41,785 | 232,235 | 6,416 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 575,564 | 563,426 | 6,983 | 476 | 1,768 | 602,730 | 590,085 | 6,785 | 1,215 | 1,790 |
| 各種サービス業 | 247,156 | 227,251 | 14,062 | 3,657 | 923 | 255,185 | 235,727 | 12,923 | 4,144 | 1,004 |
| 地方公共団体 | 196,149 | 153,013 | 42,293 | 0 | 6 | 172,269 | 155,592 | 16,136 | 0 | 6 |
| その他 | 1,001,905 | 675,800 | 252,216 | 3,253 | — | 1,020,541 | 677,196 | 269,458 | 2,789 | — |
| 特別国際金融取引勘定分 | 35 | 35 | — | — | — | 15 | 15 | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 35 | 35 | — | — | — | 15 | 15 | — | — | — |
| 合計 | 3,708,417 | 2,501,034 | 432,849 | 237,952 | 13,350 | 3,735,319 | 2,501,411 | 416,666 | 248,469 | 13,519 |

## 残存期間別（連結）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 1年以下 | 335,152 | 244,105 | 70,464 | 11,534 | 1,238 | 413,834 | 233,521 | 117,584 | 52,926 | 1,248 |
| 1年超、3年以下 | 602,684 | 280,721 | 208,578 | 109,273 | 4,026 | 428,208 | 263,627 | 108,050 | 51,728 | 4,685 |
| 3年超、5年以下 | 378,721 | 302,874 | 48,328 | 22,760 | 4,600 | 349,830 | 283,402 | 53,168 | 9,473 | 3,715 |
| 5年超、7年以下 | 195,282 | 178,100 | 16,129 | 312 | 715 | 185,708 | 173,075 | 4,859 | 6,748 | 965 |
| 7年超 | 1,463,176 | 1,282,173 | 89,348 | 88,708 | 2,769 | 1,598,637 | 1,341,999 | 133,013 | 120,385 | 2,904 |
| 期間の定めのないもの | 740,060 | 198,463 | — | 5,514 | — | 766,172 | 191,377 | — | 7,319 | — |
| 合計 | 3,715,077 | 2,486,440 | 432,849 | 238,104 | 13,350 | 3,742,392 | 2,487,003 | 416,676 | 248,582 | 13,519 |

（注）期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

## 残存期間別（単体）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | | | 平成28年度 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 | 合計 | うち貸出金 | うち債券 | うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引 | うちデリバティブ（派生商品）取引 |
| 1年以下 | 333,248 | 244,124 | 70,464 | 11,533 | 1,238 | 411,920 | 233,526 | 117,584 | 52,925 | 1,248 |
| 1年超、3年以下 | 607,680 | 285,728 | 208,578 | 109,263 | 4,026 | 434,496 | 269,919 | 108,050 | 51,724 | 4,685 |
| 3年超、5年以下 | 380,111 | 304,273 | 48,328 | 22,751 | 4,600 | 355,837 | 289,421 | 53,168 | 9,461 | 3,715 |
| 5年超、7年以下 | 196,270 | 179,122 | 16,129 | 278 | 715 | 185,685 | 173,075 | 4,859 | 6,725 | 965 |
| 7年超 | 1,461,812 | 1,280,859 | 89,348 | 88,658 | 2,769 | 1,597,413 | 1,340,824 | 133,003 | 120,345 | 2,904 |
| 期間の定めのないもの | 729,294 | 206,924 | — | 5,467 | — | 749,966 | 194,645 | — | 7,287 | — |
| 合計 | 3,708,417 | 2,501,034 | 432,849 | 237,952 | 13,350 | 3,735,319 | 2,501,411 | 416,666 | 248,469 | 13,519 |

（注）期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

# 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

## 地域別

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 国内 | 9,623 | 8,859 | 8,830 | 8,176 |
| 国外 | — | — | — | — |
| 合計 | 9,623 | 8,859 | 8,830 | 8,176 |

（注）「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

## 業種別

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 国内店分 | 9,623 | 8,859 | 8,830 | 8,176 |
| 製造業 | 1,140 | 456 | 1,015 | 388 |
| 農業、林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | 440 | 215 | 418 | 199 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 64 | 20 | 55 | 19 |
| 卸売業、小売業 | 243 | 904 | 211 | 865 |
| 金融業、保険業 | 3,005 | 3,004 | 3,005 | 3,004 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,550 | 1,928 | 2,539 | 1,921 |
| 各種サービス業 | 418 | 630 | 397 | 545 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — |
| その他 | 1,760 | 1,699 | 1,188 | 1,232 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 9,623 | 8,859 | 8,830 | 8,176 |

（注）「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

## 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

### 地域別（連結）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 期中増減 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 7,182 | △ 908 | 6,273 | 6,273 | △ 1,031 | 5,242 |
| 国内 | 7,056 | △ 909 | 6,146 | 6,146 | △ 1,045 | 5,100 |
| 国外 | 126 | 1 | 127 | 127 | 13 | 141 |
| 個別貸倒引当金 | 15,217 | △ 1,367 | 13,849 | 13,849 | 273 | 14,123 |
| 国内 | 15,217 | △ 1,367 | 13,849 | 13,849 | 273 | 14,123 |
| 国外 | — | — | — | — | — | — |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 国内 | — | — | — | — | — | — |
| 国外 | — | — | — | — | — | — |

### 地域別（単体）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 期中増減 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減 | 期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 7,047 | △ 897 | 6,150 | 6,150 | △ 977 | 5,172 |
| 国内 | 6,921 | △ 898 | 6,023 | 6,023 | △ 991 | 5,031 |
| 国外 | 126 | 1 | 127 | 127 | 13 | 141 |
| 個別貸倒引当金 | 13,933 | △ 1,244 | 12,689 | 12,689 | 388 | 13,077 |
| 国内 | 13,933 | △ 1,244 | 12,689 | 12,689 | 388 | 13,077 |
| 国外 | — | — | — | — | — | — |
| 特定海外債権引当勘定 | — | — | — | — | — | — |
| 国内 | — | — | — | — | — | — |
| 国外 | — | — | — | — | — | — |

### 業種別（連結）
### ＜個別貸倒引当金＞

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 期中増減 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減 | 期末残高 |
| 国内店分 | 15,217 | △ 1,367 | 13,849 | 13,849 | 273 | 14,123 |
| 製造業 | 2,487 | 591 | 3,079 | 3,079 | △ 122 | 2,956 |
| 農業、林業 | 24 | 0 | 23 | 23 | 2 | 26 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 2,104 | △ 173 | 1,931 | 1,931 | △ 3 | 1,927 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | 122 | 122 | 122 | △ 1 | 120 |
| 情報通信業 | 60 | △ 30 | 30 | 30 | △ 1 | 29 |
| 運輸業、郵便業 | 575 | △ 54 | 520 | 520 | △ 222 | 297 |
| 卸売業、小売業 | 3,385 | 403 | 3,788 | 3,788 | △ 182 | 3,605 |
| 金融業、保険業 | 221 | 18 | 239 | 239 | △ 65 | 174 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,629 | △ 2,137 | 492 | 492 | 93 | 585 |
| 各種サービス業 | 1,896 | △ 59 | 1,836 | 1,836 | 935 | 2,771 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 1,832 | △ 47 | 1,784 | 1,784 | △ 157 | 1,627 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 15,217 | △ 1,367 | 13,849 | 13,849 | 273 | 14,123 |

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

## 業種別（単体）
## ＜個別貸倒引当金＞

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 期首残高 | 期中増減 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増減 | 期末残高 |
| 国内店分 | 13,933 | △ 1,244 | 12,689 | 12,689 | 388 | 13,077 |
| 製造業 | 2,471 | 600 | 3,071 | 3,071 | △ 116 | 2,955 |
| 農業、林業 | 24 | 0 | 23 | 23 | 2 | 26 |
| 漁業 | — | — | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — | — | — |
| 建設業 | 2,099 | △ 170 | 1,929 | 1,929 | △ 2 | 1,926 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | 122 | 122 | 122 | △ 1 | 120 |
| 情報通信業 | 60 | △ 30 | 30 | 30 | △ 1 | 29 |
| 運輸業、郵便業 | 575 | △ 54 | 520 | 520 | △ 222 | 297 |
| 卸売業、小売業 | 3,379 | 406 | 3,786 | 3,786 | △ 181 | 3,604 |
| 金融業、保険業 | 221 | 18 | 239 | 239 | △ 65 | 174 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 2,627 | △ 2,135 | 491 | 491 | 93 | 585 |
| 各種サービス業 | 1,893 | △ 58 | 1,835 | 1,835 | 935 | 2,770 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | 579 | 57 | 637 | 637 | △ 50 | 586 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 13,933 | △ 1,244 | 12,689 | 12,689 | 388 | 13,077 |

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

## 業種別の貸出金償却額

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 国内店分 | 51 | 64 | 4 | 17 |
| 製造業 | 0 | — | — | — |
| 農業、林業 | — | — | — | — |
| 漁業 | — | — | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — | — | — |
| 建設業 | 0 | — | — | — |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — | — |
| 情報通信業 | — | — | — | — |
| 運輸業、郵便業 | 0 | — | — | — |
| 卸売業、小売業 | 0 | 5 | 0 | 5 |
| 金融業、保険業 | — | — | — | — |
| 不動産業、物品賃貸業 | 0 | — | 0 | — |
| 各種サービス業 | 3 | 5 | 3 | 5 |
| 地方公共団体 | — | — | — | — |
| その他 | 47 | 53 | 0 | 6 |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 51 | 64 | 4 | 17 |

## リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

（単位：百万円）

| | 連結 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
| | 格付有り | 格付無し | 合計 | 格付有り | 格付無し | 合計 |
| 0% | — | 1,065,344 | 1,065,344 | — | 1,069,471 | 1,069,471 |
| 10% | — | 141,542 | 141,542 | — | 145,838 | 145,838 |
| 20% | 57,932 | 87,650 | 145,583 | 54,359 | 62,175 | 116,535 |
| 35% | — | 444,876 | 444,876 | — | 452,606 | 452,606 |
| 50% | 183,302 | 4,416 | 187,719 | 174,253 | 4,441 | 178,694 |
| 75% | — | 392,819 | 392,819 | — | 390,001 | 390,001 |
| 100% | 61,207 | 1,122,627 | 1,183,835 | 51,164 | 1,165,705 | 1,216,870 |
| 150% | 3,005 | 1,493 | 4,498 | 3,004 | 1,394 | 4,398 |
| 250% | — | 11,372 | 11,372 | — | 10,090 | 10,090 |
| 合計 | 305,448 | 3,272,143 | 3,577,592 | 282,782 | 3,301,725 | 3,584,508 |

| | 単体 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
| | 格付有り | 格付無し | 合計 | 格付有り | 格付無し | 合計 |
| 0% | — | 1,065,330 | 1,065,330 | — | 1,069,457 | 1,069,457 |
| 10% | — | 141,542 | 141,542 | — | 145,838 | 145,838 |
| 20% | 57,932 | 87,625 | 145,558 | 54,359 | 62,149 | 116,509 |
| 35% | — | 445,036 | 445,036 | — | 452,740 | 452,740 |
| 50% | 183,302 | 3,868 | 187,171 | 174,253 | 3,967 | 178,220 |
| 75% | — | 393,219 | 393,219 | — | 390,456 | 390,456 |
| 100% | 61,207 | 1,116,491 | 1,177,699 | 51,164 | 1,158,537 | 1,209,701 |
| 150% | 3,005 | 1,429 | 4,434 | 3,004 | 1,530 | 4,534 |
| 250% | — | 10,939 | 10,939 | — | 9,974 | 9,974 |
| 合計 | 305,448 | 3,265,483 | 3,570,932 | 282,782 | 3,294,652 | 3,577,434 |

（注）1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、使用している適格格付機関はR&I、JCR、Moody's、S&Pの4機関です。
2.平成27年度、平成28年度にリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーはありません。

## 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク・アセット算出にあたり、当行では告示第80条に基づき信用リスク削減手法を適用しております。適格金融資産担保は包括的手法を用いており、現金、自行預金、日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債券及び上場株式等を適格金融資産担保として取扱っております。

保証及びクレジット・デリバティブとしては、日本国政府、外国政府、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、金融機関等及び事業法人による保証、我が国の政府関係機関によるクレジット・デリバティブを勘案しており、信用度の評価については、告示の要件に基づき行っております。

また、貸出金と自行預金の相殺は、担保取得していない自行の定期預金、定期積金を相殺対象としております。

## 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 110,208 | 133,072 | 110,208 | 133,072 |
| 保証が適用されたエクスポージャー | 61,234 | 70,441 | 61,234 | 70,441 |
| 合計 | 171,442 | 203,514 | 171,442 | 203,514 |

（注）信用リスク削減手法の効果が勘案された部分のみを算出しております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

資金放出取引、為替取引、デリバティブ取引については、管理所管部が個々に取引先に対する信用力に応じた取引枠を定めて管理しております。また、その取引枠については、原則、半年毎に見直すこととしております。

## 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| ①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る） | 4,674 | **3,958** | 4,674 | **3,958** |
| ②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | 13,365 | **13,525** | 13,365 | **13,525** |
| うち外国為替関連取引 | 9,096 | **8,386** | 9,096 | **8,386** |
| うち金利関連取引 | 4,268 | **4,702** | 4,268 | **4,702** |
| うち株式関連取引 | — | **6** | — | **6** |
| うちクレジット・デフォルト・スワップ | — | **430** | — | **430** |
| ③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額 | — | **—** | — | **—** |
| ④担保の種類別の額 | — | **—** | — | **—** |
| ⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 13,365 | **13,525** | 13,365 | **13,525** |

(注) 原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

## クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| クレジット・デフォルト・スワップ | 想定元本 | | 想定元本 | |
| プロテクションの購入 | — | **4,304** | — | **4,304** |
| プロテクションの提供 | — | **—** | — | **—** |

## 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

# 証券化エクスポージャーに関する事項

## リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行での証券化商品に対する取組みについては、個々のケースに応じて原資産の内容や証券化スキーム等につき所管部署及びリスク管理部署にて検討の上、都度リスク管理方針等の対応を決定し、取組んでおります。なお、現在保有する証券化エクスポージャーには投資家として関与しております。

当行が保有する証券化商品は、信用リスク及び金利リスクを保有していますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。また、裏付資産に係る流動性リスク（オリジネーターが破たんした場合に、正常稼働までの期間に必要な流動性対応リスク）等が内在します。

## 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに該当する証券化商品について、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関する情報等を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

## 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を使用しております。

## 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、金融商品会計基準に従って、適正な会計処理を行っております。

## 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

### 1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 連結 | | | | 単体 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | | 平成28年度 | | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
| | | うち再証券化 | | うち再証券化 | | うち再証券化 | | うち再証券化 |
| 商業用不動産 | 5,107 | — | **8,092** | — | 5,107 | — | **8,092** | — |
| 事業資産 | 1,946 | — | **1,581** | — | 1,946 | — | **1,581** | — |
| 住宅ローン債権 | 1,791 | — | **1,069** | — | 1,791 | — | **1,069** | — |
| リース債権 | 100 | — | **72** | — | 100 | — | **72** | — |
| 合計 | 8,946 | — | **10,816** | — | 8,946 | — | **10,816** | — |

### 2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | | | 平成28年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | エクスポージャーの額 | | 所要自己資本額 | | エクスポージャーの額 | | 所要自己資本額 | |
| | | うち再証券化 | | うち再証券化 | | うち再証券化 | | うち再証券化 |
| 40% | 1,791 | — | 28 | — | **1,069** | — | **17** | — |
| 100% | 7,092 | — | 283 | — | **9,618** | — | **384** | — |
| 200% | — | — | — | — | **72** | — | **5** | — |
| 1250% | 61 | — | 30 | — | **55** | — | **27** | — |
| 合計 | 8,946 | — | 343 | — | **10,816** | — | **435** | — |

(注) 所要自己資本額＝エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

単体

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | | | 平成28年度 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | エクスポージャーの額 | | 所要自己資本額 | | エクスポージャーの額 | | 所要自己資本額 | |
| | | うち再証券化 | | うち再証券化 | | うち再証券化 | | うち再証券化 |
| 40% | 1,791 | — | 28 | — | **1,069** | — | **17** | — |
| 100% | 7,092 | — | 283 | — | **9,618** | — | **384** | — |
| 200% | — | — | — | — | **72** | — | **5** | — |
| 1250% | 61 | — | 30 | — | **55** | — | **27** | — |
| 合計 | 8,946 | — | 343 | — | **10,816** | — | **435** | — |

(注) 所要自己資本額＝エクスポージャーの額×リスク・ウェイト×4%

### 3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 商業用不動産 | 61 | **55** | 61 | **55** |
| 合計 | 61 | **55** | 61 | **55** |

### 4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## オペレーショナル・リスクに関する事項

### オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

（基本方針）

当行ではオペレーショナル・リスク管理の基本方針を以下のように定めております。

「オペレーショナル・リスクを業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備する。」

（手続の概要）

P.14のリスク管理体制におけるオペレーショナル・リスク管理をご参照ください。

### オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

銀行（単体）は先進的計測手法における配分手法、子会社は基礎的手法を採用しております。

### 先進的計測手法を使用する場合における事項

［手法の概要（配分手法について）］

先進的計測手法とは自行開発したオペレーショナル・リスクの計量モデルを用いて、99.9%の確率でその値以下となる理論上の1年間に予想される最大の損失額を算出する計量手法です。先進的計測手法における配分手法とは、銀行の規模が小さい等の理由によりデータが少なく計量モデルによるスタンド・アローン（単独）での対応が困難な場合、グループでの計量に基づいて自行のオペレーショナル・リスク相当額を求めるものです。

当行の親銀行である三井住友銀行は、自行のデータから損失における「頻度」と「規模」の確率分布を推計し、それらを用いてリスク量を導く統計的計測手法を自行開発いたしました。当行が採用する配分手法は、三井住友銀行の計量化モデルを近似する統計的な枠組みであり、当行のような損失データの少ない銀行でも適用できる手法となっております。

配分手法の特徴としましては、安定的な計量の手法であることに加え、当行のオペレーショナル・リスクに関するプロファイルを適切に捉えられる算出式であることが挙げられます。具体的には、当行のリスクプロファイルは、親銀行である三井住友銀行と比較して規模等からも高額なリスク・シナリオがなく、また、シナリオの低頻度高額損失の影響度合いに関する分布状況も異なっていることが挙げられますが、それらの特徴を配分手法の枠組みの中に取り入れており、同手法が適切なリスク感応度を持っていることを確認しております。そして、配分手法はオペレーショナル・リスクの潜在的リスクの評価であるリスクコントロールアセスメントによるシナリオデータを入力する計量データの一つとしていることに加え、内部損失の発生状況も同手法には織り込んでおり、計量結果を活用したリスク削減活動について分かり易く取り組むことが可能な枠組みとなっております。

損失の発生状況は、その損失事象の種類によって異なる状況にあることから、配分手法においても損失発生事象をバーゼル国際合意で定める「①内部の不正、②外部からの不正、③労務慣行及び職場の安全、④顧客、商品及び取引慣行、⑤有形資産に対する損傷、⑥事業活動の中断及びシステム障害、⑦注文等の執行、送達及びプロセスの管理」の7つの損失事象の種類毎に区分し、損失事象毎に計測し、それらを合算して所要自己資本の額を算出しております。

［リスク計量の基本的枠組］

オペレーショナル・リスク計量化の基本的枠組みは、内部損失データ、外部損失データ、業務環境要因と内部統制要因、及びシナリオ分析の4つの要素のうち、内部損失データ及びシナリオ分析の結果を用いて、配分手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しております。また、外部損失データ、業務環境要因と内部統制要因については、内部損失データとともに、シナリオの評価の検証に使用することで、その客観性・正確性・網羅性を高めております。これら4つの要素は、リスク計測上、非常に重要なものであり、そのデータ収集およびシナリオの評価は明確にルールを定め、適切な対応を行っております。なお、これら4つの要素の概要は以下の通りです。

（1）内部損失データ

内部損失データとは、「オペレーショナル・リスクが原因で当行が損失を被る事象に関する情報」のことをいいます。具体的には、原則1円以上の内部損失を収集対象とし、損失金額だけでなく、発生日や回収情報、その他事態の詳細等の情報を収集し、リスク計量には蓄積した7年間分のデータを用いております。

（2）外部損失データ

外部損失データとは、「オペレーショナル・リスクが原因で当行以外の金融機関等が損失を被った情報」で、報道等で公開されたパブリックデータを情報ソースとして収集しており、当行での発生の可能性の検証や損失規模評価の妥当性等の検証に用いております。

（3）業務環境要因・内部統制要因

業務環境要因および内部統制要因とは、「オペレーショナル・リスクに影響を与える要因であって、当行の業務の環境及び内部統制の状況に関するもの」のことをいいます。具体的には業務に関連する法令等の制改定、行内規程等の改定、新種商品情報等を収集し、必要に応じてシナリオに反映させ、業務環境等の変化に適切に対応しております。

（4）シナリオ分析

シナリオ分析とは、「重大なオペレーショナル・リスクを伴うシナリオを特定し、そのシナリオの損失の額および発生頻度などを推計する手法」のことをいい、当行が取り扱う主要な業務を対象としています。

シナリオ分析の目的は、業務等に内在する潜在的なリスクを把握し、その潜在的なリスクの発生可能性に基づきリスクを計測し、必要な対策を検討、実施すること、また、内部損失データのみでは推計することが困難な「低頻度・高額損失（発生頻度は低いが、発生した場合の損失が高額となる損失）」が発生する頻度を推計することにあります。

（5）配分手法による計測

配分手法の概要については、先の説明の通りですが、自行の内部損失データおよびシナリオデータから、損失発生頻度及び損失発生規模を推計し、それらの推計値を三井住友銀行が開発した計量モデルに近似する算出式に投入することで、片側99.9%の信頼区間、保有期間1年として予想される最大のオペレーショナル・リスク損失額を算出しています。また、当該配分手法についての事前・事後の定例検証の枠組みを導入することにより、その計測精度を確保しています。

（6）リスク削減への取り組み

当行では、先進的計測手法による計量結果を活用したリスク削減の取り組みとして、リスク量の高いシナリオに対してリスク削減計画を策定する等、計量結果を活用したリスク削減に取り組んでおります。これらの対応はリスク計量の一連の業務に組み込んでおり、リスク削減を効率的かつ効果的に行う仕組を構築しております。

なお、当行では各種の保険に加入し、実質的な損失をカバーする対応を採っておりますが、平成28年度末基準におけるリスクの計量結果については、保険によるオペレーショナル・リスクの削減は実施しておりません。

## オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成28年度末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は以下の通りです。

（単位：百万円）

| 計測手法 | 適用先 | 平成27年度 | | 平成28年度 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | オペレーショナル・リスク相当額 | 所要自己資本額 | オペレーショナル・リスク相当額 | 所要自己資本額 |
| 先進的計測手法 | みなと銀行（単体） | 3,462 | 1,731 | **3,274** | **1,637** |
| 基礎的手法 | 連結子会社 | 451 | 225 | **447** | **223** |
| 合計（連結） | | 3,913 | 1,956 | **3,722** | **1,861** |

（注）所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

## 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 貸借対照表計上額、時価

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 上場株式等エクスポージャー | 43,360 | **57,777** | 42,351 | **56,540** |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー | 2,914 | **3,126** | 5,789 | **5,869** |
| 合計 | 46,275 | **60,903** | 48,140 | **62,409** |

（注）出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末1ヶ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

### 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 売却損益額 | 1,867 | **896** | 1,861 | **896** |
| 償却額 | 12 | **—** | 11 | **—** |

### 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

| | 連結 | | 単体 | |
|---|---|---|---|---|
| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 評価損益 | 9,507 | **13,458** | 8,649 | **12,365** |

### 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

### （単体）

（単位：百万円）

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|---|---|---|
| VaR（保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%）　注1 | 1,249 | **1,349** |
| GPS（10BP）　注2 | △ 607 | **△ 989** |

（注）1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
2.GPS（10BP）：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮しておりません。
4.コア預金（流動性預金のうち引出されることなく長期間滞留する預金）は、翌月から5年（60ヶ月間）まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
5.連結子会社の金利リスク量は算出しておりません。

## 1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等でありますが、当行では該当ございません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指しますが、当行では該当ございません。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者でありますが、当行では該当ございません。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において取締役の報酬限度額及び監査役の報酬限度額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬限度額の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬限度額の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

| | 開催回数<br>（平成28年4月～平成29年3月） | 報酬等の総額 |
|---|---|---|
| 取締役会 | 2回 | （注） |

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

## 2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1)報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

(ア)当行の取締役の報酬は、

・基本報酬
・株式報酬型ストックオプション

で構成されています。

・基本報酬

取締役に対する報酬は、職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で決定しており、個人別の配分については取締役会にて決定しております。

・株式報酬型ストックオプション

中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的として、平成24年6月28日開催の第13期定時株主総会決議により、株式報酬型ストックオプションを導入しております。株式報酬型ストックオプションの報酬額は、同定時株主総会決議により年額45百万円以内としております。

(イ)監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役の報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により個人別の配分を決定しております。

株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

| | 行使期間 |
|---|---|
| 株式会社みなと銀行2016年<br>第5回新株予約権 | 平成28年7月22日から<br>平成58年7月21日まで |

## 3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

## 4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 ）

| 区分 | 人数 | 報酬等の総額（百万円） | 固定報酬の総額 | 基本報酬 | 株式報酬型ストックオプション | その他 | 変動報酬の総額 | 基本報酬 | 賞与 | その他 | 退職慰労金 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 対象役員（除く社外役員） | 7 | 218 | 217 | 193 | 24 | — | — | — | — | — | 0 | — |
| 対象従業員等 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |

（注）対象役員は、当行役員のみであります（主要な連結子法人等は当行では該当ございません）。

## 5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

「MINATO BANK 2017」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行　平成29年7月
株式会社みなと銀行　企画部 広報室
〒651-0193　神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ：http://www.minatobk.co.jp

みなと銀行

※表紙の写真は、帆船 海王丸。下の写真は右よりコウノトリ、神戸港、風見鶏の館、明石海峡大橋、姫路城（姫路市提供）。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
この印刷物は環境保護を目的とし植物油インキを使用しております。